



**りそな銀行**  
**りそなホールディングス**  
ディスクロージャー誌 2005

**RESONA**

## りそなグループ経営理念

りそなグループは、創造性に富んだ金融サービス企業を目指し、  
お客さまの信頼に応えます。  
変革に挑戦します。  
透明な経営に努めます。  
地域社会とともに発展します。

## りそなWAY(りそなグループ行動宣言)

お客さまと  
「りそな」

### 「りそな」はお客さまとの信頼関係を大切にします

お客さまからの信頼を全てに優先し、お客さまの喜ぶ顔や幸せのために、  
誠実で心のこもったサービスを提供します。  
お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供します。  
常に感謝の気持ちで接します。

株主と  
「りそな」

### 「りそな」は株主との関係を大切にします

長期的な視点に立った健全な経営を行い、企業価値の向上に努めます。  
健全な利益の適正な還元を目指します。  
何事も先送りせず、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ積極的に伝えます。

社会と  
「りそな」

### 「りそな」は社会とのつながりを大切にします

「りそな」が存在する意義を多くの人々に認めていただけるよう努力します。  
広く社会のルールを遵守します。  
良き企業市民として地域社会に貢献します。

従業員と  
「りそな」

### 「りそな」は従業員の人間性を大切にします

「りそな」の一員であることに誇りを持って働ける職場を創ります。  
創造性や変革に挑戦する姿勢を重んじます。  
従業員一人ひとりの人間性を尊重し、能力や成果を公正に評価します。



## 「再生」から「飛躍」へ りそなの新たな挑戦が始まります

りそなは、公的資金による多額の資本増強を受けたことを真摯に受け止め、早期に経営の健全化を図るべく、平成17年3月までを集中再生期間と位置づけました。「持続的な黒字経営への体質転換」「透明性の高いスピード感ある経営」「銀行業から金融サービス業への進化」という3つの経営の姿を実現させることを目指し、財務改革や内部改革を断行するとともに、金融サービス業への進化に向けてさまざまな挑戦を続けてきました。その結果、当グループの最大の課題であった不良債権問題等について当初目標を達成し、平成17年3月期の業績についても計画を上回る利益を確保するなど、さらなる飛躍のための基礎づくりを着実に進展させることができたと考えています。

平成16年11月に策定・公表した「経営の健全化のための計画～サービス業への進化を目指して」では、平成20年3月までを計画期間として「再生から飛躍へ」をテーマに、公的資金返済に向け、高収益企業への飛躍を目指していきます。

集中再生期間を第一ステージ（“HOP”）とすれば、「リストラから営業力強化へ」と大きく舵を切る第二ステージはまさに“STEP”にあたります。この2年間を通じて、私たちは、飛躍（“JUMP”）へのさらなるステップアップを準備し、「大阪・埼玉・東京を中心とする地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」という将来ビジョンを実現させたいと考えています。

# Community Bank Group

これが、りそなの「約束」です。

## コミュニティ・バンク・グループ

好感度ナンバーワンを目指し、地域と共存するサービス企業となります。

### お客さま・地域を起点に

地域運営の実施により、  
地元企業や商店街などと結びつき、  
地域ニーズに根ざしたサービスを迅速に提供します。

### ホスピタリティの徹底

お客さまの目線で発想し、行動します。  
サービスの「質」の向上により、  
お客さまに喜んで  
いただける銀行となります。

### お客さまとの接点を増やす

事務コスト・スペース・人員を  
それぞれ半減する一方、  
セールスやサービスをより重視した  
店舗展開を行っていきます。

## サービス業への進化



RESONA

### 新しい企業文化を創る

「すべてのはじまりはお客さまから」という  
サービス業の基本を徹底。  
さらに、女性や若手社員が  
活躍できる銀行となります。

### 銀行の枠を超えた商品

業界トップクラスの企業と  
幅広い業務提携などにより、  
ニーズに合った商品・サービスを  
タイムリーに提供します。

RESONA



## CONTENTS

- 04** りそなホールディングス 会長メッセージ
- 05** りそな銀行 社長メッセージ
- 06** お客さまと「りそな」／株主と「りそな」
- 08** 社会と「りそな」／従業員と「りそな」
- 10** リレーションシップ強化に向けた取り組みについて
- 17** コーポレート・ガバナンス体制について
- 18** 内部監査体制について
- 19** コンプライアンス体制について
- 20** リスク管理体制について
- 25** 財務・コーポレートデータセクション

## りそなホールディングス 会長メッセージ

平素より、りそなグループをお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

「りそな再生」に向けた、平成17年3月までの約2年間の「集中再生期間」におきましては、持続的な黒字経営への体質転換とブランドの回復を最大の経営課題としてさまざまな改革を進めてまいりました。

この間、多くの皆さまから温かい励ましとご支援を賜り、おかげさまで集中再生期間の最終年度である平成16年度につきましては、公約としていた不良債権比率などの各種目標を達成したほか、利益についても計画を上回る成果を残すことができ、黒字経営への体質転換は確かなものになったと考えております。また、「待ち時間ゼロ運動」や「窓口営業時間の拡大」、次世代型店舗の試行など銀行の常識にとられないサービス向上に向けた取り組みに対して、お客さまからお褒めの言葉をいただくようになり、りそなブランドの着実な回復を実感しております。

今年度からの「再生」から「飛躍」へ向けたステージでは、「リストラから営業力強化へ」をコンセプトに、さらなる高収益・高ブランド銀行への体質転換をテーマとして取り組んでまいります。

本誌では、再生に向けたこれまでの取り組みや今後の経営の方向性、CSR(企業の社会的責任)への取り組み、平成16年度の業績などをご説明しております。本誌がりそなグループに対するご理解を深めていただくための一助になれば幸いです。

りそなグループは、地域・お客さまから最も支持される「コミュニティ・バンク・グループ」として、これからもさらなる飛躍に向けた変革に挑戦し、企業価値の最大化に努めてまいります。今後とも皆さま方の一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

# 細谷英二

株式会社 りそなホールディングス  
取締役兼代表執行役会長



皆さまには、平素よりりそな銀行をお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

りそなの集中再生期間におきましては、サービス業としての原点に立ち返り、お客さまにとって真に価値のあるサービスを提供できる「金融サービス業」に進化することを目標に掲げ、各種施策を実施してまいりました。

地域のお客さまとのリレーションシップ強化を目的として平成16年4月に開始した「地域運営」では、権限の多くを本部から日々お客さまと接している営業の現場へ移すことで、地域・お客さまのニーズによりきめ細かく、そしてスピーディにお応えできるようになりました。これまでも地域ごとに特色のある取り組みを数多く実施してきましたが、今後は各地域で高く評価していただいたサービス事例の共有化を進めるなど、この「地域運営」の仕組みを進化させ、地域・お客さまを軸とした運営体制をさらに強化してまいります。

また、お客さまの利便性向上とローコストオペレーションの実現を目的として、次世代型店舗を昨年11月に試験的に導入いたしました。例えば待ち時間が大きく短縮されるなど、お客さまからもご好評をいただいております。今後本格的な展開を進めてまいります。

今年度の大きな課題の1つとして、システム統合があります。5月から9月にかけて旧銀行ベースの2系統のシステムを統合いたしますが、統合後は全店統一の商品・サービスの提供が可能となり、お客さまの利便性向上に資するものと考えております。統合作業に伴い一時的なオンラインサービスの停止など、お客さまにはご不便をお掛けすることになりますが、万全の体制で慎重に作業を進めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願いいたします。

りそな銀行は地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンクとして、地域に根ざし、地域とともに発展してまいります。引き続き皆さまの一層のご愛顧、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年7月

# 野村正朗

株式会社 りそな銀行  
代表取締役社長





## サービス業への進化を目指して ワンランク上のサービスで、好感度No.1を

# Resona Bank

### お客さまと 「りそな」

りそなは、サービス業としての原点に立ち返り、「お客さま好感度No.1」を目指して、お客さまにとって本当に価値あるサービスを提供することに努めています。これまでも「待ち時間ゼロ」や「営業時間の拡大」などお客さまの利便性を第一に考えたサービスに取り組んできました。

りそなでは、お客さまを深く理解するとともに、お客さまの側から発想し、型にはまらないサービスを親しみを持って行い、長く深いつながりを大切にするという「ホスピタリティ」の精神を重視しています。

りそな銀行では本年4月に、経営トップ直轄の組織横断的部署として「サービス改革本部」を設置しました。社内への「ホスピタリティ」の浸透、サービスの品質向上、およびCS（顧客満足）向上などに向けて強力にサービス改革を推進していきます。

これからも、お客さまとの信頼関係を大切にし、お客さまのニーズに応え、質の高いサービスを提供していくため、りそなは変革に挑戦し続けます。

### 株主と 「りそな」

りそなホールディングスでは、責任ある経営体制の確立ならびに経営に対する監視・監督機能の強化と透明性の向上に向け、平成15年6月に、邦銀で初めて委員会等設置会社に移行しました。指名・報酬・監査の各委員会のみならず、取締役会についても、社外取締役が過半数を占める運営により、経営の透明性を高めています。また、外部株主からの付託を受けた上場会社としてマーケットとの対話を重視した、開かれた経営を目指しています。透明性の高いコーポレート・ガバナンスのもと、情報開示指針の制定や情報開示委員会の設置などディスクロージャー強化に向けた体制を整備しました。その他、経営トップによる記者会見の実施やIR（投資家向け広報）活動など、公正かつ能動的なディスクロージャーに取り組んでいます。

今後も、経営改革の取り組みをご理解いただくことを目的として、あらゆる媒体を通じ、積極的なディスクロージャーに努めていきます。

人と人とのつながりをより深めるために

# Resona Bank

## 社会と「りそな」

りそなの目指す姿は、「地域・お客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループ」です。私どもりそな銀行は、関西圏や首都圏を中心として、中堅・中小企業および個人のお客さまとの間に培ってきた地域密着のリレーションが最大の財産であるとの認識を新たにしました。私たちは、地域のお客さまのニーズを第一に考えた商品・サービスを提供することで、地域のお客さまに選ばれる銀行、地域にとって不可欠な銀行になりたいと考えています。そうした努力を通じて地域経済の発展に貢献し、自らも収益力を高めていきたいと考えています。

私たちは、昨年4月より地域特性やお客さまのニーズをこれまで以上に重視した地域密着型の運営形態として、「地域運営」を開始しました。地域限定ファンドといった、地域特性に応じた商品・サービスをご提供するなど、地域独自の取り組みが活発化しています。

また、大学との提携やまちおこし活動など広く社会・地域貢献となるような活動にも積極的に取り組んでいます。

このような地道な取り組みを通じて、りそなの目指す「コミュニティ・バンク」に一步一步近づいていきたいと考えています。

## 従業員と「りそな」

銀行の競争力を決めるのは、最後は人材です。りそなは「新しい銀行」をつくる気概で改革に取り組むため、若手社員や女性社員を積極的に登用してきました。平成17年2月には、外資系投信会社とりそなグループの女性社員だけで開発した女性向け投資信託を発売しました。また、スタッフが女性だけの店舗を昨年オープンし好評をいただいています。

人事運営においても、従業員の意欲を引き出すために、実力主義・成果主義の徹底に努めています。

りそなは、お客さまと、人と人とのつながりを大切にするサービス企業を目指しています。お客さまとの関係だけでなく、働く仲間同志のつながりも重視し、お互いを尊重し高めあう風土をつくっていきます。私たちは、「ホスピタリティ」の精神をグループ全体の価値観として浸透させていき、人材を活かせる銀行グループになることで競争力を一層高めていきたいと考えています。





## りそなが大切にするのは、「地域」と「お客さま」

### >> 地域運営で、お客さまに近いところで考えます、実行します

りそな銀行は、りそなグループの中核銀行として改革の先行モデルを策定し、実施する役割を担っています。りそなグループには、関西圏や首都圏を中心とした中堅・中小企業あるいは個人のお客さまとの取引に強みがあります。こうした地域やお客さまのニーズにもっとスピード感を持ってお応えするには、どのようにすれば良いか。メガバンクでも地方銀行でもない、「りそな」だからできる「仕組み」はつくれないだろうか。平成16年4月、こうした思いからスタートしたのが、「地域運営」なのです。

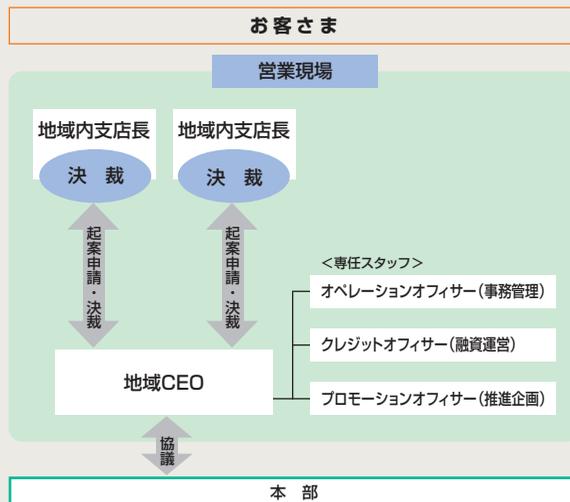
当社の特長は、大阪や東京の2つの経済圏に立脚した広域ネットワーク銀行であること。そこで、全国の営業店を30地域に分け、その責任者である「地域CEO」に権限を委譲し、その運営にあたらせることにしました。こうした展開により、地域の特性に応じた施策の実施や、お客さまのニーズへのスピーディな対応が可能になり、これまでのように営業店単位で収益の拡大を目指す運営から各地域が独自の戦略に基づき、地域単位で収益の極大化を目指す運営への転換を図っています。

地域運営の成果として、地元の大学や商工会議所などの提携、「地域お客さま交流会」の実施など、地域に根ざした取り組みが進んでいます。また、地域のお客さまの「声」をもとにした商品の開発や他企業との提携も生まれています。たとえば、関西の優良企業を投資対象とした投資信託「関西☆満載!!」や地域のお客さまを会員とした「地域プレミアム倶楽部」もその一例です。

#### 地域運営の仕組み

地域CEOは、地域の営業施策の決定、社員の人事、予算配分、店舗展開等に関する権限や地域のお客さまのお取引に関する各種権限を有し、地域全体の収益および管理運営全般について責任を持ちます。地域CEOには補佐として、事務管理・融資運営・推進企画を行う選任スタッフ(オフィサー)が付き、意思決定が迅速になされる体制をとっています。また、営業店では組織のフラット化を進めるために副支店長のポストを廃止しました。併せて本部は可能な限りスリム化し、地域のサポート役となる体制をつくります。

#### ● 地域運営体制



## 神奈川中央地域

## 地域に根ざし、地域とともに“飛躍”に貢献

神奈川中央地域は、ペリー来航以来外国文化の窓口として発展してきた川崎、横浜、横須賀、湘南から小田原に至るベイエリアをカバーしています。その中心にあたる横浜市は現在、企業誘致と新しいビジネスの創業支援に力を入れており、当地域では、地域との共生を目指し、市の機関である財団法人横浜産業振興公社との連携を強化しています。たとえば、同公社主催の『よこはまビジネスプラングランプリ』に協力企業として参加し、3社を『りそな神奈川中央賞』として表彰しました。また、『ベンチャー経営者フォーラム』では、他地域のお取引企業を紹介するなど、りそなのネットワークを生かしたビジネスマッチングを展開しています。一方、この地域は生活都市の側面もあり、人口や住宅着工件数も増加傾向にあります。当地域では、お客さまの住宅取得に際し、“はやさ”“利便性”“相談しやすさ”でお役に立てるよう、DM・電話によるご案内や、住宅販売業者の方とのネットワークづくりなど



「よこはまビジネスプラングランプリ」



住宅販売業者の方との交流会

などを行っています。おかげさまで平成16年度は全社でトップクラスの住宅ローン実績をあげ、なかでも横浜西口支店は残高で当社トップの実績を誇っています。

## 九州地域

## ソリューションで産業集積を強力にサポート

九州は地理的・歴史的にアジアとのつながりが深く、また、IC、自動車、食品が九州の基幹産業に成長し、「シリコンアイランド」、「カーアイランド」、「フードアイランド」と呼ばれています。特に、福岡・北九州を中心とした地域は、日本第4の大都市圏であり、多くの企業が集積しています。九州地域では、この地域特性を生かし、「法人ソリューション」の提供に注力しています。営業推進にあたっては、店舗が少ないというハンディキャップを克服するために、地元の情報集積の高い企業や団体とのネットワークづくりや、りそなグループの他地域との連携を進めてきました。



IP電話を利用したテレビ会議

また、IP電話を積極的に利用し、テレビ会議やセミナー、相談会を実施しています。その結果、LBOによる大型M&A案件や複数の不動産流動化案件を組成できたほか、企業の海外進出支援等、多彩な成功事例を発信し、全地域のなかでもトップクラスの収益実績につなげることができました。九州地域は今後も、九州と他地域をつなぐポータル(玄関)としての役割を担い、当地域やりそなグループのお取引先のお役に立っていきます。

## 東京北地域

### 地域と業務に精通した“地域マイスター”を創設

東京北地域は、東京の北部（いわゆる下町）と千葉県東葛地区の店舗で構成され、中堅・中小のオーナー企業と個人のお客さまが混在したマーケットからなる地域です。

当地域の取り組みとしては、投資商品販売の分野で、地域内の公募により選ばれた3名の社員（男性1名、女性2名）が、地域CEO等とプロジェクトチームをつくり、地域独自の推進方法を企画・実行しています。地域内の担当者を集め、集中的に基礎知識の習得や意見交換を行うなど、お客さまの多様なニーズにお応えできる知識やスキルの共有化を図っています。

そのほか、個人ローン等の分野において、特に業務に精通し高い実績をあげている社員・スタッフが「地域マイスター」として、地域内の担当者からの相談に応じています。



地域内担当者による意見交換会

このような知識やスキルを共有化する活動により、社員一人ひとりのレベルアップが進み、同時に地域全体のサービスの質の向上へとつながっています。こうした活動の効果も表れ始め、たとえば投資商品販売では、プロジェクトチーム発足前をはるかに上回る実績をあげることができるようになりました。

このように知識やスキルを共有化する活動により、社員一人ひとりのレベルアップが進み、同時に地域全体のサービスの質の向上へとつながっています。こうした活動の効果も表れ始め、たとえば投資商品販売では、プロジェクトチーム発足前をはるかに上回る実績をあげることができるようになりました。

## 大阪南地域

### 地域活性化とお客さまの『よろこび』に挑戦

私たち大阪南地域は、お客さまの視点に立ち続け、お客さまに『よろこび』を実感していただくことを最大の目標としています。中小企業経営者の皆さまは、日夜「自分の会社はこれで良いのだろうか？」と真剣に悩んでいます。こうした経営者の皆さまに向けて、昨年10月に、地域限定の中小企業向け応援ファンド『社長の道標』を発売しました。商品ポスターでは、「大阪南地域はウチらにまかとき!!」の合い言葉とともに、地域の支店長等13名が、お客さまとともに成長し、発展していくという思いを、「ビクトリー」と「バリュー」の「V」で表現しました。

また、地域の活性化を図るために、本年1月に「戦略推進室」を新設し、中小企業経営者の方の力量や事業の将来性に着目した、独自の事業再生ビジネスを立ち上げました。

私たちの思いは1つ。お客さまに心から感動していただくことです。私たちは、日夜挑戦し続けています。



## 奈良銀行との合併

当社は、グループ銀行である株式会社奈良銀行と、関係当局の認可を前提として平成18年1月1日に合併する予定です。

りそなグループは地域やお客さまから最も支持されるコミュニティ・バンク・グループを目指しており、りそな銀行と奈良銀行の合併により、奈良県における営業力をより一層強化し、地域のお客さまに提供するサービスのレベル向上を目指していきます。本合併は、当社にとっては奈良県における現在の地域運営を一層発展させるものであり、奈良銀行にとっては地域のお客さまとともに栄えるという創業以来の精神をより強力に実現させるものです。

### ● 奈良県内計数（平成17年3月末現在）

	りそな銀行	奈良銀行	両社合算
預金残高	3,309億円	1,533億円	4,842億円
貸出金残高	2,025億円	1,369億円	3,394億円
有人店舗数	8カ店	14カ店	22カ店

平成17年3月末現在の奈良県内営業店計数

## >> 営業店改革

### ● 野江出張所

都島支店野江出張所は、平成17年2月に、サンケイリビング新聞社とのコラボレーションにより、お子さまからシニア層の方までが楽しめるコミュニケーションスペース「Reenal（リーナル）プラザ」としてリニューアルオープンしました。「地域とのコミュニケーション」をテーマに、店内には、お子さまが遊戯用クッションや絵本などで楽しめるキッズスペースを設けるとともに、近所で気軽においけいこをしていただくためのカルチャースクールを併設しています。

また、「Reenal（リーナル）リビング」という地域情報誌を創刊するなど、「交流の場」「学びの場」として気軽集えるコミュニティスペースを目指していきます。



### ● 千里丘出張所

吹田支店千里丘出張所は、平成16年10月に、りそなグループでは近畿大阪銀行に次いで2番目、大手銀行では初となる、女性だけで運営する店舗としてリニューアルオープンしました。

同出張所は住宅地にあり、主婦を中心とした女性客が多いことから、女性の視点で独自のサービス改善に取り組んでいます。店内は花を飾り、床面をフローリング調にして明るく温かな雰囲気を演出するとともに、手芸教室、子供向けイベント、年金相談会等を開催しています。

### ● りそなパーソナルステーション青梅

青梅プラザ出張所（愛称：りそなパーソナルステーション青梅）は、平成16年10月にリニューアルオープンしました。1階には、「医療機関」「証券会社」「旅行会社」が出店し、地域のお客さまの関心が高い「健康」「お金」「旅行」に関する相談にお応えできる複合施設として、地域に密着したサービスを提供していきます。

## ● 次世代型店舗の展開

### パイロット店舗（千住支店、竹ノ塚支店）

当社では、営業店をお客さまに喜ばれるサービス・金融商品をご提供できる場とすることを目指して、機能特化店舗の出店、スタンディング・オペレーション、「待ち時間ゼロ」等、さまざまな営業店改革に取り組んできました。

こうした取り組みに加え、同時に事務コストも大幅に削減することを目的とした次世代型店舗を研究し、平成16年11月に、パイロット店舗として千住支店および竹ノ塚支店をリニューアルオープンしました。



#### 【クイックナビ】

社員がお客さまの傍らに立ち、ATMの操作をサポートします。現金の入出金や振込み、税金のお支払いなどができます。



#### 【総合受付カウンター】

お取引内容をお聞きし、相談ブースやクイックナビなどへご案内します。



#### 【相談ブース】

資産の運用や住宅ローンのご相談などに、専門のスタッフが対応します。



#### 【サービスカウンター】

住所変更などの各種お届けなどを受付します。

### 新事務処理方式

次世代型店舗では、「待ち時間ゼロ」「伝票レス」を実現するため、多くの銀行で見られるハイカウンターを撤廃し、専用のATMと対応する社員用デスクが設置された

ブース（クイックナビ）を設けました。社員がお客さまの傍に立ちATM操作をサポートさせていただくことにより、従来、有人カウンターのみでしかできなかったお取引も含め、ほとんどのお取引を扱うことができますようになります。この新事務処理方式の採用により、事務処理時間が短縮され、お客さまの利便性が向上するとともに、「バック（後方事務）レス」を実現し、事務コストの半減を目指していきます。

また、「バックレス」の実現により、事務スペースを大幅に削減し、相談ブースの充実を図りました。相談ブースを事務処理スペースと明確に分離しブース方式とすることで、お客さまの金融ニーズにじっくりとお応えできる体制としました。

### 次世代型店舗の拡大

パイロット店舗での取り組みについて検証を重ね、平成17年4月に3番目の次世代型店舗として立川支店をリニューアルオープンしました。

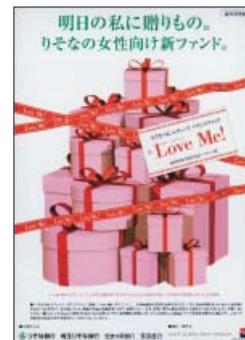
さらに5月に相師谷支店、6月に新橋支店をリニューアルオープンしました。9月の当社のシステム統合終了後は、このような次世代型店舗を積極的に展開していきます。

## >> 商品・サービスの拡充

### ● Love Me! (ラブ・ミー!)

りそなグループは、平成17年2月より、女性向け投資信託商品「りそな・SG レディース バランスファンド(愛称:Love Me!)」の取り扱いを開始しました。

本商品は、りそなグループとソシエテ ジェネラル アセットマネジメント社の女性社員による共同プロジェクトチームが、女性のニーズを踏まえ、女性の視点で企画開発した銀行業界初の「女性による、女性のための」投資信託です。投資対象は、人気の外国債券と、女性に認知度の高い国内企業の株式であり、安定性とわかりやすさをキーワードとしたファンドです。また、「女(わたし)を磨くプレゼント」「年に一度の自分へのご褒美」として、美しさや、より輝いたライフプランを描いていただくための特典もご用意しています。



### ● 長期固定金利型住宅ローン(フラット35)

当社は、長期固定金利型住宅ローンへのニーズに積極的にお応えするため、平成17年4月より、お借入全期間を固定金利とした住宅金融公庫との提携ローン、りそな住宅ローン「フラット35」(公庫買取型)において、従来タイプより住宅ローン金利を低く設定する新タイプの取り扱いを開始しました。

これにより、従来の住宅ローン商品と合わせ商品ラインナップも充実し、多様なご提案が可能となります。今後とも、お客さまのニーズにきめ細かくお応えし、住宅ローン分野でのトップブランドの確立を目指していきます。

### ● 窓口における外貨預金・外貨両替の取扱時間の拡大

当社では、平成16年11月、個人のお客さまを対象に、窓口における外貨預金・外貨両替の平日取扱時間を午後5時まで拡大しました。外貨預金は、米ドル・ユーロ・豪ドル・ニュージーランドドルの4通貨について、午後3時から5時にご利用されるお客さま向けに為替相場の実勢に近いお取引レートを新たに設け、店頭での資金運用のご相談に幅広くお応えしています。外貨両替につきましてもお客さまのご要望にお応えし、外貨両替取扱店全店で米ドル現金およびトラベラーズチェックの売渡し・買取りの取扱時間を午後5時まで拡大しました。

### ● テレフォンバンキング機能の拡充

当社では、平成17年5月から、システム統合に合わせてテレフォンバンキング機能を順次拡充しています。これまでは、事前にご契約いただいたお客さまのみがご利用可能でしたが、契約がめんどう、契約者番号の入力が手間、あるいは番号を忘れてしまうなど、お客さまからご不満の声が寄せられていました。このため、サービスの見直しを行い、キャッシュカードをお持ちの個人のお客さまは、事前の契約なしにご利用いただけるようになりました。またサービス内容を拡充するなどの改善を図りました。これにより、機能・サービスレベルは業界でも最高水準となり、より多くのお客さまに利便性をご提供できると考えています。

### 偽造キャッシュカード対策の取り組みについて

当社は、偽造キャッシュカードへの対応として、暗証番号等の覗き見防止のため、ATMに後方確認用ミラーやセキュリティスクリーンを設置したほか、1日当たりの引出限度額ならびに1回当たりの振込限度額を一律200万円に引き下げました。平成17年10月をめどに携帯電話等からATMでの引出しを制御するサービスの開始、また来年春をめどに、お客さまが任意にご利用限度額を設定できるサービスの開始やICキャッシュカードの発行を予定しています。一方、被害にあわれたお客さまへの対応としましては、社内の一定基準に従い、お客さまの責に帰すべき事由がないと判断・確認できた場合に補償させていただきます。

お客さまが安心してキャッシュカードをご利用いただけるよう、引き続き偽造キャッシュカード対策に積極的に取り組んでいきます。

## >> アライアンス

### ● 年金保険ビジネス分野におけるアリコジャパンとの業務提携

りそなグループは、アリコジャパンを生命保険ビジネスにおけるパートナーとして迎え、特に年金保険分野において総合的なサポートを受けることで、個人年金保険の販売をさらに強力に推進していきます。

アリコジャパンとの協力体制は主に次の4つの分野で、順次整えていく予定です。

- ① 包括的人材育成プランの実施
- ② お客さまセミナーの共同開催
- ③ 変額年金保険「プラチナライフアヴァンセ」の導入
- ④ 銀行窓販全面解禁に向けたビジネスモデルの構築

### ● 証券仲介業務

当社は、平成16年12月より野村證券株式会社を委託証券会社とした証券仲介業務を開始しました。証券仲介業務の開始により、従来の公共債・投資信託といった投資商品に加えて、業界トップ企業の野村證券が持つ、優れた証券サービスと証券取引の利便性をより多くのお客さまにご提供していきます。証券仲介業務の平成17年5月末日現在の体制は、32拠点を取扱店とし、証券投資のアドバイスや提案を行う専任のコンサルタントを配置しています。

### ● 新クレジットカード「Resona Card +S」

りそなグループは、クレジットカード事業強化のため、株式会社クレディセゾンと資本・業務提携し、平成16年10月に、新クレジットカード「りそなカード《セゾン》」を発売しました。グループのカード会社であるりそなカードがクレディセゾンと共同開発したもので、「お客さまからみて、わかりやすい、使いやすいカード」を目指し、「年会費永年無料(一般カード)」「カードポイント有効期限3年」を基本に、「西友をはじめとする約1万カ所までのご優待」など《セゾン》カードの特典と、「ATM時間外手数料無料」等のりそなグループ各銀行の取引に関連する特典を付与し、幅広いお客さまのニーズにお応えします。



### ● 海外現地金融機能の提供

お客さまの海外事業展開や貿易金融ニーズに幅広くお応えできる金融サービスを提供するため、当社は親密な外国銀行等との業務提携を行っています。なかでも香港の大手商業銀行で中国本土に充実したネットワークを持つ東亜銀行は、これまで多くのお客さまにご利用いただいております。

また、平成16年9月には東京三菱銀行、バンコック銀行と新たに業務提携を行い、りそな銀行のお客さまの中国上海地区・タイ現地法人への金融サービスの提供体制を一層強化しました。

今後もお客さまの貿易、海外ビジネスをサポートするため、金融機関に限らず、他業種との提携によるコンサルティング、ビジネスマッチング等、各種ソリューション機能の提供に取り組んでいきます。

### ● JTBたびたびバンク

りそなグループは、平成16年11月より株式会社ジェイティービーの人気商品である旅行積立「JTBたびたびバンク」の申込受付を店頭窓口で行うサービスを開始しました。本サービスにより、JTBの窓口以外でもりそなグループ各銀行の窓口(約600店舗)で気軽に「たびたびバンク」のお申込みをいただくことが可能となりました。



## コーポレート・ガバナンス体制について

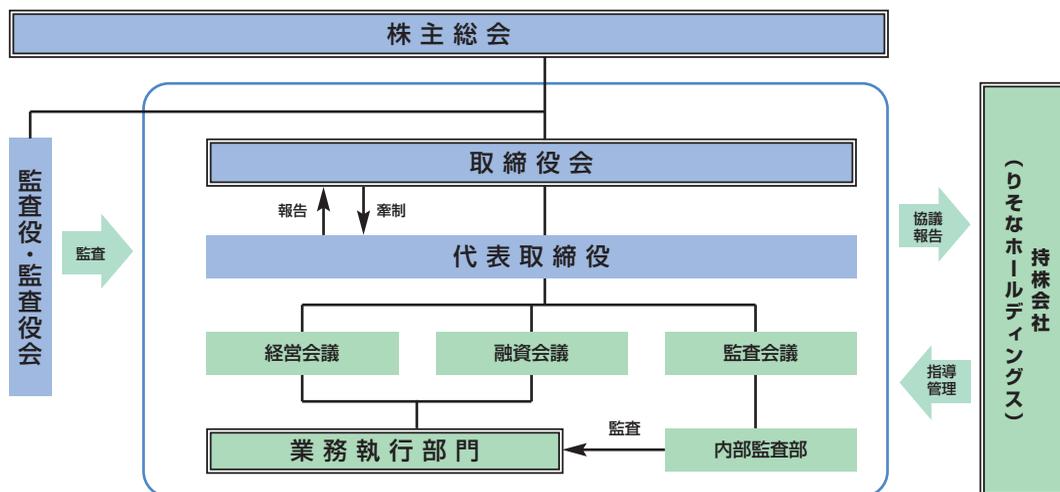
りそな銀行およびりそなホールディングスは、平成15年6月の公的資金の注入を踏まえ、経営の透明性および効率性を確保し、健全で効率的な経営を実践すべく邦銀初となる「委員会等設置会社」を経営統治形態としました。平成17年3月までの集中再生期間においては、当社の経営改革をりそなグループの最優先課題と位置づけ、持続的な黒字経営への体質転換に向けて、抜本的な財務改革やリストラ等の内部改革に取り組んできました。そのため、当社およびりそなホールディングスについては、取締役等の兼務により両社の実質一体運営を行う体制とし、有効に機能してきました。

今後は、グループの企業価値の最大化に向けて、営業力強化に重点を置き、地域とサービスを軸とする運営体制を構築すべく、りそなホールディングスを中心に複数の傘下銀行等が有機的につながるグループ組織運営体制を確立していきます。また、連結ベースでの効率的な運営を行っていくことが必要という方針のもと、ガバナンス体制の再構築に向けた検討をしてきました。

その結果、上場会社であるりそなホールディングスについては、引き続き委員会等設置会社を継続し、グループ経営の透明性確保等に努めつつグループの経営管理・監督機能のさらなる強化、ならびにグループ企業価値の最大化を目指していきます。一方、りそなホールディングスの100%子会社である、当社をはじめとする傘下銀行については、監査役設置会社に統一し、経営形態等の整合性確保を図るとともに、りそなホールディングスと当社の兼務体制の一部見直し等を通じ、グループガバナンスの強化および連結経営の実効性向上を目指していきます。

これに伴い、当社については平成17年6月27日より監査役設置会社に移行しています。

### ● コーポレート・ガバナンス体制



取締役会は、経営の重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の業務執行を監督しています。取締役7名のうち社外取締役3名を招聘し、経営の透明性を確保しています。

また、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会を設置し、経営に対する強固な監査機能を確保しています。

その他に、取締役会に付議する事項ならびに経営および与信業務に関する重要事項、重要な業務執行案件を協議・報告する機関として、経営会議・融資会議を設置しています。また、監査に関する重要事項を協議・報告する機関として、監査会議を設置しています。

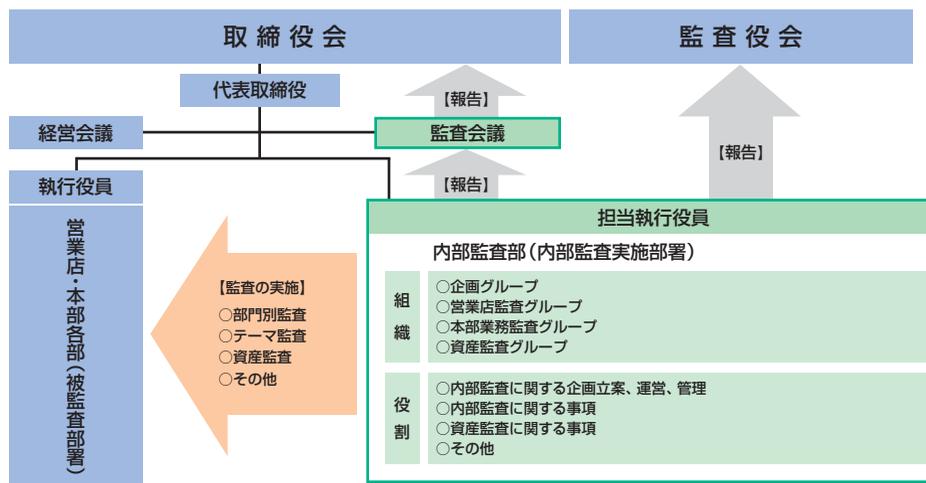
## 内部監査体制について

内部監査とは、業務運営とその管理体制の適切性および有効性等を検証・評価し、改善に向けた提言を行うことをいいます。

当社では、業務執行体制内において自ら客観的な内部監査を実施するため、営業店や他の本部から独立した内部監査部を設置しています。内部監査部は、取締役会が定めた「内部監査規程」等に基づき、専任執行役員の指揮下でリスクの種類・程度に応じて客観的で実効性の高い監査を実施しています。

内部監査部内には、内部監査の企画・運営を担当するグループと内部監査を実施するグループを置き、さらに内部監査を実施するグループを営業店監査、本部業務監査、資産監査等のチームに分け、専門性を発揮できる体制としています。内部監査の結果は監査役に報告するとともに、代表取締役等をメンバーとする監査会議を経由して取締役会に報告し、問題の所在や改善に向けた施策等について踏み込んだ議論を行っています。また、内部監査部の提言を受けて営業店や本部が実施した改善に向けた取り組みや改善状況については、内部監査部がモニタリングやフォローアップ監査等によりフォローしています。

### ● 内部監査体制

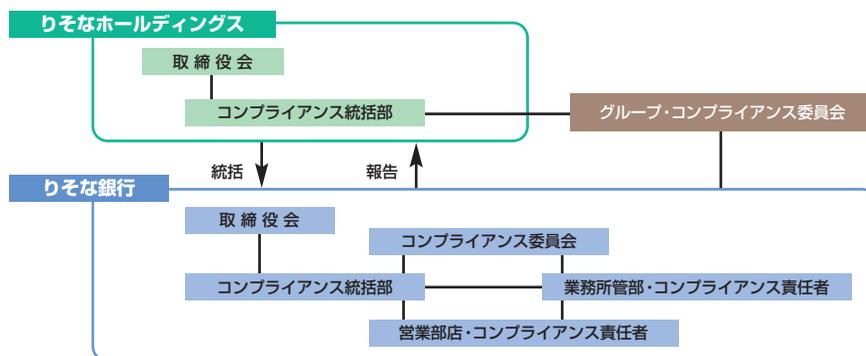


### 運営体制

当社では、コンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括部を設置し、各部に配置したコンプライアンス責任者との連携による本部営業店一体となった取り組みを行っています。

また、りそなグループとして、持株会社を中心としたグループ共通のコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。

#### ● コンプライアンス運営体制



### グループ共通のコンプライアンス体制整備

りそなグループでは、持株会社を中心としたグループ統一のコンプライアンス体制として、以下のような取り組みを行っています。詳細については、りそなホールディングスによる本誌記載(P-H15~17)をご参照ください。

- 「りそなグループ経営理念」「りそなWAY(りそなグループ行動宣言)」「りそなSTANDARD(りそなグループ行動指針)」を中心としたグループ共通の規範体系の整備
- 「りそなSTANDARD」等を記載した冊子の配付と職場内研修の実施
- 特定の部署だけでなくすべての部署が自ら課題や問題認識の洗い出しを行う「コンプライアンス・プログラム」(コンプライアンスを実現するための実践計画)の策定
- グループのコンプライアンスに関する相談窓口の設置、ならびに周知活動
- 社員への経営理念の浸透度等を調査するための、意識調査の実施

### 個人情報保護法への対応

平成17年4月、「個人情報の保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面施行されました。お客さまの大切な情報をお預かりしているとの自覚のもと、当社はこれまでも情報管理体制の整備に努めてきましたが、今回の法施行を契機として、改めてお客さまの情報管理に関する体制を整備しました。具体的には、

- 個人情報保護宣言の公表
- 利用目的のホームページ、ポスター、リーフレット等による公表
- お客さまからの苦情や開示請求等に関する手続きの整備
- 従業員に対する研修の実施
- お客さまの情報管理に関する規程等の整備

等を行っています。

今後も当社社員全員が情報管理の重要性を自覚するとともに、継続的に管理体制を整備することにより、改善と向上に努めていきます。

## リスク管理の基本的な考え方

当社は、平成15年5月に公的資金を申請し、約2兆円におよぶ公的資金による資本増強を行うこととなり、国民、お客さまならびにその他関係者の方々に対し、多大なご負担、ご迷惑をおかけいたしました。そのような事態に至った原因として、過度のリスクに対して適切な対応が取れなかったなど、当社のリスク管理体制に不備があったものと認識しています。

この教訓を風化させず、その反省を踏まえ、当社はグループとしても掲げる「経営体力を超えたリスクテイクを行わない」「顕在化した損失もしくは顕在化が予見される損失は、先送りせずに早期処理を行う」「収益に見合ったリスクテイクを行う」という原則を基本的な考え方に据え、リスク管理の強化に努めています。

## リスク管理体制

銀行業務の多様化や金融技術の革新により、銀行が管理すべきリスクは複雑化が進んでいます。このような状況のもとでは、それぞれのリスクを個別に管理するだけでは十分とはいえず、銀行全体のリスクを一元的に管理する体制を構築するとともに、管理手法の高度化を図っていくことが重要になります。当社は、強固なリスク管理体制の確立を目的として、りそなホールディングスの指導・助言のもと、「グループリスク管理方針」に則った「リスク管理の基本方針」を定めています。これら方針に従い、当社では、リスクの種類に応じリスク管理部署を設置するとともに、それらリスク管理部署を統括するためのリスク統括部を設置し、銀行全体のリスクの状況を的確かつ一元的に把握・管理する体制としています。なお、リスクの状況は、定期的によりそなホールディングスへ報告するとともに、リスク管理上の重要事項の決定に際しては、りそなホールディングスと事前協議を行う体制としています。

### ● リスクの種類とその管理部署

管理対象リスク	リスクの定義	経営によるリスク管理	
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等から、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスクです。	経営によるリスク管理 リスク統括部署（リスク統括部）	リスク統括部署 リスク管理部署
市場リスク	長短金利、債券・株式、外国為替等の相場変動から、保有する資産の価値が変動することにより損失を被るリスクです。市場の混乱等により取引ができなかったり、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）は市場リスクに含めます。		●融資企画部
流動性リスク	財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払いを余儀なくされることにより損失を被るリスクです。		●リスク統括部
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により生ずる損失に関するリスク（以下の事務・システム・法務リスクを含む広義の概念）です。		●リスク統括部
事務リスク	役員および従業員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。		●リスク統括部
システムリスク	コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。		●業務サービス部
法務リスク	法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的原因により損失を被るリスクです。		●システム部
信託財産の運用リスク	信託財産の運用において、本来果たすべき忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任を怠ったことに起因して発生する事象により、現在および将来においてその責任を問われ損失を被る、または得べかりし利益を喪失するリスクです。		●コンプライアンス統括部
レピュテーションリスク	マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスクです。		●信託業務部
			内部監査部署（内部監査部） 取締役会による監督

## 統合リスク管理

当社では、リスクの一元的な管理を目的として統合リスク管理を行っています。統合リスク管理とは、銀行が抱えている各種のリスクを共通の枠組みで定量的に把握・合算し、許容できる範囲に制御することをいいます。当社では、計量化手法を活用しリスクの総量を経営体力の範囲内にとどめるとともに、通常起こり得る損失を期間収益の範囲内に抑制することで経営の健全性の確保を目指しています。さらに、リスク対比の収益性・効率性の把握を目的とした指標を用い、リスク・リターン状況をモニタリングしています。当社では、これらの制度・指標を活用し、リスクに見合った収益の確保や適正な経営資源の配分を目指しています。

## 信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、貸出金等の回収が困難あるいは不能となるリスクのことです。当社では、信用リスク管理を経営の最重要課題の1つと位置づけ、業務推進部署から独立した本部審査体制の整備、信用格付制度および自己査定制度による客観的な信用リスクの把握、信用リスクに見合った適正な収益の確保、ポートフォリオ管理に基づくリスク分散などを通じて、信用リスク管理の高度化に努めています。また、信用リスク管理の基本原則等を定めたクレジットポリシーを制定し、全職員へ徹底するなどにより、信用リスク管理のレベルアップに努めています。

### ● 信用格付制度と自己査定、償却・引当との関係

格付・自己査定の結果に基づき、信用リスクの程度に応じた償却・引当を実施しています。

格付 <sup>※1</sup>	債務者区分	分類	償却・引当
SA A B C D E	正常先	I (非)	予想損失率に基づき引当を実施
F G	要注意先	II	予想損失率に基づき引当を実施 <sup>※2</sup>
H	要管理先	III	保全不足部分について必要額を引当 <sup>※2</sup>
I	破綻懸念先	IV	保全不足部分について 償却または引当を実施
J	実質破綻先		
K	破綻先		

※1:平成16年10月より格付体系を変更しています。

※2:一部大口先については、DCF(ディスカウント・キャッシュ・フロー)法による引当を実施しています。

## 市場リスク管理

市場リスクとは、「長短金利、債券・株式、外国為替等の相場変動から、保有する資産の価値が変動することにより損失を被るリスク。また資産・負債間の金利約定期間・時点、基準金利の違いから、金利変動により損失を被るリスク」をいいます。当社では、市場リスクが瞬時にして多大な損失を被る可能性を内在しているという認識のもと、管理体制の向上に努めています。具体的には、フロントオフィス(取引実施部署)とバックオフィス(取引管理部署)、ミドルオフィス(リスク管理部署)の組織的な分離を行い、相互に牽制が働く体制を整えるとともに、各部署においては適切な内部管理手続きを設定しています。また、市場リスクに対しては、経営体力に基づいたバリュア・アット・リスク(VaR)によるリスク限度を設定するとともに、損失額についても損失限度を設定し、相場変動に伴う損失を一定範囲内にとどめる体制を敷いています。市場リスク量の実績(VaR)・損益は、日次でミドルオフィスが計測し、リスク限度・損失限度の遵守状況を管理するとともに、日次および月次で経営陣に報告を実施しています。また、市場環境の急変等によりリスク限度を超過する恐れがある場合の対応についても規程に明確に定めています。

### トレーディング取引のVaR実績値

[平成16年4月～平成17年3月] (単位:百万円)

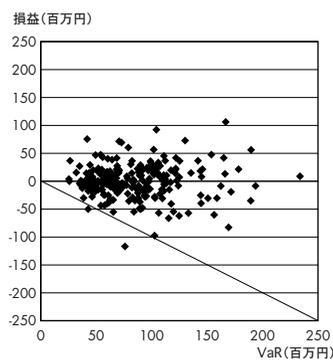
最大値	最小値	平均値
641	58	228

#### 【当社のVaRの定量基準】

- ① 信頼区間 片側99%
- ② 保有期間 10営業日
- ③ 市場データの観測期間 1年

### ● バックテストの状況

[平成16年4月～平成17年3月]



- ・トレーディング取引が対象
- ・VaRは保有期間1日、信頼区間99%
- ・超過回数は2回

## 流動性リスク管理

流動性リスクとは、「財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利の支払いを余儀なくされることにより損失を被るリスク」をいいます。当社では、流動性リスク管理にあたっては、経営システム全体にとって最も基本的かつ重要な管理対象リスクであるとの認識のもと、すべての経営戦略に先立って安定的な資金繰りを達成することを目的として管理しています。具体的には、資金繰り管理部署とリスク管理部署を分離し相互牽制が働く体制のもと、定期的に預貸金を中心とした運用調達構造について点検を実施するとともに、市場調達、短期調達への過度な依存や調達期日の集中等の抑制のため、流動性リスク管理上の重要な指標にガイドラインを設定しています。ガイドラインの遵守状況は、リスク管理部署が日次でモニタリングし、経営陣に報告をしています。また、市場調達環境の急変などにより流動性リスクが顕在化した場合に備え、緊急度合いに応じ「警戒時」「懸念時」「危機時」のフェーズを設定し、フェーズ別の対応策をあらかじめ策定することで、機動的な対応が図れるようにしています。

## オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因により損失を被るリスクであり、事務リスク・システムリスク・法務リスクなどを含む広義の概念です。当社では、オペレーショナルリスクに係る内部損失事象の収集、収集した損失事象に基づく最大損失見込額(リスク額)の計量化ならびにリスク額の統合的なリスク管理への活用を行っています。管理態勢全般については、影響度の大きい損失事象発生時の経営陣への即時報告、定期的な損失事象発生状況の経営報告等の社内報告体制整備をはじめ、新BIS規制を踏まえた定性的な管理体制整備についても積極的に取り組んでいます。オペレーショナルリスクを構成する各リスクカテゴリーにおいては、それぞれのリスクカテゴリーの特性を踏まえ、リスクの所在の把握、分析、重要性を踏まえた業務プロセス等の改善、万一の事故発生における業務継続・復旧策の策定等により、リスク顕在化防止や影響の極小化に努めています。

### ● 事務リスク管理

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。当社では、正確かつ迅速な事務処理は銀行にとって信頼の基礎と認識し、厳正な事務処理を行うことを心がけるとともに、業務サービス部を事務リスク管理部署として、関連部署と連携して適切な事務管理体制の構築に取り組んでいます。正確な事務を行い、お客さまからの信頼を維持・向上させていくために、発生した事務ミスなどは社内内で共有して再発防止を図るとともに、事務手続きの整備、システム面の改善および業務プロセスの改革等を行い、事務リスクの削減を図っています。また、内部牽制機能として、本部各部および営業店において自ら事務検証を行うほか、営業店への訪問・助言等のオンサイトモニタリング、事務リスクデータの収集・分析等のオフサイトモニタリングを行い、事故発生の防止に努めています。近年の犯罪高度化への対応としては、盗難通帳による支払い防止のための副印鑑廃止や窓口での暗証番号による確認、マネーロンダリング防止や不正口座開設防止に向けた本人確認の厳正化、偽造カード問題への対応としての現金自動支払機の取扱金額引下げやICカードの導入検討など、積極的に取り組んできました。今後も、お客さまの大切な財産をお守りするという観点から、継続的に取り組んでいきます。

### ● システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。当社は、システムリスクを単に技術的な問題としてとらえるのではなく、社会的に影響を与え経営を揺るがしかねないリスクとして認識し、適切な管理に努めています。具体的には、システムリスク管理に係る基準を定め、システムリスクの管理部署が管理状況をモニタリングするなどの態勢を整備し、リスクの顕在化の未然防止に努めています。また、システムへの不正侵入防止策を講じるなど、情報の機密性に応じた対策を実施し、お客さまの情報の毀損や漏洩を防止するなど、情報の保護に努めています。このほか、システム障害や災害等の緊急時に備え、コンティンジェンシープランを整備し、定期的な訓練を実施するなどにより、お客さまへ安定したサービスを提供できるよう安全対策の充実に努めています。

## ● 法務リスク管理

法務リスクとは、法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結すること、その他法的原因により損失を被るリスクです。当社では、法務リスクがあらゆる業務に内在するリスクであることを意識し、法令・諸規程を遵守した厳正な業務運営を行っています。法務リスクの管理部署であるコンプライアンス統括部は、厳正なコンプライアンス・チェックの実施や適切な助言等を通じて、法務リスクの顕在化の回避、事故の未然防止を図るとともに、顕在化した法務リスクの極小化と再発防止に努めています。また、計画的な法務研修等を通じて、社員の遵法意識ならびに法務リスクに対する認識の向上を図っています。訴訟等の情報については、コンプライアンス統括部が統括管理することにより、法務リスクの状況を的確に把握できるよう管理体制を整備しています。訴訟等の発生状況については定期的な報告のほか、経営に重大な影響を及ぼす訴訟等については随時経営陣に報告する体制としています。

## 信託財産の運用リスク管理

信託財産の運用リスクとは、信託財産の運用において、本来果たすべき忠実義務・善管注意義務等の受託者としての責任を怠ったことに起因して発生する事象により、現在および将来においてその責任を問われ損失を被る、または得べかりし利益を喪失するリスクです。当社では、忠実義務・善管注意義務等の厳正な受託者責任を全うし、もって受益者の利益に資するよう、運用の適正性を確保するとともにリスクを適切に管理すべく、管理体制を整備しています。リスク管理体制は、リスク管理部署が運用部署から運用状況の報告を日次で受け、リスクの状況を定期的にモニタリングしたうえで、必要に応じて経営会議に報告する体制としています。

## レピュテーションリスク管理

レピュテーションリスクは、マスコミ報道、評判・風説・風評等がきっかけとなり、損失を被るリスクをいいます。レピュテーションリスクは、流動性リスク等の各種リスクとの連鎖性を有していることから、対応次第で予想を超えた不利益となる恐れがあり、経営上重要なリスクと位置づけて管理しています。広報・IR活動を通じて、当グループに対する社会、お客さま、株主等の理解と信頼を得ることにより、レピュテーションリスクの顕在化を防止します。りそなホールディングスにおいては、グループ各社からレピュテーションリスクにつながるような、グループの経営に重大な影響を及ぼすと思われる情報について報告を受ける体制を整備し、りそなホールディングスにおいて情報の一元管理を行うことで、速やかに対策がとれるよう適切な管理体制を構築しています。なお、情報の不統一を防止する観点から、対外的な問い合わせおよび公表窓口は、りそなホールディングスに一元化しています。

# RI M S O N A

## 財務・コーポレートデータセクション

### CONTENTS

- 26 平成17年3月期の業績について
- 27 りそな銀行の平成17年3月期単体損益の状況
- 28 平成17年3月期の不良債権処理について
- 32 主要な経営指標等の推移(連結情報)
- 34 主要な経営指標等の推移(単体情報)
- 36 連結財務諸表
- 44 連結セグメント情報
- 45 主要な業務の状況を示す指標(連結情報)
- 47 有価証券に関する指標(連結情報)
- 47 預金・貸出金に関する指標(連結情報)
- 49 退職給付関係情報(連結情報)
- 50 単体財務諸表
- 58 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)
- 62 預金に関する指標(単体情報)
- 63 貸出金に関する指標(単体情報)
- 66 有価証券に関する指標(単体情報)
- 67 為替業務に関する指標(単体情報)
- 68 信託業務に関する指標(単体情報)
- 73 附帯業務に関する指標(単体情報)
- 74 経営諸比率の状況(単体情報)
- 76 資本の状況他(単体情報)
- 78 自己資本比率の状況
- 82 有価証券の時価等情報
- 85 デリバティブ取引情報
- 87 主要な業務の内容
- 88 組織
- 91 グループの状況
- 92 国内ネットワーク
- 100 子会社等の状況
- 102 決算公告(写)
- 103 銀行法施行規則等による開示項目(りそな銀行)

# 平成17年3月期の業績について

## 財政状態

### (連結ベース)

総資産は31兆6,244億円と前連結会計年度末比2,654億円減少いたしました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比1兆173億円減少し17兆6,811億円となったほか、有価証券が3,147億円減少し5兆1,048億円となっております。

調達面につきましては、預金は前連結会計年度末比4,821億円減少し19兆8,067億円となりましたが、譲渡性預金は1,698億円増加し9,469億円に、社債は1,128億円増加して4,869億円になりました。なお、定期預金は前連結会計年度末比3,459億円減少し、6兆8,730億円となっております。

資本勘定は、当連結会計年度におきまして当初見通しを上回る当期純利益を計上することができました結果、前連結会計年度末比2,654億円増加し、1兆962億円となりました。なお、1株当たり純資産額は、優先株式に係る純資産額を控除して算定いたしますと△45円13銭となっております。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、8.83%となりました。

## 経営成績

### (連結ベース)

経営成績につきましては、経常収益は前連結会計年度比672億円減少し、8,138億円となりました。内訳をみますと、資金運用収益は貸出金利息の減少に伴い前連結会計年度比272億円減少して4,236億円に、役員取引等収益は152億円減少して1,465億円に、その他業務収益は前連結会計年度比53億円減少して559億円となりました。また、株式等売却益などを含むその他経常収益は前連結会計年度比183億円減少して1,584億円となりました。このうち、株式等売却益は、保有株式の圧縮を進めたことに伴い1,070億円を計上しております。

経常費用は、前連結会計年度比1兆3,140億円減少して5,012億円となりました。内訳では、資金調達費用は、預金利息等の減少に伴い前連結会計年度比83億円減少して468億円に、役員取引等費用は452億円と前連結会計年度比ほぼ横這いに、その他業務費用は208億円減少して179億円となりました。営業経費につきましては、退職給付費用を含む人件費、物件費の大幅な縮減を進めた結果、前連結会計年度比1,289億円減少して2,664億円となりました。その他経常費用につきましては、前連結会計年度比1兆1,557億円減少して1,247億円となりました。これは、前連結会計年度においては「りそな再生」のための抜本的な財務改革の一環として徹底した不良債権処理を行ったのに対し、当連結会計年度における処理額が大きく改善したことなどによるものです。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度の9,342億円の損失計上に対して、当連結会計年度は3,125億円の黒字を計上することができました。また、特別利益には、当連結会計年度の与信関連費用中貸倒引当金戻入額242億円などを、特別損失には、年金制度改定による受給者の一部が加算年金部分を精算したことに伴う損失427億円などを各々計上しており、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益を計算後の当期純利益は3,044億円となりました。また、1株当たり当期純利益は9円25銭となっております。

### (単体ベース)

平成17年3月期の株式会社りそな銀行の単体損益は、信託勘定不良債権処理額および一般貸倒引当金繰入額を控除前の実勢業務純益で2,694億円となり、前年度比+971億円の増益となりました。これは、その他業務粗利益に含まれる債券関係損益が前年度の△182億円から平成17年3月期は128億円と大幅に改善したこと、また投資信託をはじめとする金融商品の販売が順調な伸びを示したことなどから業務粗利益が前年度比+425億円の増加となったこと、さらに経費についても前年度比△579億円の大幅削減を実現できたためです。

臨時収支につきましては、保有株式の残高圧縮に引き続き取り組みました結果、459億円の株式関係損益を計上しています。また、貸倒引当金のネット戻入益を加味しない不良債権処理額として607億円を計上しています。

また、特別損益の内訳としまして、与信費用戻入益を1,086億円、年金制度改定に伴う損失427億円などを計上しています。

これらの結果、当期純利益は前年度の大幅な損失計上から一転し、過去最高益となる3,114億円を計上しています。

# りそな銀行の平成17年3月期単体損益の状況

(単位: 億円)

	りそな銀行		
	平成17年3月期	平成16年3月期比	平成16年3月期
<b>業務粗利益</b>	<b>4,876</b>	425	4,450
国内業務粗利益	4,474	285	4,188
資金利益	3,619	△188	3,807
信託報酬(償却後)	72	26	46
(信託勘定不良債権処理額)※1	11	△33	44
役務取引等利益	516	0	516
特定取引利益	11	3	7
その他業務利益	254	442	△188
国際業務粗利益	402	139	262
資金利益	40	97	△56
役務取引等利益	30	△2	32
特定取引利益	208	△2	210
その他業務利益	122	46	75
<b>経費(除く臨時処理分)(△)</b>	<b>2,192</b>	△579	2,772
人件費(△)	678	△96	775
物件費(△)	1,385	△433	1,819
うち預金保険料	173	△7	180
税金(△)	128	△48	177
<b>一般貸倒引当金繰入額(△)※2</b>	<b>—</b>	275	△275
<b>実勢業務純益</b>	<b>2,694</b>	971	1,723
<b>コア業務純益</b>	<b>2,566</b>	661	1,905
<b>業務純益</b>	<b>2,683</b>	729	1,953
<b>臨時収支</b>	<b>△319</b>	11,414	△11,733
うち株式関係損益	459	566	△107
株式等売却益	955	△321	1,277
株式等売却損(△)	121	△214	335
株式等償却(△)	374	△542	917
投資損失引当金繰入額(△)	—	△131	131
うち不良債権処理額(△)※3	607	△10,519	11,127
貸出金償却(△)	456	△3,097	3,553
個別貸倒引当金繰入額(△)	—	△3,584	3,584
債権売却損失引当金繰入額(△)	—	0	△0
特定債務者支援引当金繰入額(△)	—	△19	19
買取機構宛債権売却損(△)	—	△0	0
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	3	△3
その他不良債権処理額(△)	151	△3,821	3,973
<b>経常利益</b>	<b>2,364</b>	12,143	△9,779
<b>特別損益</b>	<b>634</b>	2,159	△1,525
うち与信費用戻入(特別損益)※4	1,086	1,086	—
貸倒引当金戻入	933	933	—
償却債権取立益	152	152	—
うち動産不動産処分損益	24	118	△93
動産不動産処分益	53	17	36
動産不動産処分損(△)	28	△101	130
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,999</b>	14,303	△11,304
<b>法人税、住民税及び事業税(△)</b>	<b>6</b>	0	6
<b>法人税等調整額(△)</b>	<b>△122</b>	△2,968	2,846
<b>当期純利益</b>	<b>3,114</b>	17,272	△14,157
<b>与信費用(△)※1、※2、※3、※4</b>	<b>△467</b>	△11,364	10,896

(注) 1. 実勢業務純益: 信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 2. コア業務純益: 債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益  
 3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の合算が戻入超過の場合、特別利益に貸倒引当金戻入を計上しております。

# 平成17年3月期の不良債権処理について

## ■ 与信関連費用の内訳

(単位: 億円)

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	単体	連結	単体	連結
信託勘定不良債権処理額(A)		44		11
一般貸倒引当金繰入額(B)		△275		—
不良債権処理額(C)		11,127		607
貸出金償却		3,553		456
個別貸倒引当金繰入額		3,584		—
債権売却損失引当金繰入額		△0		—
特定債務者支援引当金繰入額		19		—
買取機構宛債権売却損		0		—
特定海外債権引当勘定繰入額		△3		—
その他不良債権処理額		3,973		151
与信費用戻入額(D)		—		△1,086
貸倒引当金戻入		—		△933
償却債権取立益		—		△152
与信関連費用計(A)+(B)+(C)+(D)		10,896		△467

(注) 1. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の合算が戻入超過の場合(平成17年3月期が該当)、特別利益として貸倒引当金戻入を計上しております。  
2. 与信費用関連の表示で△は戻入(利益)を示しております。

## ■ 金融再生法基準による開示債権の状況(銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算)

(単位: 億円)

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	単体	連結	単体	連結
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,285	1,589	574	784
危険債権	6,176	6,557	2,694	3,115
要管理債権	7,425	7,458	3,099	3,225
小計	14,886	15,604	6,368	7,125
正常債権	186,439	217,424	183,831	216,699
合計	201,326	233,029	190,199	223,824

## ■ リスク管理債権情報(銀行勘定と元本補てん契約のある信託勘定の合算)

(単位: 億円)

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	単体	連結	単体	連結
破綻先債権	262	276	95	111
延滞債権	7,050	7,089	3,064	3,212
3ヵ月以上延滞債権	299	317	159	160
貸出条件緩和債権	7,125	7,140	2,939	3,065
リスク管理債権合計	14,737	14,824	6,259	6,549

## ■ 引当の状況

(単位: 億円)

	平成16年3月期		平成17年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸倒引当金	7,902	8,463	4,214	5,047
一般貸倒引当金	3,747	4,036	2,242	2,999
個別貸倒引当金	4,148	4,424	1,970	2,047
特定海外債権引当勘定	6	2	1	0
特定債務者支援引当金	19	19	—	—
(信託)債権償却準備金	7	7	6	6
引当金総額	7,928	8,490	4,220	5,053

## ■ 債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要 (銀行勘定)
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先 (要管理先)	
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額および保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保および保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

## ■ 金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権区分の説明
正常債権	正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権

■ オフバランス化の実績

危険債権以下(金融再生法基準)の債権残高(元本補てん契約のある信託勘定含む)

(単位:億円)

	平成12年度 上期末	平成12年度 下期末	平成13年度 上期末	平成13年度 下期末	平成14年度 上期末	平成14年度 下期末	平成15年度 上期末	平成15年度 下期末	平成16年度 上期末	平成16年度 下期末	進捗率
平成12年度上期以前発生分	13,592	9,409	7,334	4,944	4,234	1,599	1,130	355	186	63	99.5%
破産更生等債権	3,465	3,090	2,379	1,910	1,566	912	886	213	126	54	—
危険債権	10,127	6,319	4,955	3,034	2,668	686	243	141	59	9	—
平成12年度下期発生分		4,143	3,575	2,998	1,630	1,043	724	120	66	23	99.4%
破産更生等債権		401	272	309	447	305	120	45	27	9	—
危険債権		3,741	3,302	2,689	1,182	738	604	75	39	14	—
平成13年度上期発生分			1,584	947	725	414	289	144	40	11	99.2%
破産更生等債権			420	280	218	166	119	29	22	4	—
危険債権			1,163	666	507	247	169	115	18	7	—
平成13年度下期発生分				9,568	6,822	2,848	1,630	699	451	112	98.8%
破産更生等債権				1,041	836	736	775	385	290	47	—
危険債権				8,527	5,985	2,111	855	313	160	65	—
平成14年度上期発生分					1,247	741	452	196	115	33	97.2%
破産更生等債権					358	220	156	60	39	15	—
危険債権					888	521	296	135	76	18	—
平成14年度下期発生分						1,606	882	440	269	113	92.9%
破産更生等債権						337	219	119	78	32	—
危険債権						1,268	662	320	191	81	—
平成15年度上期発生分							9,746	3,615	1,821	1,062	89.1%
破産更生等債権							2,564	261	195	100	—
危険債権							7,181	3,353	1,626	961	—
平成15年度下期発生分								1,890	924	292	84.5%
破産更生等債権								169	118	55	—
危険債権								1,720	806	236	—
平成16年度上期発生分									1,963	367	81.2%
破産更生等債権									111	84	—
危険債権									1,852	283	—
平成16年度下期発生分										1,186	—
破産更生等債権										168	—
危険債権										1,017	—
合計	13,592	13,552	12,494	18,459	14,659	8,253	14,857	7,461	5,840	3,268	—

(注) オフバランス化の進捗率は発生期末及び平成16年度下期末時点の債権残高により算出しております。

■ 自己査定状況(単体)

分類債権 債務者区分		自己査定				保全状況	金融再生法に 基づく保全率
		金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先/ 実質破綻先 (合計 574)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 574	銀) 298 信) 0 計) 298	銀) 269 信) 5 計) 275	引当率 100%	直接償却	引当金 (67) 担保/保証 (506)	破産更生債権 及びこれらに 準じる債権 100.00%
破綻懸念先 (合計 2,694)	危険債権 2,694	銀) 1,893 信) 1 計) 1,894	銀) 694 信) 24 計) 718	銀) 79 信) 1 計) 81 引当率 95.27%		引当金 (1,638) 担保/保証 (974)	危険債権 96.98%
要 注 意 先	要管理債権 3,099 小計 6,368	銀) 455 信) 201 計) 657	銀) 3,455 信) 62 計) 3,517			引当金 (927) 担保/保証 (1,322)	要管理債権 72.60%
	その他の 要注意先 (合計 12,925)	正常債権 183,831	銀) 2,603 信) 8 計) 2,612	銀) 10,246 信) 66 計) 10,313			要管理債権 銀) 2,877 信) 222 計) 3,099
正常先 (合計 169,830)		銀) 168,192 信) 1,637 計) 169,830				全体の保全率 85.38%	
合計 190,199	合計 190,199	非分類 175,292	Ⅱ分類 14,825	Ⅲ分類 81	Ⅳ分類 -		

(単位: 億円)

# 主要な経営指標等の推移(連結情報)

## ■ 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 億円)

連結会計年度	平成13年3月期 (大和銀行)	平成14年3月期 (大和銀行)	平成15年3月期 (りそな銀行)	平成16年3月期 (りそな銀行)	平成17年3月期 (りそな銀行)
連結経常収益	5,318	4,846	4,417	8,810	8,138
連結経常利益(△は連結経常損失)	△138	△4,495	△3,123	△9,342	3,125
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	△234	△3,366	△5,806	△13,791	3,044
連結純資産額	8,133	3,980	852	8,308	10,962
連結総資産額	155,221	147,462	349,227	318,899	316,244
1株当たり純資産額(円)	192.10	△10.17	△150.34	△53.43	△45.13
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	△12.56	△163.97	△253.16	△56.61	9.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	3.53
連結自己資本比率(%)	11.33 (国内基準)	8.35 (国内基準)	2.07 (国内基準)	7.14 (国内基準)	8.83 (国内基準)
連結自己資本利益率(%)	—	—	—	—	—
連結株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,712	7,336	△7,801	△14,778	△3,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,765	580	4,338	312	5,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△55	△754	19,164	798
現金及び現金同等物の期末残高	3,515	11,149	16,110	20,806	23,429
従業員数(人)	9,698	8,415	16,386	11,924	10,360
【外、平均臨時従業員数】	[4,513]	[5,064]	[6,260]	[7,813]	[8,368]
信託財産額	222,873	11,455	17,293	17,387	15,348

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
 2. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。  
 3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から該当期の優先株式配当金額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出してしております。  
 4. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用してあります。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表注記「1株当たり情報」に記載してあります。  
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結当期純損失が計上されている連結会計年度については算出しておりません。  
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当社は国内基準を採用してあります。  
 7. 連結自己資本利益率は、当期優先株式配当金額を控除後の連結当期純利益額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出してありますが、いずれかの金額がマイナスとなる連結会計年度については算出しておりません。  
 8. 平成13年12月12日に株式移転により完全親会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立したことに伴い、当社株式は平成13年12月5日に上場廃止になったため、連結株価収益率を表示しておりません。  
 9. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載してあります。なお、該当する信託業務を含む会社は当社1社です。  
 10. 従業員数は、就業人員数を表示してあります。  
 11. 当社は、平成15年3月1日に株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更いたしました。なお、平成13年3月期から平成14年3月期の計数につきましては株式会社大和銀行の計数を記載いたしております。

## <ご参考>

株式会社あさひ銀行の主要な経営指標等の推移(連結情報)は次のとおりであります。

(単位:億円)

連結会計年度	平成13年3月期	平成14年3月期
連結経常収益	9,437	7,306
連結経常損失	117	7,147
連結当期純損失	78	5,922
連結純資産額	13,587	7,474
連結総資産額	311,876	256,903
1株当たり純資産額(円)	337.95	122.42
1株当たり当期純損失(円)	4.53	209.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—
連結自己資本比率(%)	11.14	8.71
連結自己資本利益率(%)	—	—
連結株価収益率(倍)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	6,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,650	5,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△1,205
現金及び現金同等物の期末残高	4,212	15,122
従業員数(人)	13,948	12,143
[外、平均臨時従業員数]	[6,071]	[6,388]

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。  
 3. 1株当たり当期純損失は、連結当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
 5. 連結自己資本比率は、平成13年3月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき国際統一基準で算出しておりますが、平成14年3月期は国内基準により算出しております。  
 6. 連結自己資本利益率及び連結株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

# 主要な経営指標等の推移(単体情報)

## ■ 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:億円)

決算年月	平成13年3月期 (大和銀行)	平成14年3月期 (大和銀行)	平成15年3月期 (りそな銀行)	平成16年3月期 (りそな銀行)	平成17年3月期 (りそな銀行)
経常収益	4,350	3,907	3,712	7,435	7,532
業務純益	1,095	325	402	1,953	2,683
経常利益(△は経常損失)	△48	△5,459	△3,164	△9,779	2,364
当期純利益(△は当期純損失)	△109	△4,346	△5,830	△14,157	3,114
資本金	4,651	4,431	4,431	2,799	2,799
発行済株式総数(千株)	2,743,837	2,743,837	5,896,113	69,633,939	69,634,055
普通株式	2,052,867	2,052,867	4,884,803	30,819,595	30,819,722
甲種第一回優先株式	10,970	10,970	10,970	5,970	5,970
乙種第一回優先株式	680,000	680,000	680,000	680,000	680,000
丁種第一回優先株式	/	/	340	156	146
戊種第一回優先株式	/	/	240,000	240,000	240,000
己種第一回優先株式	/	/	80,000	80,000	80,000
第1種第一回優先株式	/	/	/	12,500,000	12,500,000
第2種第一回優先株式	/	/	/	12,808,217	12,808,217
第3種第一回優先株式	/	/	/	12,500,000	12,500,000
純資産額	9,265	4,180	1,181	8,187	10,884
総資産額	155,185	147,239	317,507	286,125	283,110
預金残高	94,587	109,630	223,561	203,288	198,323
貸出金残高	102,057	96,127	214,127	185,905	175,518
有価証券残高	31,421	27,260	52,672	55,014	51,047
1株当たり純資産額(円)	247.27	△0.46	△143.60	△53.83	△45.39
1株当たり配当額(円)					
普通株式	1.50	—	—	—	6.10
甲種第一回優先株式	24.75	—	—	—	24.75
乙種第一回優先株式	6.36	—	—	—	6.36
丁種第一回優先株式	/	/	—	—	10.00
戊種第一回優先株式	/	/	—	—	14.38
己種第一回優先株式	/	/	—	—	18.50
第1種第一回優先株式	/	/	/	—	0.259
第2種第一回優先株式	/	/	/	—	0.259
第3種第一回優先株式	/	/	/	—	0.259
1株当たり当期純利益(円) (△は1株当たり当期純損失)	△7.60	△211.72	△254.23	△58.12	9.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	3.62
単体自己資本比率(%)	12.00 (国内基準)	8.24 (国内基準)	2.27 (国内基準)	7.57 (国内基準)	9.62 (国内基準)
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	64.34
従業員数(人)	6,152	5,341	9,930	8,481	7,709
[外、平均臨時従業員数]	[886]	[2,754]	[3,106]	[5,537]	[5,946]
信託報酬	548	422	78	46	72
信託財産額	222,873	11,455	17,293	17,387	15,348
うち年金信託残高	63,592	—	—	—	—
信託勘定貸出金残高	5,601	4,758	3,260	2,350	2,055
信託勘定有価証券残高	13,053	1,670	1,273	1,025	509

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 平成14年3月期以前の1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。  
3. 平成14年3月期以前の1株当たり当期純損失は、当期純損失から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。  
4. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
5. 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表注記「1株当たり情報」に記載しております。  
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。  
7. 自己資本利益率は、当期優先株式配当金額を控除後の当期純利益額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しておりますが、いずれかの金額がマイナスとなる事業年度については算出しておりません。  
8. 株価収益率は、当期純損失が計上されている事業年度については算出しておりません。  
9. 配当性向は、普通株式に係る1株当たり配当額を1株当たり当期純利益で除して算出しておりますが、1株当たり当期純損失となる事業年度については算出しておりません。  
10. 平成13年12月12日に株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更しております。このため、平成14年3月期までは株式会社大和銀行の計数を記載しており、平成15年3月期については、平成15年2月28日までが株式会社大和銀行、平成15年3月1日以降は株式会社りそな銀行からなる計数を記載しております。

<ご参考>

株式会社あさひ銀行の主要な経営指標等の推移(単体情報)は次のとおりであります。

(単位:億円)

決算年月	平成13年3月期	平成14年3月期
経常収益	8,720	6,645
業務純益	1,667	1,585
経常損失	131	6,943
当期純損失	98	5,846
資本金	6,053	6,053
発行済株式総数(千株)	普通株式 2,825,145	普通株式 2,831,549
	第1回優先株式 1,976	第1回優先株式 386
	第1回第2種優先株式 240,000	第1回第2種優先株式 240,000
	第2回第2種優先株式 80,000	第2回第2種優先株式 80,000
純資産額	13,594	7,519
総資産額	302,647	250,392
預金残高	204,448	189,497
貸出金残高	203,273	171,487
有価証券残高	42,160	34,035
1株当たり純資産額(円)	338.22	124.01
1株当たり配当額(円)	普通株式 3.00	普通株式 —
	第1回優先株式 10.00	第1回優先株式 —
	第1回第2種優先株式 14.38	第1回第2種優先株式 —
	第2回第2種優先株式 18.50	第2回第2種優先株式 —
(うち1株当たり中間配当額)(円)	(普通株式 3.00)	(普通株式 —)
	(第1回優先株式 5.00)	(第1回優先株式 —)
	(第1回第2種優先株式 7.19)	(第1回第2種優先株式 —)
	(第2回第2種優先株式 9.25)	(第2回第2種優先株式 —)
1株当たり当期純損失(円)	5.24	206.64
単体自己資本比率(%)	11.41 (国際統一基準)	8.95 (国内基準)
配当性向(%)	—	—
従業員数(人)	9,967	8,176

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。  
 3. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期の優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。  
 4. 単体自己資本比率は、平成13年3月期は国際統一基準により算出しておりましたが、平成14年3月期は国内基準により算出しております。  
 5. 配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
 6. 従業員数については、当社から他社への出向者は除き、他社から当社への出向者及び海外の現地採用者を含めております。  
 7. 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

# 連結財務諸表

当社は、連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年3月期は新日本監査法人の監査証明を、平成17年3月期は監査法人トーマツ及び新日本監査法人の監査証明を受けております。また、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監査を受けております。

## ■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金※7	2,230,856	2,622,411	
	コールローン及び買入手形	166,265	620,214	
	債券貸借取引支払保証金	12,280	—	
	買入金銭債権	—	4,220	
	特定取引資産※7	553,097	691,997	
	金銭の信託	70,500	—	
	有価証券※1、7	5,419,672	5,104,894	
	貸出金※2、3、4、5、6、7、8	18,698,514	17,681,178	
	外国為替※6	85,336	67,660	
	その他資産※7	798,927	617,040	
	動産不動産※7、10、11	369,953	346,957	
	繰延税金資産	16,902	35,823	
	連結調整勘定	—	83	
	支払承諾見返	4,327,860	4,350,969	
	貸倒引当金	△846,391	△504,785	
	投資損失引当金	△13,871	△14,231	
	資産の部合計	31,889,904	31,624,436	
	負債の部	預金	20,288,988	19,806,790
		譲渡性預金	777,076	946,950
コールマネー及び売渡手形※7		3,138,766	2,982,824	
売現先勘定※7		323,085	345,291	
債券貸借取引受入担保金※7		3,109	—	
特定取引負債		46,113	39,988	
借入金※7、12		433,175	351,586	
外国為替		22,133	20,597	
社債※13		374,159	486,999	
信託勘定借		403,849	393,166	
その他負債※7、9		581,906	476,003	
退職給付引当金		957	876	
特定債務者支援引当金		1,925	—	
事業再構築引当金		12,727	266	
店舗チャンネル改革引当金		—	2,932	
特別法上の引当金		327	0	
繰延税金負債		312	2,231	
再評価に係る繰延税金負債※10		45,088	45,535	
連結調整勘定		169	—	
支払承諾		4,327,860	4,350,969	
負債の部合計	30,781,731	30,253,008		
少数株主持分	少数株主持分	277,318	275,133	
資本の部	資本金※14	279,928	279,928	
	資本剰余金	1,804,071	404,408	
	利益剰余金	△1,438,908	238,326	
	土地再評価差額金※10	65,912	63,406	
	その他有価証券評価差額金	121,940	112,556	
	為替換算調整勘定	△2,089	△2,331	
	資本の部合計	830,854	1,096,294	
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	31,889,904	31,624,436	

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	881,057	813,820
資金運用収益	450,863	423,607
貸出金利息	403,601	364,331
有価証券利息配当金	37,964	41,807
コールローン利息及び買入手形利息	581	1,028
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	3	4
預け金利息	2,016	4,216
その他の受入利息	6,696	12,129
信託報酬	4,619	7,297
役務取引等収益	161,768	146,507
特定取引収益	25,703	22,013
その他業務収益	61,272	55,960
その他経常収益※1	176,830	158,434
<b>経常費用</b>	1,815,289	501,270
資金調達費用	55,206	46,811
預金利息	24,054	20,919
譲渡性預金利息	362	402
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,542	2,890
売現先利息	33	26
債券貸借取引支払利息	501	1,294
コマースナル・ペーパー利息	0	—
借入金利息	14,431	10,900
社債利息	4,868	7,561
その他の支払利息	8,409	2,815
役務取引等費用	45,324	45,225
特定取引費用	20	47
その他業務費用	38,774	17,920
営業経費	395,460	266,478
その他経常費用	1,280,503	124,787
貸倒引当金繰入額	361,167	—
その他の経常費用※2	919,336	124,787
<b>経常利益(△は経常損失)</b>	△934,231	312,550
<b>特別利益</b>	29,869	46,090
動産不動産処分益	3,710	5,320
償却債権取立益	7,747	15,454
その他の特別利益※3	18,411	25,316
<b>特別損失</b>	185,485	51,836
動産不動産処分損	14,614	3,037
減損損失	15,593	3,090
証券取引責任準備金繰入額	315	0
その他の特別損失※4	154,962	45,708
<b>税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)</b>	△1,089,848	306,803
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	2,074	2,924
<b>法人税等調整額</b>	285,212	△12,231
<b>少数株主利益</b>	1,995	11,658
<b>当期純利益(△は当期純損失)</b>	△1,379,130	304,453

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	206,516	1,804,071
資本剰余金増加高	1,751,871	—
増資による資本剰余金増加高	980,000	—
減資による資本剰余金増加高	771,871	—
資本剰余金減少高	154,316	1,399,662
欠損てん補による資本剰余金取崩	—	1,399,662
欠損てん補による資本準備金取崩	154,316	—
資本剰余金期末残高	1,804,071	404,408
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	△601,391	△1,438,908
利益剰余金増加高	541,866	1,707,332
当期純利益	—	304,453
減資による欠損てん補	371,359	—
欠損てん補による資本剰余金取崩	—	1,399,662
欠損てん補による資本準備金取崩	154,316	—
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加高	77	1,994
連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	3	—
土地再評価差額金取崩	16,110	1,222
利益剰余金減少高	1,379,383	30,098
当期純損失	1,379,130	—
配当金	—	30,001
連結子会社の減少に伴う利益剰余金減少高	252	96
利益剰余金期末残高	△1,438,908	238,326

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	△1,089,848	306,803
減価償却費	65,862	13,133
減損損失	15,593	3,090
連結調整勘定償却額	3,121	△270
持分法による投資損益(△)	△363	△456
貸倒引当金の増加額	193,249	△340,590
投資損失引当金の増加額	14,107	360
債権売却損失引当金の増加額	△4,201	—
特定債務者支援引当金の増加額	1,925	△1,925
事業再構築引当金の増加額	12,727	△12,461
賞与引当金の増加額	△5,746	—
退職給付引当金の増加額	△82	99
資金運用収益	△450,863	△423,607
資金調達費用	55,206	46,811
有価証券関係損益(△)	△57,279	△95,680
金銭の信託の運用損益(△)	△406	△15
為替差損益(△)	13,020	△18,334
動産不動産処分損益(△)	10,904	△2,282
特定取引資産の純増(△)減	△40,734	△153,345
特定取引負債の純増減(△)	8,891	△9,689
貸出金の純増(△)減	2,664,906	1,014,619
預金の純増減(△)	△2,065,076	△482,197
譲渡性預金の純増減(△)	362,149	169,873
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	89,296	△75,407
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△64,026	△141,676
コールローン等の純増(△)減	△48,149	△458,169
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△5,931	4,651
コールマネー等の純増減(△)	△1,847,348	△133,736
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△6,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,109	△3,109
外国為替(資産)の純増(△)減	78,878	17,675
外国為替(負債)の純増減(△)	△2,575	△1,536
信託勘定借の純増減(△)	136,248	△10,682
資金運用による収入	445,717	428,107
資金調達による支出	△58,488	△53,007
その他	99,635	86,304
小計	△1,472,570	△326,653
法人税等の支払額	△5,283	△4,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477,853	△331,430
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,049,111	△9,146,930
有価証券の売却による収入	7,851,914	8,182,150
有価証券の償還による収入	255,962	1,374,368
金銭の信託の増加による支出	△81,486	—
金銭の信託の減少による収入	81,842	70,500
動産不動産の取得による支出	△77,963	△5,624
動産不動産の売却による収入	41,296	10,414
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△185	—
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	8,955	28,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,224	513,831
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△27,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	—	160,030
劣後特約付社債の償還による支出	△16,200	△51,276
株式の発行による収入	1,960,000	—
少数株主への株式の発行による収入	—	1,100
配当金支払額	—	△30,001
少数株主への配当金支払額	△374	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,425	79,821
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△216	51
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	469,579	262,274
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,611,074	2,080,653
<b>VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	—	△10
<b>VIII 子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	0	—
<b>IX 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,080,653	2,342,917

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 21社  
 主要な連結子会社名は、「子会社等の状況」に記載しているため省略しました。  
 共に連結子会社である大和銀総合管理株式会社、あさひ銀ビジネスサービス株式会社、大和ビジネスサービス株式会社、大和銀オペレーションビジネス株式会社及びりそなビデオ・カルチャー株式会社は合併し、社名をりそなビジネスサービス株式会社といたしました。  
 コスモ証券株式会社は、株式売却により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。  
 あさひ銀ビル管理株式会社及びりそなトータルメンテナンス株式会社は、株式売却により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。  
 共に連結子会社であるあさひカード株式会社、株式会社大和銀カード及び株式会社大坂カードサービスは合併し、社名をりそなカード株式会社といたしました。  
 共同抵当証券株式会社及びResona Overseas Servicing Co.,Ltd.は、清算により当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。
- (2) 非連結子会社  
 主要な会社名  
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.  
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社  
 会社名  
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社  
 日本トラスティ情報システム株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 主要な会社名  
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社  
 会社名  
 アライズ・キャピタル・パートナーズ株式会社  
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 12月末日 5社  
 3月末日 16社
- (2) 上記の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。  
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については主として連結決算日前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ① 動産不動産  
 当社の動産不動産は、建物については定額法を、動産については定率法を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物:2年~50年  
 動産:2年~20年  
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② ソフトウェア  
 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。  
 なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は490,726百万円であります。  
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準  
 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
 また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のと

- おりであります。
- ・過去勤務債務：発生年度に一括して損益処理
  - ・数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
- (8) 事業再構築引当金の計上基準  
事業再構築引当金は、集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除却及び店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (9) 店舗チャンネル改革引当金の計上基準  
店舗チャンネル改革引当金は、収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャンネルを再構築するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。  
証券取引責任準備金 0百万円  
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準  
当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
- (12) リース取引の処理方法  
当社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスクヘッジ  
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は23,147百万円、繰延ヘッジ利益は35,380百万円であります。
- (ロ) 為替変動リスクヘッジ  
当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等  
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバリー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- (14) 消費税等の会計処理  
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基ついて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## ■ 追加情報

(平成17年3月期)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式18,254百万円及び出資金11,213百万円が含まれております。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,065百万円、延滞債権額は317,998百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は15,892百万円です。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は284,436百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は629,392百万円です。  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は275,802百万円です。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりです。  

担保に供している資産	
特定取引資産	345,279百万円
有価証券	2,646,103百万円
貸出金	302,833百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	372,400百万円
売現先勘定	345,291百万円
借入金	19,270百万円
その他負債	503百万円

 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金911百万円、有価証券515,222百万円、その他資産36,006百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は25,013百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,705百万円です。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,926,072百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が6,875,617百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は29,398百万円、繰延ヘッジ利益の総額は46,040百万円です。
- ※10. 株式会社あさひ銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 42,919百万円
- ※11. 動産不動産の減価償却累計額 141,210百万円
- ※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金286,250百万円が含まれております。
- ※13. 社債には、劣後特約付社債418,299百万円が含まれております。
- ※14. 当社の発行済株式の総数  

普通株式	30,819,722千株
甲種第一回優先株式	5,970千株
乙種第一回優先株式	680,000千株
丁種第一回優先株式	146千株
戊種第一回優先株式	240,000千株
己種第一回優先株式	80,000千株
第1種第一回優先株式	12,500,000千株
第2種第一回優先株式	12,808,217千株
第3種第一回優先株式	12,500,000千株
- 15. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本残高は、金銭信託557,833百万円です。

(連結損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、株式等売却益107,067百万円、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額13,692百万円を含んでおります。  
 当社において、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上することとしております。従来当該異動のない期間等を10年間としていましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、当連結会計年度より5年間といたしました。  
 なお、前連結会計年度における当該収益計上額は、1,566百万円です。
- ※2. 「その他の経常費用」には、貸出金償却45,632百万円、株式等売却損12,183百万円、株式等償却5,761百万円、債権売却損26,745百万円、債権放棄損5,984百万円を含んでおります。なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る貸出金償却、債権売却損等のうち73,451百万円については、キャッシュ・フロー見積法を適用して計上した同債権に係る貸倒引当金戻入益と相殺表示しております。
- ※3. 「その他の特別利益」には、貸倒引当金戻入益24,245百万円を含んでおります。
- ※4. 「その他の特別損失」には、年金制度改定により受給者の一部が加算年金部分を精算したことに伴う損失42,776百万円を含んでおります。

**(連結キャッシュ・フロー計算書関係)**

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)	
平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	2,622,411
日本銀行以外への預け金	△279,494
現金及び現金同等物	2,342,917

(2) 株式の売却等により当連結会計年度から連結の範囲より除外した会社の資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	
資産	136,042
うち特定取引資産	8,757
うち有価証券	3,252
うち動産不動産	2,742
負債	△101,038
うち特定取引負債	△3,579
うち借入金	△6,181

**(リース取引関係)**

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	15,952百万円
その他	1,554百万円
合計	17,506百万円

減価償却累計額相当額	
動産	5,881百万円
その他	844百万円
合計	6,726百万円

年度末残高相当額	
動産	10,070百万円
その他	710百万円
合計	10,780百万円

・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	2,918百万円
1年超	8,242百万円
合計	11,160百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	4,125百万円
減価償却費相当額	3,886百万円
支払利息相当額	330百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	21百万円
1年超	6百万円
合計	28百万円

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

**税効果会計関係**

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,080,856百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	
及び貸出金償却否認額	261,456百万円
有価証券償却否認額	168,772百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,421百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円
その他	57,317百万円
繰延税金資産小計	1,591,823百万円
評価性引当額	△1,458,850百万円
繰延税金資産合計	132,973百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△77,026百万円
退職給付信託設定益	△20,268百万円
未収配当金	△1,361百万円
その他	△723百万円
繰延税金負債合計	△99,380百万円
繰延税金資産の純額	33,592百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
(調整)	
評価性引当額	△40.69%
親会社と子会社の実効税率差	△1.90%
受取配当金益金不算入	△1.35%
その他	0.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.03%

**(1株当たり情報)**

1株当たり純資産額 △45.13円

1株当たり当期純利益 9.25円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3.53円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	304,453百万円
普通株主に帰属しない金額	19,197百万円
うち優先配当額	19,197百万円
普通株式に係る当期純利益	285,256百万円
普通株式の期中平均株式数	30,819,680千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額 19,049百万円

うち優先配当額 19,049百万円

普通株式増加数 55,168,498千株

うち優先株式 55,168,498千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式

調整後1株当たり当期純利益の算定に

含めなかった潜在株式の概要 5,970千株

**(重要な後発事象)**

該当ありません。

# 連結セグメント情報

## ■ 事業の種類別セグメント情報

平成16年3月期

(単位: 億円)

	銀行信託業務	証券業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連結
<b>I 経常収益及び経常利益</b>						
<b>経常収益</b>						
(1) 外部顧客に対する経常収益	7,767	199	843	8,810	—	8,810
(2) セグメント間の内部経常収益	71	0	48	119	119	—
<b>計</b>	7,838	199	891	8,930	119	8,810
<b>経常費用</b>	16,809	163	2,180	19,153	1,000	18,152
<b>経常利益(△は経常損失)</b>	△8,970	36	△1,288	△10,222	△880	△9,342
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
<b>資産</b>	317,060	1,389	4,743	323,193	4,294	318,899
<b>減価償却費</b>	343	4	310	658	—	658
<b>減損損失</b>	155	—	0	155	—	155
<b>資本的支出</b>	814	4	260	1,079	—	1,079

- (注) 1. 各業務区分の主な内容は次のとおりであります。  
 (1) 銀行信託業務 銀行業、信託業、信用保証業、銀行システム開発  
 (2) 証券業務 証券業  
 (3) 金融関連業務 クレジットカード、リース業、融資、ベンチャーキャピタル  
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。  
 4. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日から平成17年3月30日までに終了する連結会計年度に係る連結財務諸表について適用することを妨げないこととされたことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、「銀行信託業務」については15,592百万円、「金融関連業務」については0百万円の減損損失を計上しております。なお、経常損失に与える影響はございません。  
 5. 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。))による経過措置を適用していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ純額表示していましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示する方法に変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託業務」については資産が14,750百万円増加しております。なお、経常損失に与える影響はございません。  
 6. 当社の会計基準変更時差異については、従来、10年による按分額を費用処理することとしておりましたが、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間連結会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間連結会計期間末における残額を一括費用処理いたしました。  
 この結果、従来の方法による場合と比較して、「銀行信託業務」については資産が50,595百万円、経常損失が4,216百万円減少しております。

## 平成17年3月期

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める銀行信託業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## ■ 所在地別セグメント情報

平成16年3月期及び平成17年3月期については、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ■ 海外経常収益

平成16年3月期及び平成17年3月期については、海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

# 主要な業務の状況を示す指標(連結情報)

## ■ 部門別損益の内訳

(単位: 億円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
<b>資金利益</b>	3,864	157	66	3,956	3,751	155	139	3,767
資金運用収益	4,551	228	270	4,508	4,356	225	345	4,236
資金調達費用	686	70	204	551	604	69	205	468
<b>信託報酬</b>	46	—	—	46	72	—	—	72
<b>役務取引等収支</b>	1,160	4	—	1,164	1,010	2	—	1,012
役務取引等収益	1,614	4	1	1,617	1,461	3	—	1,465
役務取引等費用	453	0	1	453	451	0	—	452
<b>特定取引収支</b>	256	—	—	256	219	—	—	219
特定取引収益	257	—	—	257	220	—	—	220
特定取引費用	0	—	—	0	0	—	—	0
<b>その他業務収支</b>	220	4	—	224	376	3	—	380
その他業務収益	607	4	—	612	556	3	—	559
その他業務費用	387	—	—	387	179	—	—	179

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。  
また、「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。  
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合額の利息を控除しております。

## ■ 資金利益(資金運用収支)の内訳

平成16年3月期

(単位: 億円、%)

	国内			海外			合計
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
<b>資金運用勘定</b>	257,618	4,551	1.76	5,548	228	4.11	1.74
うち貸出金	200,093	4,020	2.00	2,836	80	2.82	2.01
有価証券	52,731	445	0.84	2,561	140	5.47	0.72
コールローン及び買入手形	2,059	1	0.05	60	4	8.12	0.27
買現先勘定	0	0	0.00	—	—	—	0.00
債券貸借取引支払保証金	135	0	0.02	—	—	—	0.02
預け金	1,591	17	1.12	74	2	3.14	1.21
<b>資金調達勘定</b>	268,482	686	0.25	2,805	70	2.50	0.20
うち預金	200,890	237	0.11	179	3	1.86	0.11
譲渡性預金	6,734	3	0.05	—	—	—	0.05
コールマネー及び売渡手形	41,266	25	0.06	17	0	1.46	0.06
売現先勘定	3,440	0	0.00	—	—	—	0.00
債券貸借取引受入担保金	1,887	5	0.26	—	—	—	0.26
コマーシャル・ペーパー	8	0	0.04	—	—	—	0.04
借入金	7,089	187	2.65	155	3	2.34	3.07
<b>資金利益・資金粗利鞘</b>	—	3,864	1.51	—	157	1.61	1.54

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎または半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

平成17年3月期

(単位：億円、%)

	国内			海外			合計
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
<b>資金運用勘定</b>	240,859	4,356	1.80	5,298	225	4.24	1.75
うち貸出金	179,681	3,631	2.02	2,599	75	2.90	2.02
有価証券	52,752	557	1.05	2,554	141	5.52	0.79
コールローン及び買入手形	3,798	4	0.12	70	5	7.58	0.26
買現先勘定	0	0	0.00	—	—	—	0.00
債券貸借取引支払保証金	104	0	0.04	—	—	—	0.04
預け金	3,255	40	1.23	61	2	4.00	1.27
<b>資金調達勘定</b>	258,639	604	0.23	2,630	69	2.64	0.18
うち預金	192,285	206	0.10	168	3	1.79	0.10
譲渡性預金	12,660	4	0.03	—	—	—	0.03
コールマネー及び売渡手形	32,408	28	0.08	13	0	1.83	0.08
売現先勘定	4,801	0	0.00	—	—	—	0.00
債券貸借取引受入担保金	1,620	12	0.79	—	—	—	0.79
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
借入金	6,157	152	2.48	144	3	2.61	2.79
<b>資金利益・資金粗利鞘</b>	—	3,751	1.57	—	155	1.60	1.57

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、月末毎または半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。  
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除しております。

### ■ 手数料収支(役務取引等収支)の内訳

(単位：億円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
<b>受入手数料</b>	1,614	4	1	1,617	1,461	3	—	1,465
うち預金・貸出業務	195	0	—	195	201	—	—	201
為替業務	310	2	—	313	290	2	—	293
信託関連業務	82	—	—	82	111	—	—	111
証券関連業務	248	—	—	248	168	—	—	168
代理業務	39	—	—	39	34	—	—	34
保護預り・貸金庫業務	26	—	—	26	24	—	—	24
保証業務	190	0	—	190	198	—	—	198
<b>支払手数料</b>	453	0	1	453	451	0	—	452
うち為替業務	69	0	—	69	66	0	—	66
<b>手数料収支</b>	1,160	4	0	1,164	1,010	2	—	1,012

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

### ■ 特定取引収益・費用の内訳

(単位：億円)

	平成16年3月期				平成17年3月期			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
<b>特定取引収益</b>	257	—	—	257	220	—	—	220
うち商品有価証券収益	45	—	—	45	9	—	—	9
特定取引有価証券収益	0	—	—	0	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	210	—	—	210	210	—	—	210
その他の特定取引収益	0	—	—	0	0	—	—	0
<b>特定取引費用</b>	0	—	—	0	0	—	—	0
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	0	—	—	0
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	0	—	—	0	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## ■ 特定取引資産・負債の期末残高

(単位: 億円)

	平成16年3月末				平成17年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
<b>特定取引資産</b>	5,530	—	—	5,530	6,919	—	—	6,919
うち商品有価証券	111	—	—	111	5	—	—	5
商品有価証券派生商品	0	—	—	0	—	—	—	—
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	—	—	—	—
特定金融派生商品	566	—	—	566	682	—	—	682
その他の特定取引資産	4,852	—	—	4,852	6,231	—	—	6,231
<b>特定取引負債</b>	461	—	—	461	399	—	—	399
うち売付商品債券	81	—	—	81	—	—	—	—
商品有価証券派生商品	0	—	—	0	—	—	—	—
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	—	—	—	—	0	—	—	0
特定金融派生商品	379	—	—	379	399	—	—	399
その他の特定取引負債	0	—	—	0	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## 有価証券に関する指標(連結情報)

### ■ 有価証券期末残高

(単位: 億円)

	平成16年3月末				平成17年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
<b>国債</b>	32,115	—	—	32,115	29,986	—	—	29,986
<b>地方債</b>	1,637	—	—	1,637	1,249	—	—	1,249
<b>社債</b>	7,659	—	—	7,659	7,825	—	—	7,825
<b>株式</b>	9,581	—	—	9,581	6,980	—	—	6,980
<b>その他の証券</b>	3,333	0	133	3,201	5,070	0	65	5,005
<b>合計</b>	54,329	0	133	54,196	51,113	0	65	51,048

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。  
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。  
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## 預金・貸出金に関する指標(連結情報)

### ■ 預金の種類別期末残高

(単位: 億円)

	平成16年3月末				平成17年3月末			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
<b>流動性預金</b>	126,949	107	2	127,053	121,897	116	6	122,007
<b>定期性預金</b>	72,128	60	—	72,189	68,671	58	—	68,730
<b>その他</b>	3,645	1	—	3,646	7,330	0	—	7,330
<b>小計</b>	202,723	168	2	202,889	197,899	174	6	198,067
<b>譲渡性預金</b>	7,770	—	—	7,770	9,469	—	—	9,469
<b>合計</b>	210,494	168	2	210,660	207,369	174	6	207,537

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
定期性預金=定期預金  
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。  
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引その他連結上の調整であります。

## ■ 貸出金の業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末	
<b>国内(除く特別国際金融取引勘定分)</b>	186,502	(100.00)	176,471	(100.00)
製造業	24,360	(13.06)	20,907	(11.85)
農業	139	(0.07)	125	(0.07)
林業	33	(0.02)	38	(0.02)
漁業	31	(0.02)	29	(0.02)
鉱業	226	(0.12)	222	(0.13)
建設業	7,801	(4.18)	6,222	(3.53)
電気・ガス・熱供給・水道業	700	(0.37)	652	(0.37)
情報通信業	3,015	(1.62)	2,894	(1.64)
運輸業	6,477	(3.47)	5,390	(3.05)
卸売・小売業	24,355	(13.06)	22,173	(12.56)
金融・保険業	12,191	(6.54)	10,136	(5.74)
不動産業	22,844	(12.25)	20,180	(11.44)
各種サービス業	19,078	(10.23)	18,431	(10.44)
地方公共団体	3,481	(1.87)	3,611	(2.05)
その他	61,765	(33.12)	65,454	(37.09)
<b>海外及び特別国際金融取引勘定分</b>	482	(100.00)	340	(100.00)
政府等	63	(13.22)	38	(11.31)
金融機関	287	(59.56)	16	(4.84)
その他	131	(27.22)	285	(83.85)
<b>合計</b>	186,985	(✓)	176,811	(✓)

(注)「国内」とは、当社及び国内連結子会社であります。また、「海外」とは、海外連結子会社であります。

## ■ 外国政府等向け債権残高

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
インドネシア	429	345
アルジェリア	0	—
アルゼンチン	0	0
エクアドル	0	0
ロシア連邦	0	0
合計	430	345
(資産の総額に対する割合)	(0.13%)	(0.10%)

(注)「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

## ■ リスク管理債権

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
破綻先債権	273	110
延滞債権	7,006	3,179
3ヵ月以上延滞債権	308	158
貸出条件緩和債権	6,911	2,844
合計	14,500	6,293

# 退職給付関係情報(連結情報)

## ■ 退職給付債務に関する事項

(単位: 億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
退職給付債務 (A)		△4,867	△2,837
年金資産 (B)		5,019	3,603
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)		152	765
未認識年金資産 (D)		△183	△480
会計基準変更時差異の未処理額 (E)		—	—
未認識数理計算上の差異 (F)		1,422	738
未認識過去勤務債務 (G)		19	—
連結貸借対照表計上額純額 (H)=(C)+(D)+(E)+(F)+(G)		1,410	1,023
前払年金費用 (I)		1,420	1,032
退職給付引当金 (H)-(I)		△9	△8

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## ■ 退職給付費用に関する事項

(単位: 億円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
勤務費用 (注)1、2		144	86
利息費用		139	71
期待運用収益		△75	△48
過去勤務債務の費用処理額		3	△14
数理計算上の差異の費用処理額		268	131
会計基準変更時差異の費用処理額		60	—
その他(退職給付債務の対象外の退職金等)		—	22
退職給付費用		541	248
厚生年金基金の代行部分返上損		261	—
会計基準変更時差異の一括費用処理額		548	—
年金制度改定による数理計算上の差異の費用処理額等		—	427
計		1,350	676

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## ■ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成16年3月期	平成17年3月期
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年～8年 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。	1年 発生年度に一括して費用処理することとしている。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年～10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。	10年 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	当社は、退職給付会計の適用初年度期首における退職給付債務の構成内容が、従業員数及び給与等の削減により大きく変化したため、当中間連結会計期間末における未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなりましたので、当中間連結会計期間末における残額を一括費用処理いたしました。	—

# 単体財務諸表

当社は、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成16年3月期は新日本監査法人の監査証明を、平成17年3月期は監査法人トーマツ及び新日本監査法人の監査証明を受けております。  
また、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)による会計監査人の監査を受けております。

## ■ 貸借対照表

(単位:百万円)

		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)
資産の部	現金預け金※7	2,216,761	2,616,724
	現金	481,621	469,946
	預け金	1,735,140	2,146,777
	コールローン	160,702	363,886
	債券貸借取引支払保証金	4,651	—
	買入手形	—	250,000
	買入金銭債権	16,295	19,816
	特定取引資産※7	544,340	691,997
	商品有価証券	4,239	568
	特定取引有価証券派生商品	0	—
	特定金融派生商品	56,620	68,288
	その他の特定取引資産	483,479	623,140
	有価証券※7	5,501,412	5,104,791
	国債	3,211,580	2,998,687
	地方債	163,753	124,991
	社債	764,407	781,444
	株式※1	1,028,324	695,895
	その他の証券	333,346	503,772
	貸出金※2、3、4、5、7、8	18,590,575	17,551,865
	割引手形※6	297,411	254,039
	手形貸付	1,992,661	1,458,419
	証書貸付	13,584,834	13,297,751
	当座貸越	2,715,668	2,541,655
	外国為替	84,004	66,063
	外国他店預け	16,291	14,652
	外国他店貸	0	18
	買入外国為替※6	33,342	21,026
	取立外国為替	34,369	30,365
	その他資産	575,284	511,309
	未決済為替貸	116	0
	前払費用	2,907	2,756
	未収収益	50,257	52,556
	先物取引差入証拠金	288	1,705
先物取引差金勘定	11	1,342	
保管有価証券等	4,595	—	
金融派生商品	126,563	111,229	
社債発行差金	—	345	
その他の資産	390,543	341,373	
動産不動産※11、12	360,249	341,342	
土地建物動産	329,857	317,466	
建設仮払金	736	289	
保証金権利金	29,655	23,586	
繰延税金資産	13,466	32,052	
支払承諾見返	1,348,120	1,195,694	
貸倒引当金	△790,243	△421,459	
投資損失引当金	△13,118	△13,058	
資産の部合計	28,612,504	28,311,025	

(単位:百万円)

		平成16年3月期 (平成16年3月31日現在)	平成17年3月期 (平成17年3月31日現在)	
負債の部	<b>預 金</b>	20,328,898	19,832,385	
	当座預金	1,525,191	2,128,974	
	普通預金	10,339,857	9,667,233	
	貯蓄預金	319,874	286,026	
	通知預金	170,489	149,268	
	定期預金	7,213,491	6,867,875	
	その他の預金	759,993	733,007	
	<b>譲渡性預金</b>	847,076	1,099,450	
	コールマネー※7	3,110,766	2,770,424	
	売現先勘定※7	323,085	345,291	
	債券貸借取引受入担保金※7	3,109	—	
	売渡手形※7	28,000	212,400	
	<b>特定取引負債</b>	42,534	39,988	
	売付商品債券	4,595	—	
	商品有価証券派生商品	10	—	
	特定取引有価証券派生商品	—	19	
	特定金融派生商品	37,927	39,969	
	<b>借入金</b>	605,899	505,955	
	借入金※13	605,899	505,955	
	<b>外国為替</b>	22,286	20,594	
	外国他店預り	18,085	15,313	
	売渡外国為替	3,352	3,154	
	未払外国為替	848	2,127	
	<b>社 債※14</b>	394,060	529,120	
	<b>信託勘定借</b>	403,849	393,166	
	<b>その他負債</b>	276,292	229,376	
	未決済為替借	376	181	
	未払法人税等	3,150	1,220	
	未払費用	61,671	60,891	
	前受収益	17,312	14,028	
	先物取引受入証拠金	—	477	
	先物取引差金勘定	4	—	
	借入商品債券	4,595	—	
	金融派生商品	105,748	84,481	
	繰延ヘッジ利益※9	11,465	16,642	
	その他の負債	71,969	51,452	
	<b>特定債務者支援引当金</b>	1,925	—	
	<b>事業再構築引当金</b>	12,727	266	
	<b>店舗チャンネル改革引当金</b>	—	2,932	
	<b>特別法上の引当金</b>	0	0	
	証券取引責任準備金	0	0	
	<b>再評価に係る繰延税金負債※10</b>	45,088	45,535	
	支払承諾	1,348,120	1,195,694	
	<b>負債の部合計</b>	27,793,721	27,222,582	
	資本の部	<b>資本金※15</b>	279,928	279,928
		<b>資本剰余金</b>	1,751,871	352,208
		資本準備金※16	279,928	279,928
その他資本剰余金		1,471,942	72,280	
資本金及び資本準備金減少差益		1,471,942	72,280	
<b>利益剰余金</b>		△1,399,662	282,676	
当期末処理利益(△は当期末処理損失)		△1,399,662	282,676	
<b>土地再評価差額金※10</b>		65,912	63,406	
<b>その他有価証券評価差額金</b>		120,732	110,223	
<b>資本の部合計</b>		818,782	1,088,443	
<b>負債及び資本の部合計</b>		28,612,504	28,311,025	

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	743,584	753,207
<b>資金運用収益</b>	441,343	425,419
貸出金利息	390,128	353,611
有価証券利息配当金	43,837	55,612
コールローン利息	109	490
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	3	4
買入手形利息	0	0
預け金利息	1,779	4,020
金利スワップ受入利息	—	6,426
その他の受入利息	5,484	5,252
信託報酬	4,619	7,297
<b>役務取引等収益</b>	112,529	110,991
受入為替手数料	31,036	29,177
その他の役務収益	81,493	81,814
<b>特定取引収益</b>	21,819	22,013
商品有価証券収益	666	855
特定取引有価証券収益	38	—
特定金融派生商品収益	21,031	21,079
その他の特定取引収益	83	78
<b>その他業務収益</b>	22,936	55,594
外国為替売買益	5,171	21,315
国債等債券売却益	15,482	27,106
金融派生商品収益	2,259	—
その他の業務収益	23	7,172
<b>その他経常収益</b>	140,335	131,891
株式等売却益	127,746	95,581
金銭の信託運用益	418	—
その他の経常収益※1	12,169	36,309
<b>経常費用</b>	1,721,547	516,776
<b>資金調達費用</b>	66,321	59,441
預金利息	23,730	20,666
譲渡性預金利息	422	450
コールマネー利息	2,493	2,864
売現先利息	33	26
債券貸借取引支払利息	495	1,294
売渡手形利息	46	1
コマーシャル・ペーパー利息	0	—
借用金利息	16,929	14,611
社債利息	16,301	17,066
金利スワップ支払利息	2,840	—
その他の支払利息	3,027	2,460
<b>役務取引等費用</b>	57,631	56,252
支払為替手数料	6,945	6,644
その他の役務費用	50,685	49,608
<b>特定取引費用</b>	—	47
特定取引有価証券費用	—	47
<b>その他業務費用</b>	34,244	17,924
国債等債券売却損	31,328	13,379
国債等債券償還損	—	3
国債等債券償却	2,354	876
金融派生商品費用	—	3,664
その他の業務費用	562	—
<b>営業経費</b>	313,357	233,337
<b>その他経常費用</b>	1,249,991	149,771
貸倒引当金繰入額	330,641	—
貸出金償却	355,376	45,624
債権売却損失引当金繰入額	△75	—
特定債務者支援引当金繰入額	1,925	—
投資損失引当金繰入額	13,118	—
株式等売却損	33,578	12,121
株式等償却	91,754	37,465
金銭の信託運用損	32	—
その他の経常費用 ※2	423,640	54,560

(次頁へ続く)

(前頁より続く)

(単位:百万円)

	平成16年3月期 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)	平成17年3月期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)
経常利益(△は経常損失)	△977,962	236,431
特別利益	28,253	115,026
動産不動産処分益	3,614	5,316
償却債権取立益	7,467	15,293
その他の特別利益 ※3	17,171	94,415
特別損失	180,754	51,554
動産不動産処分損	13,012	2,835
減損損失※5	15,443	3,009
証券取引責任準備金繰入額	—	0
その他の特別損失 ※4	152,298	45,708
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	△1,130,463	299,903
法人税、住民税及び事業税	665	681
法人税等調整額	284,643	△12,233
当期純利益(△は当期純損失)	△1,415,772	311,455
前期繰越損失	371,359	—
減資による欠損てん補額	371,359	—
土地再評価差額金取崩額	16,110	1,222
中間配当額	—	30,001
当期末処理利益(△は当期末処理損失)	△1,399,662	282,676

## ■ 損失処理計算書

(単位:百万円)

	平成16年3月期
(当期末処理損失の処理)	
当期末処理損失	1,399,662
損失処理額	1,399,662
その他資本剰余金取崩額	1,399,662
次期繰越損失	—
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	1,471,942
その他資本剰余金処分額	1,399,662
当期末処理損失の処理に充当	1,399,662
その他資本剰余金次期繰越額	72,280

## ■ 利益処分計算書

(単位:百万円)

	平成17年3月期
(当期末処分利益の処分)	
当期末処分利益	282,676
利益処理額	177,196
甲種第一回優先株式配当金	(1株につき12円37銭5厘) 73
乙種第一回優先株式配当金	(1株につき3円18銭) 2,162
丁種第一回優先株式配当金	(1株につき5円) 0
戊種第一回優先株式配当金	(1株につき7円19銭) 1,725
己種第一回優先株式配当金	(1株につき9円25銭) 740
第1種第一回優先株式配当金	(1株につき12銭9.5厘) 1,618
第2種第一回優先株式配当金	(1株につき12銭9.5厘) 1,658
第3種第一回優先株式配当金	(1株につき12銭9.5厘) 1,618
普通株式配当金	(1株につき5円43銭8厘) 167,597
次期繰越利益	105,480
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	72,280
その他資本剰余金次期繰越額	72,280

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に基づく時価法、また、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建 物: 2年~50年

動 産: 2年~20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破綻、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)及び貸出条件

緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

なお、破綻懸念先のうち、キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取引不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は437,240百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度に一括して損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)

による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 事業再構築引当金

事業再構築引当金は集中再生期間における資産・収益構造改革のためのシステム更改に伴う除却及び店舗統廃合に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(5) 店舗チャンネル改革引当金

店舗チャンネル改革引当金はシステム統合を機により一層の収益基盤の維持・強化とローコスト運営を両立する新しい店舗チャンネルに改革するための店舗の移転・統廃合・形態変更等に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

(6) 証券取引責任準備金

証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第7項において準用する同法第51条及び金融機関の証券業務に関する内閣府令第32条に定めるところにより算出した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の

相関関係の検証により有効性の評価をしております。  
また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から最長10年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は23,147百万円、繰延ヘッジ利益は35,380百万円であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が生じていること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

■ 会計方針の変更

(平成17年3月期)

該当ありません。

■ 追加情報

(平成17年3月期)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1. 子会社の株式及び出資総額 20,051百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,471百万円、延滞債権額は303,150百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は15,858百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は271,903百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は600,384百万円であります。なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、275,066百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	345,279百万円
有価証券	2,645,599百万円
貸出金	275,464百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	160,000百万円
売現先勘定	345,291百万円
売渡手形	212,400百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券515,222百万円、及びその他資産36,006百万円を差し入れております。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、6,421,007百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが6,360,476百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は29,398百万円、繰延ヘッジ利益の総額は46,041百万円であります。

- ※10. 株式会社あさひ銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格(平成10年1月1日基準日)に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出してあります。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 42,919百万円
- ※11. 動産不動産の減価償却累計額 138,091百万円
- ※12. 動産不動産の圧縮記帳額 45,247百万円  
(当期圧縮記帳額 -1百万円)
- ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金496,239百万円が含まれております。
- ※14. 社債には劣後特約付社債460,420百万円が含まれております。
- ※15. 会社が発行する株式の総数
- |         |               |
|---------|---------------|
| 普通株式    | 405,000,000千株 |
| 甲種優先株式  | 5,970千株       |
| 乙種優先株式  | 680,000千株     |
| 丁種優先株式  | 146千株         |
| 戊種優先株式  | 240,000千株     |
| 己種優先株式  | 80,000千株      |
| 第1種優先株式 | 12,500,000千株  |
| 第2種優先株式 | 12,808,217千株  |
| 第3種優先株式 | 12,500,000千株  |
- 発行済株式の総数
- |         |              |
|---------|--------------|
| 普通株式    | 30,819,722千株 |
| 甲種優先株式  | 5,970千株      |
| 乙種優先株式  | 680,000千株    |
| 丁種優先株式  | 146千株        |
| 戊種優先株式  | 240,000千株    |
| 己種優先株式  | 80,000千株     |
| 第1種優先株式 | 12,500,000千株 |
| 第2種優先株式 | 12,808,217千株 |
| 第3種優先株式 | 12,500,000千株 |
- ※16. 資本準備金による欠損てん補  
欠損てん補に充当された金額 404,449百万円  
欠損てん補を行った年月 平成14年6月  
利益準備金による欠損てん補  
欠損てん補に充当された金額 24,336百万円  
欠損てん補を行った年月 平成14年6月  
資本準備金による欠損てん補  
欠損てん補に充当された金額 154,316百万円  
欠損てん補を行った年月 平成15年6月  
利益準備金による欠損てん補  
欠損てん補に充当された金額 57,087百万円  
欠損てん補を行った年月 平成15年6月
17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに増加した純資産額は、144,394百万円であります。
18. 配当制限  
当社の定款に定めるところにより、平成7年7月27日発行の甲種第一回優先株式所有の株主に対しては、甲種優先配当金(1株につき年75円)、平成11年3月31日発行の乙種第一回優先株式所有の株主に対しては、乙種優先配当金(1株につき年45円)、平成15年3月1日発行の丁種第一回優先株式所有の株主に対しては、丁種優先配当金(1株につき年150円)、平成15年3月1日発行の戊種第一回優先株式所有の株主に対しては、戊種優先配当金(1株につき年90円)、平成15年3月1日発行の己種第一回優先株式所有の株主に対しては、己種優先配当金(1株につき年90円)、平成15年7月1日発行の第1種第一回優先株式所有の株主に対しては、第1種優先配当金(1株につき年25銭9厘)、平成15年7月1日発行の第2種第一回優先株式所有の株主に対しては、第2種優先配当金(1株につき年25銭9厘)、平成15年7月1日発行の第

- 3種第一回優先株式所有の株主に対しては、第3種優先配当金(1株につき年25銭9厘)を超えて配当することはありません。
19. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託557,833百万円であります。

#### (損益計算書関係)

- ※1. 「その他の経常収益」には、債権売却益15,863百万円、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額13,692百万円を含んであります。
- 当社では、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上することとしてあります。従来、当該異動のない期間等を10年間としていましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、当事業年度より5年間といたしました。
- なお、前事業年度における当該収益計上額は、1,566百万円です。
- ※2. 「その他の経常費用」には、債権売却損24,971百万円、債権放棄損5,984百万円を含んであります。
- なお、貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る貸出金償却、債権売却損等のうち73,451百万円については、キャッシュ・フロー見積法を適用して計上した同債権に係る貸倒引当金戻入益と相殺表示しております。
- ※3. 「その他の特別利益」には、貸倒引当金戻入益93,344百万円を含んであります。
- ※4. 「その他の特別損失」には、年金制度改定により受給者の一部が加算年金部分を精算したことによる損失42,776百万円を含んであります。

#### (リース取引関係)

(借主側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
- |         |           |
|---------|-----------|
| 取得価額相当額 |           |
| 動産      | 14,770百万円 |
| その他     | 192百万円    |
| 合計      | 14,962百万円 |
- ・減価償却累計額相当額
- |     |          |
|-----|----------|
| 動産  | 5,130百万円 |
| その他 | 78百万円    |
| 合計  | 5,209百万円 |
- ・期末残高相当額
- |     |          |
|-----|----------|
| 動産  | 9,640百万円 |
| その他 | 113百万円   |
| 合計  | 9,753百万円 |
- ・未経過リース料期末残高相当額
- |     |           |
|-----|-----------|
| 1年内 | 2,454百万円  |
| 1年超 | 7,625百万円  |
| 合計  | 10,080百万円 |
- ・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- |          |          |
|----------|----------|
| 支払リース料   | 3,517百万円 |
| 減価償却費相当額 | 3,337百万円 |
| 支払利息相当額  | 279百万円   |
- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。
- ・利息相当額の算定方法
- リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。
2. オペレーティング・リース取引
- ・未経過リース料
- |     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 21百万円 |
| 1年超 | 6百万円  |
| 合計  | 27百万円 |

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,072,735百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額及び貸出金償却否認額	258,695百万円
有価証券償却否認額	168,806百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	23,184百万円
その他	56,374百万円
繰延税金資産小計	1,579,794百万円
評価性引当額	△1,450,713百万円
繰延税金資産合計	129,083百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△75,400百万円
退職給付信託設定益	△20,268百万円
未収配当金	△1,361百万円
繰延税金負債合計	△97,030百万円
繰延税金資産の純額	32,052百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.62%
(調整)	
評価性引当額	△43.22%
受取配当金益金不算入	△1.43%
源泉税および住民税均等割等	0.15%
その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.85%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	△45.39円
1株当たり当期純利益	9.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.62円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	311,455百万円
普通株主に帰属しない金額	19,197百万円
うち優先配当額	19,197百万円
普通株式に係る当期純利益	292,257百万円
普通株式の期中平均株式数	30,819,680千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	19,049百万円
うち優先配当額	19,049百万円
普通株式増加数	55,168,498千株
うち優先株式	55,168,498千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	甲種第一回優先株式 (発行済株式総数 5,970千株)

# 主要な業務の状況を示す指標(単体情報)

## ■ 部門別損益の内訳

(単位: 億円、%)

	平成16年3月期	平成17年3月期	
国内業務部門	資金利益	3,807	3,619
	信託報酬	46	72
	役務取引等収支	516	516
	特定取引収支	7	11
	その他業務収支	△188	254
	業務粗利益	4,188	4,474
	(1.67)	(1.92)	
国際業務部門	資金利益	△56	40
	役務取引等収支	32	30
	特定取引収支	210	208
	その他業務収支	75	122
	業務粗利益	262	402
	(2.49)	(3.66)	
業務粗利益	4,450	4,876	
	(1.74)	(2.03)	
一般貸倒引当金繰入額	△275	—	
経費(除く臨時的経費)	2,772	2,192	
業務純益	1,953	2,683	
臨時損益	△11,733	△319	
経常利益(△は経常損失)	△9,779	2,364	

(注) 1. ( )内は、業務粗利益率です。

$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
- なお、資金利益は金銭の信託運用見合費用(平成16年3月期0億円、平成17年3月期 - 億円)を控除して表示しています。金銭の信託運用見合費用については、「臨時費用」として取り扱っています。

■ 資金利益 (資金運用収支) の内訳

(単位: 億円、%)

	平成16年3月期			平成17年3月期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内 業務 部門	資金運用勘定	249,946	4,192	1.67	232,054	3,924	1.69
	うち貸出金	196,044	3,856	1.96	177,517	3,507	1.97
	有価証券	51,376	323	0.62	50,307	328	0.65
	コールローン	1,924	0	0.00	3,011	0	0.00
	買現先勘定	0	0	0.00	0	0	0.00
	債券貸借取引支払保証金	65	0	0.05	85	0	0.04
	買入手形	64	0	0.00	551	0	0.00
	預け金	455	1	0.37	397	2	0.55
	資金調達勘定	262,002	385	0.14	251,447	304	0.12
	うち預金	197,269	195	0.09	189,013	157	0.08
	譲渡性預金	6,734	4	0.06	13,592	4	0.03
	コールマネー	37,184	20	0.05	30,577	16	0.05
	売現先勘定	3,440	0	0.00	4,801	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	1,377	0	0.01	813	0	0.01
	売渡手形	3,709	0	0.01	1,222	0	0.00
	コマーシャル・ペーパー	8	0	0.04	—	—	—
	借入金	3,725	108	2.92	3,276	88	2.71
資金利益	—	3,807	1.53	—	3,619	1.56	
国際 業務 部門	資金運用勘定	10,500	225	2.14	10,958	334	3.05
	うち貸出金	1,178	44	3.80	1,258	28	2.23
	有価証券	2,341	114	4.90	2,826	227	8.04
	コールローン	70	0	1.32	235	4	1.97
	預け金	1,064	16	1.50	2,825	38	1.34
	資金調達勘定	10,673	281	2.64	11,136	293	2.63
	うち預金	3,957	41	1.04	3,731	49	1.32
	コールマネー	373	4	1.21	608	12	2.00
	借入金	2,379	60	2.53	2,335	57	2.44
	資金利益	—	△56	△0.50	—	40	0.41
合計	—	3,750	1.48	—	3,659	1.54	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高をそれぞれ控除して表示しています。  
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しています。

■ 資金利益の分析

(単位: 億円)

	平成16年3月期			平成17年3月期			
	残高要因	利率要因	合計	残高要因	利率要因	合計	
国内 業務 部門	受取利息	1,998	42	2,040	△300	31	△268
	うち貸出金	1,827	80	1,907	△364	15	△348
	有価証券	176	△54	122	△6	11	5
	コールローン	0	△0	0	0	△0	0
	買現先勘定	—	0	0	0	△0	0
	債券貸借取引支払保証金	△0	0	△0	0	△0	0
	買入手形	△0	△0	△0	0	△0	0
	預け金	0	△0	△0	△0	0	0
	支払利息	251	△137	113	△15	△64	△80
	うち預金	117	△83	33	△8	△30	△38
	譲渡性預金	3	△1	1	4	△4	0
	コールマネー	13	3	17	△3	△0	△3
	売現先勘定	0	0	0	0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
	売渡手形	△0	0	0	△0	△0	△0
	コマーシャル・ペーパー	0	0	0	△0	0	△0
借入金	35	10	46	△13	△6	△19	
差引	1,746	179	1,926	△284	96	△188	
国際 業務 部門	受取利息	146	△53	93	9	99	109
	うち貸出金	△2	17	15	3	△19	△16
	有価証券	140	△64	75	23	88	112
	コールローン	0	△0	△0	2	1	3
	預け金	△0	△5	△6	26	△4	21
	支払利息	135	27	163	12	△0	12
	うち預金	21	△14	6	△2	10	8
	コールマネー	4	△0	3	2	4	7
	売渡手形	—	—	—	2	5	8
	借入金	31	△7	24	△1	△2	△3
差引	10	△81	△70	△2	99	97	
合計	1,757	98	1,855	△286	196	△90	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

■ 役務取引等収支の内訳

(単位: 億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	
	国内 業務 部門	役務取引等収益	1,080
うち預金・貸出業務		195	201
為替業務		273	258
信託関連業務		82	111
証券関連業務		112	168
代理業務		38	34
保護預り・貸金庫業務		26	24
保証業務		23	17
役務取引等費用		564	551
うち為替業務		58	56
役務取引等収支	516	516	
国際 業務 部門	役務取引等収益	44	41
	うち預金・貸出業務	—	0
	為替業務	37	33
	保証業務	3	7
	役務取引等費用	12	10
	うち為替業務	11	9
役務取引等収支	32	30	
合計	548	547	

## ■ 特定取引収支の内訳

(単位：億円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	特定取引収支	7	11
	うち商品有価証券	6	8
	特定取引有価証券	0	△0
	特定金融派生商品	—	—
	その他の特定取引	0	3
国際業務部門	特定取引収支	210	208
	うち商品有価証券	—	—
	特定取引有価証券	0	△0
	特定金融派生商品	210	210
	その他の特定取引	—	△2
合 計		218	219

(注)内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しています。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：億円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△179	177
	金融派生商品損益	△3	5
	その他	△5	71
	計	△188	254
国際業務部門	外国為替売買益	51	213
	国債等債券関係損益	△2	△48
	金融派生商品損益	26	△41
	その他	—	—
計	75	122	
合 計		△113	376

## ■ 営業経費の内訳

(単位：億円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
経 費		2,772	2,192
うち給料・手当		607	572
退職給付費用		166	105
福利厚生費		116	95
減価償却費		337	123
土地建物機械賃借料		325	226
営繕費		6	4
消耗品費		34	25
給水光熱費		33	30
旅 費		7	8
通信費		47	45
広告宣伝費		15	12
租税公課		177	128
預金保険料		180	173
その他		716	639
臨時的経費		361	140
うち退職金		32	23
退職給付費用		328	117
合 計		3,133	2,333

(注)損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

# 預金に関する指標(単体情報)

## ■ 預金科目別平均残高・期末残高

(単位: 億円、%)

		平均残高		期末残高	
		平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
国内業務部門	預金				
	流動性預金	119,971	114,906	123,554	122,315
	定期性預金	75,517	72,092	72,134	68,678
	その他	1,780	2,013	4,015	3,830
	小計	197,269	189,013	199,704	194,824
	譲渡性預金	6,734	13,592	8,470	10,994
	計	204,003	202,605	208,175	205,819
		(98.1)	(98.2)	(98.3)	(98.3)
国際業務部門	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	3,957	3,731	3,584	3,499
	小計	3,957	3,731	3,584	3,499
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	3,957	3,731	3,584	3,499
		(1.9)	(1.8)	(1.7)	(1.7)
合計		207,960	206,337	211,759	209,318
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

- (注) 1. ( )内は、構成比です。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金  
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ■ 預金者別残高

(単位: 億円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末	
個人	103,019	(50.7)	103,603	(52.3)
法人その他	100,232	(49.3)	94,650	(47.7)
合計	203,251	(100.0)	198,253	(100.0)

- (注) 1. ( )内は、構成比です。  
 2. 譲渡性預金、海外支店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	計
		平成16年3月末	定期預金	19,469	10,870	16,724	6,607	7,156
	固定自由金利定期預金	19,434	10,869	16,722	6,604	7,154	11,295	72,081
	変動自由金利定期預金	0	0	1	3	2	0	8
	その他	33	0	0	0	0	0	33
平成17年3月末	定期預金	17,884	9,215	15,404	7,686	8,415	10,064	68,670
	固定自由金利定期預金	17,855	9,215	15,401	7,684	8,413	10,064	68,634
	変動自由金利定期預金	0	0	3	2	2	0	8
	その他	28	0	0	0	0	0	28

- (注) 積立定期預金を含んでいません。

# 貸出金に関する指標(単体情報)

## ■ 貸出金科目別平均残高・期末残高

(単位: 億円、%)

		平均残高		期末残高	
		平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年3月末	平成17年3月末
国内業務部門	手形貸付	23,332	16,394	19,476	14,420
	証書貸付	137,077	133,186	134,600	132,552
	当座貸越	32,297	25,342	27,059	25,319
	割引手形	3,338	2,593	2,974	2,540
	計	196,044	177,517	184,109	174,832
		(99.4)	(99.2)	(99.0)	(99.6)
国際業務部門	手形貸付	366	264	450	163
	証書貸付	713	896	1,248	424
	当座貸越	98	98	97	97
	割引手形	—	—	—	—
	計	1,178	1,258	1,796	686
		(0.6)	(0.7)	(0.9)	(0.3)
合計	197,222	178,775	185,905	175,518	
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

(注) 1. ( )内は、構成比です。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位: 億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成16年3月末	貸出金	35,402	22,479	19,911	7,336	73,709
	うち変動金利	/	14,563	13,897	5,085	51,585	19,139	/
	固定金利	/	7,916	6,014	2,251	22,124	7,925	/
平成17年3月末	貸出金	27,586	20,069	18,484	7,864	76,192	25,321	175,518
	うち変動金利	/	13,794	14,365	5,733	50,457	18,057	/
	固定金利	/	6,275	4,118	2,131	25,734	7,264	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
有価証券	2,378	1,649
債権	4,661	4,112
商品	14	0
不動産	33,301	28,706
その他	1,492	1,459
計	41,848	35,928
保証	91,232	92,039
信用	52,824	47,550
合計	185,905	175,518

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
有価証券	32	27
債権	1,200	774
商品	—	—
不動産	499	669
その他	31	62
計	1,764	1,533
保証	1,561	2,438
信用	10,154	7,984
合計	13,481	11,956

## ■ 貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末	
設備資金	82,869	(44.6)	82,842	(47.2)
運転資金	103,036	(55.4)	92,676	(52.8)
合計	185,905	(100.0)	175,518	(100.0)

(注) ( )内は、構成比です。

## ■ 中小企業等向け貸出

(単位：億円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末	
銀行勘定	総貸出金残高(A)	185,625	175,384	
	中小企業等貸出金残高(B)	143,038	139,033	
	割合(B)／(A)	77.05	79.27	
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高(A)	187,976	177,439	
	中小企業等貸出金残高(B)	144,948	140,669	
	割合(B)／(A)	77.10	79.27	

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでいません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ■ 住宅ローン・消費者ローン残高(銀行・信託勘定合算)

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
住宅ローン	57,628	62,340
消費者ローン	2,867	2,603
合計	60,496	64,944

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額です。

### (参考) 住宅ローン債権流動化前

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
住宅ローン	64,374	69,190

## ■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	185,625	(100.00)	175,384	(100.00)
製造業	24,358	(13.12)	20,907	(11.92)
農業	138	(0.07)	125	(0.07)
林業	33	(0.02)	38	(0.02)
漁業	31	(0.02)	29	(0.01)
鉱業	226	(0.12)	222	(0.12)
建設業	7,800	(4.20)	6,222	(3.54)
電気・ガス・熱供給・水道業	700	(0.38)	652	(0.37)
情報通信業	3,015	(1.62)	2,894	(1.65)
運輸業	6,476	(3.49)	5,390	(3.07)
卸売・小売業	24,348	(13.12)	22,173	(12.64)
金融・保険業	13,270	(7.15)	11,378	(6.48)
不動産業	22,818	(12.29)	20,180	(11.50)
各種サービス業	19,000	(10.24)	18,431	(10.50)
地方公共団体	3,481	(1.88)	3,611	(2.05)
その他	59,926	(32.28)	63,125	(35.99)
特別国際金融取引勘定分	280	(100.00)	134	(100.00)
政府等	56	(20.15)	38	(28.35)
金融機関	128	(45.88)	60	(44.77)
その他	95	(33.97)	35	(26.11)
合計	185,905	/	175,518	/

(注) ( )内は構成比です。

■ 特定海外債権残高

(単位: 億円、%)

	平成16年3月末	平成17年3月末
インドネシア	235	128
アルジェリア	0	—
アルゼンチン	0	0
ロシア連邦	0	0
エクアドル	0	0
合 計	236	128
(資産の総額に対する割合)	(0.08)	(0.04)

(注) 特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象とされる貸出金等です。

■ リスク管理債権残高

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
破綻先債権	258	94
延滞債権	6,967	3,031
3ヵ月以上延滞債権	290	158
貸出条件緩和債権	6,896	2,719
合 計	14,413	6,003

■ 金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,272	567
危険債権	6,103	2,667
要管理債権	7,187	2,877
正常債権	184,471	182,076

■ 貸倒引当金残高(期中増減を含む)

(単位: 億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
一般貸倒引当金	期首残高	4,022	3,747
	当期増加額	3,747	2,242
	当期減少額	—	734
	目的使用	—	—
	その他	—	—
	期末残高	4,022	3,013
個別貸倒引当金	期首残高	(5)1,997	(△0)4,148
	当期増加額	4,148	1,970
	当期減少額	1,434	2,020
	目的使用	—	—
	その他	563	2,128
	期末残高	4,148	1,970
特定海外債権引当勘定	期首残高	9	6
	当期増加額	6	1
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	9	6
	期末残高	6	1
期末残高合計		7,902	4,214

(注) ( )内は為替換算差額です。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
貸出金償却額	3,553	456

有価証券に関する指標(単体情報)

■ 商品有価証券売買高

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	173,725	152,025
商品地方債	916	322
商品政府保証債	646	799
合計	175,287	153,146

■ 商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
商品国債	82	81
商品地方債	12	1
商品政府保証債	2	0
合計	98	83

■ 有価証券の平均残高・期末残高

(単位：億円、%)

	平均残高		期末残高		
	平成16年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	
国内業務部門	国債	31,780	32,830	32,115	29,986
	地方債	1,417	1,325	1,637	1,249
	社債	5,844	7,665	7,644	7,814
	株式	11,687	7,245	10,283	6,958
	その他の証券	647	1,240	765	2,336
	計	51,376	50,307	52,446	48,346
	(95.6)	(94.6)	(95.3)	(94.7)	
国際業務部門	その他の証券	2,341	2,826	2,568	2,701
	うち外国債券	2,043	2,634	2,333	2,519
	外国株式	297	192	235	182
	計	2,341	2,826	2,568	2,701
	(4.4)	(5.3)	(4.7)	(5.2)	
合計	53,717	53,134	55,014	51,047	
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	

- (注) 1. ( )内は、構成比です。  
 2. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しています。  
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位: 億円)

		1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成 16年 3月 末	国 債	4,269	24,646	896	2,304	—	32,115
	地方債	20	1,353	263	—	—	1,637
	社 債	1,188	6,162	193	100	—	7,644
	株 式	/	/	/	/	10,699	10,699
	その他の証券	5	2,216	4	211	896	3,333
	外国証券	5	2,115	1	211	235	2,568
	うち外国債券	5	2,115	1	211	—	2,333
	外国株式	/	/	/	/	235	235
	その他の証券	—	100	2	—	661	765
平成 17年 3月 末	国 債	4,925	20,087	823	4,151	—	29,986
	地方債	27	967	254	—	—	1,249
	社 債	1,780	5,879	146	7	—	7,814
	株 式	/	/	/	/	6,958	6,958
	その他の証券	20	1,494	1,274	271	1,976	5,037
	外国証券	13	825	1,214	271	375	2,701
	うち外国債券	13	808	1,214	271	211	2,519
	外国株式	/	17	/	/	164	182
	その他の証券	7	668	59	—	1,600	2,336

為替業務に関する指標(単体情報)

■ 内国為替取扱高

(単位: 千口、億円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
送金為替	各地へ向けた分		
	□ 数	107,046	104,096
	金 額	1,630,648	1,709,552
	各地より受けた分		
	□ 数	65,251	64,602
	金 額	1,310,524	1,384,370
代金取立	各地へ向けた分		
	□ 数	2,578	2,177
	金 額	58,986	42,132
	各地より受けた分		
	□ 数	1,076	1,038
	金 額	21,259	20,436

■ 外国為替取扱高

(単位: 億ドル)

		平成16年3月期	平成17年3月期
仕向為替			
売渡為替		178	186
買入為替		35	30
被仕向為替			
支払為替		190	208
取立為替		30	27
合 計		435	453

# 信託業務に関する指標(単体情報)

## ■ 信託財産残高表

(単位:百万円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
資 産	貸出金	235,055	205,527
	証書貸付	228,579	200,663
	手形貸付	6,441	4,831
	割引手形	35	32
	有価証券	102,500	50,973
	国債	—	19,999
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	66,059	—
	外国証券	36,441	30,973
	その他の証券	—	—
	投資信託有価証券	—	—
	投資信託外国投資	—	—
	信託受益権	3,504	2,528
	受託有価証券	28	28
	貸付有価証券	—	—
	金銭債権	585,963	490,829
	その他の金銭債権	585,963	490,829
	動産不動産	365,527	348,995
	不動産	365,527	348,995
土地の賃借権	1,977	1,857	
その他債権	13,349	14,630	
コールローン	—	—	
銀行勘定貸	403,849	393,166	
現金預け金	26,993	26,308	
現金	0	0	
預け金	26,993	26,308	
合 計		1,738,749	1,534,845

(単位:百万円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
負 債	指定金銭信託	714,328	617,028
	特定金銭信託	—	—
	年金信託	—	—
	財産形成給付信託	2,115	1,989
	投資信託	—	—
	金銭信託以外の金銭の信託	0	0
	有価証券の信託	28	28
	金銭債権の信託	607,066	514,155
	土地およびその定着物の信託	218,654	192,486
	土地の賃借権の信託	4,919	4,926
	包括信託	191,637	204,228
	合 計	1,738,749	1,534,845

平成16年3月末 平成17年3月末 (単位:百万円)

(注) 1. 共同信託他社管理財産	76,329	76,773
2. 元本補てん契約のある信託の貸出金	229,307	200,989
うち破綻先債権額	383	41
延滞債権額	8,273	3,276
3ヵ月以上延滞債権額	849	120
貸出条件緩和債権額	22,933	22,084
合 計	32,438	25,523

### ■ 元本補てん契約のある信託の受入・運用状況

(単位: 億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
受入状況	元 本	5,690	5,578
	債権償却準備金	7	6
	その他	△3	2
	期末受託残高計	5,693	5,586
運用状況	貸出金	2,293	2,009
	有価証券	1,020	309
	その他	2,380	3,267
	期末運用残高計	5,693	5,586

(注) 1. 当社は、貸付信託を取り扱っておりません。  
2. 信託財産運用のために再信託された信託を含み、その内訳は次のとおりであります。

(単位: 億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
受入状況	元 本	710	—
	期末受託残高計	710	—
運用状況	有価証券	710	—
	その他	0	—
	期末運用残高計	710	—

### ■ 元本補てん契約のある信託の貸出金に係るリスク管理債権残高

(単位: 億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
破綻先債権		3	0
延滞債権		82	32
3ヵ月以上延滞債権		8	1
貸出条件緩和債権		229	220
リスク管理債権合計		324	255

### ■ 元本補てん契約のある信託に係る金融再生法に基づく資産査定額

(単位: 億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		12	6
危険債権		73	26
要管理債権		237	222
正常債権		1,968	1,754

### ■ 元本補てん契約のある信託の有価証券評価損益

(単位: 億円)

	平成16年3月末					平成17年3月末				
	帳簿価額	時 価	評価損益	うち益	うち損	帳簿価額	時 価	評価損益	うち益	うち損
株 式	660	565	△95	6	101	—	—	—	—	—
その他	359	342	△17	—	17	309	309	△0	—	0
合 計	1,020	907	△112	6	118	309	309	△0	—	0

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。  
なお、株式については市場価格の月中平均としております。  
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。  
3. 信託財産運用のために再信託された信託を含み、その内訳は次のとおりであります。

(単位: 億円)

	平成16年3月末					平成17年3月末				
	帳簿価額	時 価	評価損益	うち益	うち損	帳簿価額	時 価	評価損益	うち益	うち損
株 式	660	565	△95	6	101	—	—	—	—	—
その他	49	42	△6	—	68	—	—	—	—	—
合 計	710	608	△102	6	108	—	—	—	—	—

(注) 1. 上場有価証券及び非上場有価証券のうち、時価相当額として価格の算定が可能なものについて、時価を付しております。  
なお、株式については市場価格の月中平均としております。  
2. 1.以外については、帳簿価額を時価としております。

## ■ 金銭信託等の受入状況

(単位：億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
金銭信託	元 本	7,139	6,161
	その他	3	9
	期末受託残高	7,143	6,170
財産形成給付信託	元 本	21	19
	その他	0	0
	期末受託残高	21	19
合 計	元 本	7,161	6,181
	その他	3	9
	期末受託残高	7,164	6,190

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

## ■ 金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	38	17
2年以上5年未満	1,924	2,239
5年以上	3,546	3,168
その他のもの	1,630	734
合 計	7,139	6,161

(注)その他のものは、金銭信託(1ヵ月据置型)及び、金銭信託(新1年据置型)です。

## ■ 金銭信託等の運用状況

(単位：億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
金銭信託	貸出金	2,350	2,055
	有価証券	1,020	509
	計	3,370	2,565
財産形成給付信託	貸出金	0	—
	有価証券	—	—
	計	0	—
合 計	貸出金	2,350	2,055
	有価証券	1,020	509
	計	3,370	2,565

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

## ■ 金銭信託等の貸出金科目別期末残高

(単位：億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
証書貸付	2,285	2,006
手形貸付	64	48
割引手形	0	0
合 計	2,350	2,055

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

### ■ 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
1年以下	98	58
1年超3年以下	48	49
3年超5年以下	128	47
5年超7年以下	106	33
7年超	1,969	1,866
合 計	2,350	2,055

(注) 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

### ■ 金銭信託等の中小企業等向け貸出

(単位: 億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
信託勘定	総貸出金残高 (A)	2,350	2,055
	中小企業等貸出金残高 (B)	1,909	1,636
	(B) / (A) (%)	81.24	79.62

(注) 1. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。  
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

### ■ 金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位: 億円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末	
製造業	37	(1.59)	22	(1.08)
農 業	14	(0.63)	3	(0.17)
林 業	—	(—)	—	(—)
漁 業	0	(0.02)	—	(—)
鉱 業	—	(—)	—	(—)
建設業	26	(1.14)	18	(0.89)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	0	(0.03)	0	(0.03)
運輸業	1	(0.08)	6	(0.31)
卸売・小売業	61	(2.61)	49	(2.40)
金融・保険業	422	(17.99)	404	(19.67)
不動産業	361	(15.36)	330	(16.05)
各種サービス業	96	(4.09)	76	(3.74)
地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	1,327	(56.46)	1,143	(55.66)
合 計	2,350	(100.00)	2,055	(100.00)

(注) 1. ( )内は、構成比です。  
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

### ■ 金銭信託等の貸出金使途別内訳

(単位: 億円、%)

	平成16年3月末		平成17年3月末	
設備資金	1,639	(69.7)	1,459	(71.0)
運転資金	711	(30.3)	595	(29.0)
合 計	2,350	(100.0)	2,055	(100.0)

(注) 1. ( )内は、構成比です。  
2. 金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことで、なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

## ■ 金銭信託等の貸出金担保別内訳

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
有価証券	0	0
債権	68	39
商品	—	—
不動産	314	483
財団	10	0
計	394	523
保証	1,467	1,359
信用	487	172
合計	2,350	2,055

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

## ■ 金銭信託等の有価証券期末残高

(単位: 億円)

	平成16年3月末	平成17年3月末
国債	—	199
地方債	—	—
社債	—	—
株式	660	—
その他の証券	359	309
合計	1,020	509

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を取り扱っておりません。

## ■ 公益信託

(単位: 件)

	平成16年3月末	平成17年3月末
受託件数	40	36

〈公益信託の受託状況〉

受託総件数36件のうち、当行が単独幹事あるいは主幹事をつとめるもの(平成17年3月末日現在)

信託目的 交通遺児や地域の学生に対し、奨学資金を援助し、人材の育成を図るもの

基金名称 ・ 呉松辰夫・かつ子記念奨学基金  
 ・ 片山和夫社会福祉奨学基金  
 ・ 江東信用組合奨学基金  
 ・ 石狩・後志交通遺児育英基金  
 ・ 金谷寿一税理士育成基金  
 ・ アフラックがん遺児奨学基金

信託目的 学術・医学研究・芸術・文化・福祉・地域振興活動・自然環境の整備などに対して助成を行うもの

基金名称 ・ 八尾青少年育成いちよう基金  
 ・ 寝屋川ふれあい基金  
 ・ 椎名廣司記念上尾市地場産業振興開発基金  
 ・ 三宅祐治教育基金  
 ・ 杉林さみ子記念教育振興基金  
 ・ 丸茂救急医学研究振興基金  
 ・ 今井さみ記念ストレス関連疾患研究助成基金  
 ・ むさしの緑の基金  
 ・ かんざん愛の社会福祉基金  
 ・ 香川銀行高齢者生涯学習振興基金  
 ・ 高橋信三記念放送文化振興基金  
 ・ グリーンプログラム21(みどり基金)  
 ・ 区制50周年記念生野ふれあい基金  
 ・ 江森啓友・まさ子高齢者福祉基金  
 ・ 村石久二障害者福祉基金  
 ・ 西梅田まちづくり基金  
 ・ みのお山麓保全ファンド

## ■ 信託契約代理店

(単位: 店)

	平成16年3月末	平成17年3月末
信託契約代理店数	30	30

## 附帯業務に関する指標(単体情報)

### ■ 代理貸付の取扱高

(単位:億円、件)

		平成16年3月期	平成17年3月期
中小企業金融公庫	件数	212	145
	金額	43	28
住宅金融公庫	件数	159,981	153,605
	金額	25,232	24,139
年金資金運用基金	件数	77,972	69,640
	金額	5,108	4,431
雇用・能力開発機構	件数	175	150
	金額	22	17
環境再生保全機構	件数	6	6
	金額	7	4
石油公団	件数	0	0
	金額	0	0
日本政策投資銀行	件数	1	0
	金額	0	0
その他	件数	5,967	8,172
	金額	178	195
合計	件数	244,314	231,718
	金額	30,591	28,818

(注)その他は、福祉医療機構、国民生活金融公庫、労働者健康福祉機構、農林漁業金融公庫、中小企業基盤整備機構、勤労者退職金共済機構の合計です。

### ■ 公共債引受額

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
国債	1,728	1,307
地方債・政保債	2,634	2,148
合計	4,362	3,455

### ■ 公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位:億円)

		平成16年3月期	平成17年3月期
公共債	国債	73	543
	地方債・政保債	19	27
	合計	92	570
証券投資信託		3,398	3,220

(注)公共債は募集の取扱高を表示しています。

### ■ 国内コマーシャル・ペーパー(CP)発行取扱実績

(単位:億円)

	平成16年3月期	平成17年3月期
発行取扱実績	26,843	39,299

### ■ 不動産業務

(単位:億円、件)

		平成16年3月期	平成17年3月期
不動産売買の媒介	件数	4,034	2,726
	金額	3,752	3,642

# 経営諸比率の状況(単体情報)

## ■ 利 鞘

(単位: %)

		平成16年3月期	平成17年3月期
資金運用利回り	国内業務部門	1.67	1.69
	国際業務部門	2.14	3.05
	計	1.72	1.77
資金調達原価	国内業務部門	1.13	0.94
	国際業務部門	4.20	3.71
	計	1.27	1.06
総資金利鞘	国内業務部門	0.54	0.75
	国際業務部門	△2.05	△0.66
	計	0.45	0.70

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。  
2. 従来の資金調達利回り、資金粗利鞘にかえて、それぞれ資金調達原価、総資金利鞘を記載しております。

## ■ 利益率

(単位: %)

		平成16年3月期	平成17年3月期
総資産経常利益率		—	0.87
総資産当期純利益率		—	1.15
資本経常利益率		—	33.96
資本当期純利益率		—	44.74

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$   
3. 平成16年3月期は、経常損失、当期純損失となったため、経常利益率及び当期純利益率はいずれも記載していません。

## ■ 業務粗利益率

(単位: %)

		平成16年3月期	平成17年3月期
業務粗利益率	国内業務部門	1.67	1.92
	国際業務部門	2.49	3.66
	計	1.74	2.32

(注) 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 預貸率

(単位: %)

		平成16年3月期	平成17年3月期
期末残高	国内業務部門	88.43	84.94
	国際業務部門	50.10	19.60
	計	87.79	83.85
期中平均	国内業務部門	96.09	87.61
	国際業務部門	29.76	33.71
	計	94.83	86.64

(注) 預貸率 = 貸出金 / 預金(譲渡性預金を含む)

## ■ 預証率

(単位: %)

		平成16年3月期	平成17年3月期
期末残高	国内業務部門	25.19	23.48
	国際業務部門	71.64	77.19
	計	25.97	24.38
期中平均	国内業務部門	25.18	24.83
	国際業務部門	59.16	75.73
	計	25.83	25.75

(注) 預証率 = 有価証券 / 預金(譲渡性預金を含む)

■ 1店舗当たりの預金・貸出金・信託資金量

(単位:億円、カ店)

		平成16年3月末	平成17年3月末
1店舗当たりの預金額	国内店	676	697
	海外店	—	—
1店舗当たりの貸出金	国内店	593	585
	海外店	—	—
1店舗当たりの金額 (信託勘定)	信託資金量	22	20
	信託貸出金	7	6
営業店舗数	国内店	313	300
	海外店	—	—

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。  
 2. 店舗数には出張所を含んでいません。  
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。  
 4. 信託業務は、国内で取り扱っていますので、1店舗当たりの金額は、国内店舗数(出張所を除く)で算出しています。

■ 従業員1人当たりの預金・貸出金・信託資金量

(単位:億円、人)

		平成16年3月末	平成17年3月末
従業員1人当たりの預金額	国内店	25	27
	海外店	—	—
従業員1人当たりの貸出金	国内店	22	23
	海外店	—	—
従業員1人当たりの金額 (信託勘定)	信託資金量	0	0
	信託貸出金	0	0
従業員数	国内店	8,189	7,465
	海外店	12	14

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでいます。  
 2. 従業員数には、専任執行役員を含み、受入出向者を含んでおりません。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。  
 3. 信託資金量及び信託貸出金は各々、金銭信託、年金信託並びに財産形成給付信託の信託財産及び貸出金の合計額です。  
 4. 信託業務は、国内で取り扱っていますので、従業員1人当たりの金額は、国内店の人員(本部人員を含む)で算出しています。  
 5. 海外店には海外駐在員事務所を含む。

# 資本の状況他(単体情報)

## ■ 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日 (注)1	5,189	2,743,837	—	465,158,789	—	405,419,684
平成14年3月1日 (注)2	—	2,743,837	△ 22,000,000	443,158,789	△ 969,845	404,449,838
平成14年6月25日 (注)3	—	2,743,837	—	443,158,789	△ 404,449,838	—
平成14年10月1日 (注)4	200	2,744,037	—	443,158,789	11,388,054	11,388,054
平成15年3月1日 (注)5	3,152,075	5,896,113	—	443,158,789	142,928,887	154,316,941
平成15年6月25日 (注)3	—	5,896,113	—	443,158,789	△ 154,316,941	—
平成15年7月1日 (注)6	63,720,667	69,616,780	980,000,000	1,423,158,789	980,000,000	980,000,000
平成15年8月12日 (注)7	—	69,616,780	△ 371,359,220	1,051,799,569	—	980,000,000
平成16年3月29日 (注)8	—	69,616,780	△ 771,871,060	279,928,508	△ 700,071,491	279,928,508
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)9	17,158	69,633,939	—	279,928,508	—	279,928,508
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)10	117	69,634,056	—	279,928,508	—	279,928,508

- (注) 1. 甲種第一回優先株式の普通株式への転換  
 2. 大和信託銀行株式会社への会社分割  
 3. 未処理損失への充当  
 4. あさひ信託銀行株式会社との合併(合併比率1:1)  
 5. 株式会社あさひ銀行との合併(合併比率1:1)  
 6. 公的資金の受入により以下のとおり新株式を発行したため、発行済株式総数が63,720,667千株、資本金が980,000,000千円、資本準備金が980,000,000千円増加しております。

新株式の種類	発行形態		発行価格		資本組入額	
	有償	第三者(預金保険機構)割当	1株につき11円44銭		1株につき5円72銭	
普通株式						
第1種第一回優先株式	有償	同上	1株につき44円		1株につき22円	
第2種第一回優先株式						
第3種第一回優先株式						

7. 商法第375条第1項の規定に基づく資本金取崩しによる繰越損失のてん補  
 8. 商法第375条第1項、ならびに商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。  
 9. 甲種第一回及び丁種第一回優先株式の普通株式への転換  
 10. 丁種第一回優先株式の普通株式への転換

■ 大株主の状況

普通株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	30,819,722千株	100.00%
計	30,819,722千株	100.00%

甲種第一回優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	5,970千株	100.00%
計	5,970千株	100.00%

乙種第一回優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	680,000千株	100.00%
計	680,000千株	100.00%

丁種第一回優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	146千株	100.00%
計	146千株	100.00%

戊種第一回優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	240,000千株	100.00%
計	240,000千株	100.00%

己種第一回優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	80,000千株	100.00%
計	80,000千株	100.00%

第1種第一回優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	12,500,000千株	100.00%
計	12,500,000千株	100.00%

第2種第一回優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	12,808,217千株	100.00%
計	12,808,217千株	100.00%

第3種第一回優先株式

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
株式会社りそなホールディングス	12,500,000千株	100.00%
計	12,500,000千株	100.00%

■ 店舗数

(単位:カ所)

		平成15年3月末	平成16年3月末	平成17年3月末
国内	本支店	322	313	300
	出張所	50	42	45
	無人店舗(店外ATM設置カ所)	536	523	497
	計	908	878	842
海外	支店	—	—	—
	出張所	—	—	—
	駐在員事務所	6	4	4
	計	6	4	4

## ■ 自動化機器設置台数

(単位:台)

	平成16年3月末	平成17年3月末
CD	6	0
ATM	2,953	2,782
合計	2,959	2,782

(注)店舗外ATMは共同設置分を除いています。

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

### ■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
基本的項目	資本金	2,799	2,799
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本剰余金	4,044	4,044
	利益剰余金	△392	611
	連結子会社の少数株主持分	2,747	2,619
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	2,492	2,492
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△20	△23
	営業権相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	0
	計 (A)	9,177	10,050
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	706	706
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	499	490
	一般貸倒引当金	1,174	1,149
	負債性資本調達手段等	5,679	6,943
	うち永久劣後債務 (注3)	3,893	3,841
	期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	1,785	3,102
計	7,353	8,583	
	うち自己資本への算入額 (B)	7,353	8,583
控除項目 (C) (注5)	3,104	2,386	
自己資本額 計(A)+(B)-(C) (D)	13,425	16,247	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	164,145	158,230
	オフ・バランス取引項目	23,848	25,760
	計 (E)	187,994	183,991
連結自己資本比率=(D)÷(E)×100	7.14%	8.83%	

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。  
 2. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。  
 3. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 4. 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。  
 5. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

当社は、金融庁による「金融再生プログラム」の趣旨に則り、連結自己資本比率及び単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律並びに証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が報告を受けたもので、自己資本比率のものについて意見を表明されたものではありません。

■ 単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 億円)

		平成16年3月末	平成17年3月末
基本的項目	資本金	2,799	2,799
	うち非累積的永久優先株 (注1)	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	2,799	2,799
	その他資本剰余金	722	722
	利益準備金	—	—
	任意積立金	—	—
	次期繰越利益	106	1,061
	その他	2,491	2,491
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	計 (A)	8,919	9,874
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	706	706
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	499	490
	一般貸倒引当金	1,063	1,024
	負債性資本調達手段等	5,679	6,943
	うち永久劣後債務 (注3)	3,893	3,841
	期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	1,785	3,102
計	7,242	8,457	
	うち自己資本への算入額 (B)	7,242	8,457
控除項目	(C) (注5)	3,273	2,551
自己資本額	計(A)+(B)-(C) (D)	12,887	15,780
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	160,668	155,581
	オフ・バランス取引項目	9,479	8,291
	計 (E)	170,148	163,872
単体自己資本比率=(D) / (E) × 100 (%)		7.57	9.62

- (注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に分別できないため、非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。  
 2. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。  
 3. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。  
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること  
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること  
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること  
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること  
 4. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。  
 5. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

当社は、金融庁による「金融再生プログラム」の趣旨に則り、連結自己資本比率及び単体自己資本比率の算定に関し、新日本監査法人による外部監査を受けております。なお、本外部監査は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律並びに証券取引法第193条の2の規定に基づく会計監査の一部ではありません。本外部監査は、当社及び監査法人の間で合意された手順に基づき、自己資本比率の算定に係る当社の内部統制について、監査法人が調査の上、当社が報告を受けたもので、自己資本比率そのものについて意見を表明されたものではありません。

## ■ 優先出資証券の概要

当社では、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）及び単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の「基本的項目」に計上しております。

発行主体	Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし
任意償還	平成25年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）
発行総額	681億5,000万円
払込日	平成14年9月27日
配当率	平成25年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日（強制配当支払日）に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1) 損失吸収事由証明書 <sup>(注1)</sup> が交付されていないという条件 (2) 優先株式配当制限が生じていないという条件（生じた場合には適用された限度まで配当が制限される） (3) 配当可能利益制限証明書 <sup>(注2)</sup> が交付されていないという条件（交付された場合には適用された限度まで配当が制限される）
優先株式配当制限	当社優先株式 <sup>(注3)</sup> への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益 <sup>(注4)</sup> 不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 (2) 当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3) 当社の可処分配当可能利益がない場合 (4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

発行主体	Resona Preferred Securities (Cayman) 3 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券（以下「本優先出資証券」）
償還期日	定めなし
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）
発行総額	718億8,000万円
払込日	平成15年2月20日
配当率	平成24年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップあり。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日（強制配当支払日）に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1) 損失吸収事由証明書 <sup>(注1)</sup> が交付されていないという条件 (2) 優先株式配当制限が生じていないという条件（生じた場合には適用された限度まで配当が制限される） (3) 配当可能利益制限証明書 <sup>(注2)</sup> が交付されていないという条件（交付された場合には適用された限度まで配当が制限される）
優先株式配当制限	当社優先株式 <sup>(注3)</sup> への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益 <sup>(注4)</sup> 不足（可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合）が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 (2) 当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3) 当社の可処分配当可能利益がない場合 (4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

発行体	Resona Preferred Capital (Cayman) 6 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成20年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	Series A 330億円 Series B 202億円
払込日	平成15年3月28日
配当率	Series A 平成20年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップなし。 Series B 変動配当率。ステップ・アップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日(強制配当支払日)に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1) 損失吸収事由証明書 <sup>(注)</sup> が交付されていないという条件 (2) 優先株式配当制限が生じていないという条件(生じた場合には適用された限度まで配当が制限される) (3) 配当可能利益制限証明書 <sup>(注)</sup> が交付されていないという条件(交付された場合には適用された限度まで配当が制限される)
優先株式配当制限	当社優先株式 <sup>(注)</sup> への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益 <sup>(注)</sup> 不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 (2) 当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3) 当社の可処分配当可能利益がない場合 (4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

発行体	Resona Preferred Securities (Cayman) 6 Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券(以下「本優先出資証券」)
償還期日	定めなし
任意償還	平成20年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)
発行総額	Series A 326億円 Series B 249億円
払込日	平成15年3月28日
配当率	Series A 平成20年7月の配当支払日までの各配当期間については固定配当率。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。ステップ・アップなし。 Series B 変動配当率。ステップ・アップなし。
配当支払日	毎年7月5日。ただし当該日が営業日でない場合は翌営業日とする。
強制配当条項	ある会計年度について当社普通株式に対する配当を行った場合、その会計年度終了直後の配当支払日(強制配当支払日)に、本優先出資証券に対して満額の配当を行わなければならない。ただし、以下の条件による制約を受ける。 (1) 損失吸収事由証明書 <sup>(注)</sup> が交付されていないという条件 (2) 優先株式配当制限が生じていないという条件(生じた場合には適用された限度まで配当が制限される) (3) 配当可能利益制限証明書 <sup>(注)</sup> が交付されていないという条件(交付された場合には適用された限度まで配当が制限される)
優先株式配当制限	当社優先株式 <sup>(注)</sup> への配当が減額された場合には本優先出資証券への配当は、同じ割合となる金額まで制限される。
配当可能利益制限	可処分配当可能利益 <sup>(注)</sup> 不足(可処分配当可能利益の額が配当金総額を下回る場合)が発生した場合は、本優先出資証券に対して支払われる配当は、可処分配当可能利益に制限される。
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場合、本優先出資証券への配当の支払は停止され、停止された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 当社が損失吸収事由証明書を交付した場合 (2) 当社優先株式に対する配当を支払わなかった場合 (3) 当社の可処分配当可能利益がない場合 (4) 配当支払日が強制配当日でなく、かつ当社が当該配当支払日に一切配当を支払わないことを指示する旨の配当制限通知書を交付した場合
残余財産請求権	当社優先株式と実質的に同順位

- (注) 1. 損失吸収事由証明書  
当社に財政危機または潜在的な財政危機に伴う一定の事由(損失吸収事由)が発生し継続している場合に当社が発行体に交付する証明書。(ただし、損失吸収事由が以下の④の場合には、その交付は当社の裁量による。)損失吸収事由とは、当社につき、以下の事由が発生する場合をいう。  
①清算事由の発生(清算手続の開始、破産宣告、清算的更生計画作成許可、清算的再生計画提出)  
②会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定、商法に基づく会社整理手続の開始決定、民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定がなされた場合、または、破産法に基づく強制和議のための債権者集会開催通知が当社の債権者に送付された場合  
③監督当局が、当社が支払不能または債務超過の状態にあること、もしくは当社を公的管理下におくことまたは第三者に譲渡することを宣言した場合  
④連結自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合  
⑤債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合  
⑥債務超過であるか、当該配当により債務超過となる場合
2. 配当可能利益制限証明書  
当社のある会計年度の可処分配当可能利益が当該会計年度中に到来する本優先出資証券の配当支払日における配当金総額を下回る場合に当社が発行体に交付する、当該会計年度の可処分配当可能利益を記載した証明書。
3. 当社優先株式  
当社により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
4. 可処分配当可能利益  
可処分配当可能利益とは、ある会計年度の直前の会計年度に係る当社の配当可能利益から、当該会計年度中に当社優先株式に対して既に支払われた配当額と今後支払われる予定配当額(ただし、当該会計年度に当社優先株式に支払われる中間配当は可処分配当可能利益の計算上は考慮しない。)の合計額を控除したものである。ただし、当社の子会社によって発行され、配当請求権、議決権、及び清算時における権利が当社の財務状況及び経営業績によって決定され、本優先出資証券が発行体に対して有する劣後関係と同様の関係を有する証券が存在する場合には、可処分配当可能利益の調整を行う。

# 有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー、並びに「特定取引資産」中の商品有価証券、短期社債、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

## ■ 売買目的有価証券(単体・連結)

(単位: 億円)

	単体		連結(参考)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
平成16年3月末	4,877	△0	4,964	0
平成17年3月末	6,237	0	6,237	0

## ■ 満期保有目的の債券で時価のあるもの(単体・連結)

平成16年3月末

(単位: 億円)

	単体					連結(参考)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	0	0	△0	—	0
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	0	0	△0	—	0

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成17年3月末 該当ありません。

## ■ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(単体)

(単位: 億円)

		単体			
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち
平成16年3月末	子会社株式	313	729	415	415
	関連会社株式	—	—	—	—
	合計	313	729	415	415

平成17年3月末 該当ありません。

■ その他有価証券で時価のあるもの(単体・連結)

(単位:億円)

平成16年3月末	単 体					連結(参考)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	5,183	7,118	1,935	2,011	76	5,215	7,189	1,973	2,051	77
債 券	38,232	38,219	△12	89	102	38,232	38,219	△12	89	102
国 債	32,137	32,115	△22	61	83	32,137	32,115	△22	61	83
地方債	1,635	1,637	1	15	13	1,635	1,637	1	15	13
社 債	4,458	4,466	8	12	4	4,458	4,466	8	12	4
その他	2,836	2,946	110	121	11	2,837	2,947	110	121	11
合 計	46,252	48,285	2,033	2,223	190	46,285	48,357	2,071	2,262	190

(注)時価は、株式については期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

(単位:億円)

平成17年3月末	単 体					連結(参考)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	2,993	4,735	1,741	1,776	35	3,012	4,818	1,806	1,841	35
債 券	34,542	34,600	57	64	7	34,542	34,600	57	64	7
国 債	29,934	29,986	52	56	4	29,934	29,986	52	56	4
地方債	1,251	1,249	△1	2	3	1,251	1,249	△1	2	3
社 債	3,357	3,363	5	5	0	3,357	3,363	5	5	0
その他	4,602	4,674	72	110	37	4,607	4,680	72	110	37
合 計	42,138	44,009	1,870	1,951	80	42,162	44,099	1,936	2,016	80

(注)時価は、株式については期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額に、また、それ以外については期末日における市場価格等に、それぞれ基づいております。

■ 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(単体・連結)

(単位:億円)

			単 体	連結(参考)
平成16年3月末	満期保有目的の債券	譲渡性預け金	—	45
		買入金銭債権	—	—
	子会社株式及び 関連会社株式	子会社株式	776	0
		関連会社株式	170	177
	その他有価証券	非上場内国債券	3,177	3,193
		非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,037	2,213
非上場外国証券		201	202	
平成17年3月末	子会社株式及び 関連会社株式	子会社株式	301	0
		関連会社株式	170	181
	その他有価証券	非上場内国債券	4,451	4,461
		非上場株式	1,816	1,980
	非上場外国証券	209	209	

■ 満期がある其他有価証券及び満期保有目的の債券の償還予定額(単体・連結)

(単位: 億円)

		単 体				連結(参考)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
平成 16年 3月 末	債 券	5,477	32,162	1,352	2,404	5,483	32,172	1,353	2,404
	国 債	4,269	24,646	896	2,304	4,269	24,646	896	2,304
	地方債	20	1,353	263	—	20	1,353	263	—
	社 債	1,188	6,162	193	100	1,193	6,171	194	100
	その他	5	2,216	4	211	50	2,216	4	211
	合 計	5,482	34,378	1,356	2,616	5,533	34,388	1,357	2,616
平成 17年 3月 末	債 券	6,732	26,935	1,225	4,158	6,736	26,941	1,225	4,158
	国 債	4,925	20,087	823	4,151	4,925	20,087	823	4,151
	地方債	27	967	254	—	27	967	254	—
	社 債	1,780	5,879	146	7	1,784	5,886	147	7
	その他	20	1,494	1,274	271	22	1,511	1,287	271
	合 計	6,753	28,429	2,499	4,430	6,758	28,452	2,513	4,430

■ 金銭の信託関係(単体・連結)

平成16年3月末

(単位: 億円)

	単 体		連結(参考)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

(注) 1. 満期保有目的の金銭の信託はありません。

2. 時価のある其他の金銭の信託はありません。

なお、連結ベースにおいて時価のない其他の金銭の信託705億円については、連結貸借対照表上、取得原価で計上しております。

平成17年3月末 該当ありません。

# デリバティブ取引情報

## ■ 金利関連取引(単体・連結)

(単位：億円)

	取引所	金利先物	売 建 買 建	単 体				連結(参考)			
				契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
平成16年3月末				1,584	287	0	0	1,584	287	0	0
				1,093	170	△0	△0	1,093	170	△0	△0
	店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	42,466	29,791	659	109	42,466	29,791	659	109
			受取変動・支払固定	42,678	28,711	△457	170	42,678	28,711	△457	170
			受取変動・支払変動	8,233	6,078	△2	△2	8,233	6,078	△2	△2
	キャップ	売 建 買 建	売 建	2,794	1,751	8	15	2,794	1,751	8	15
			買 建	2,160	1,385	7	△1	2,160	1,385	7	△1
	フロアー	売 建 買 建	売 建	100	100	3	△2	100	100	3	△2
			買 建	154	152	4	2	154	152	4	2
	スワップション	売 建 買 建	売 建	51	51	1	0	51	51	1	0
買 建			50	50	1	0	50	50	1	0	
	合 計		/	/	200	293	/	/	200	293	
平成17年3月末				4,550	2,407	△1	△1	4,550	2,407	△1	△1
				3,599	239	0	0	3,599	239	0	0
	店 頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	42,639	33,274	668	503	42,639	33,274	668	503
			受取変動・支払固定	41,509	30,302	△479	△292	41,509	30,302	△479	△292
			受取変動・支払変動	15,778	12,568	△5	△5	15,778	12,568	△5	△5
	キャップ	売 建 買 建	売 建	2,464	1,506	4	23	2,464	1,506	4	23
			買 建	1,581	851	4	△3	1,581	851	4	△3
	フロアー	売 建 買 建	売 建	100	—	3	△2	100	—	3	△2
			買 建	152	49	3	2	152	49	3	2
	スワップション	売 建 買 建	売 建	50	—	0	1	50	—	0	1
買 建			50	—	0	△0	50	—	0	△0	
	合 計		/	/	182	226	/	/	182	226	

(注) 1. 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を(連結)損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所等の最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## ■ 通貨関連取引(単体・連結)

(単位：億円)

	店 頭	通貨スワップ 為替予約	売 建 買 建	単 体				連結(参考)			
				契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
平成16年3月末				9,151	7,725	△30	76	9,151	7,725	△30	76
				2,741	164	53	53	2,753	164	53	53
				3,716	772	△67	△67	3,729	772	△67	△67
				15,286	2,840	440	△21	15,286	2,840	440	△21
			15,490	2,802	489	148	15,490	2,802	489	148	
	合 計		/	/	4	189	/	/	4	189	
平成17年3月末				12,035	9,701	80	132	12,035	9,701	80	132
				3,032	283	△5	△5	3,041	283	△6	△6
				5,016	2,085	5	5	5,024	2,085	6	6
				7,443	4,493	309	69	7,443	4,493	309	69
			8,129	4,490	424	44	8,129	4,490	424	44	
	合 計		/	/	195	245	/	/	195	245	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(連結)損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(連結)貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。  
 3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## ■ 株式関連取引(単体・連結)

平成16年3月末

(単位：億円)

取引所	株式指数先物	売 建 買 建	単 体				連結(参考)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
	株式指数オプション	売 建 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			/	/	/	/	/	△0	△0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(連結)損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
 2. 時価の算定  
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

平成17年3月末 該当ありません。

## ■ 債券関連取引(単体・連結)

(単位：億円)

取引所	債券先物	売 建 買 建	単 体				連結(参考)			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
平成16年3月末	債券先物	売 建	5	—	0	0	27	—	0	0
		買 建	13	—	△0	△0	33	—	△0	△0
	債券先物オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	13	—	0	0
合 計		/	/	△0	△0	/	/	△0	△0	
平成17年3月末	債券先物	売 建	861	—	△9	△9	861	—	△9	△9
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		/	/	△9	△9	/	/	△9	△9	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(連結)損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。  
 2. 時価の算定  
 東京証券取引所等における最終の価格によっております。

## ■ 商品関連取引/クレジットデリバティブ取引(単体・連結)

平成16年3月末 該当ありません。

平成17年3月末 該当ありません。

## ■ トレーディング取引のVaR実績値

(単位：億円)

	最大値	最小値	平均値
平成16年3月期	5	0	2
平成17年3月期	6	0	2

(注) VaRの範囲、前提等  
 1. 対象範囲：当社のトレーディング取引  
 2. 対象期間：(平成16年3月期)  
 平成15年4月1日から平成16年3月31日まで  
 (平成17年3月期)  
 平成16年4月1日から平成17年3月31日まで  
 3. 信頼水準：片側99%  
 4. 保有期間：10日

# 主要な業務の内容

## (A) 預金業務

- (a) 預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
- (b) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

## (B) 貸出業務

- (a) 貸 付 手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
- (b) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。

## (C) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

## (D) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

## (E) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。

## (F) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

## (G) 社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。

## (H) 金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託および金利先渡取引・為替先渡取引業務を行っております。

## (I) 信託業務

### (a) 金銭信託

信託引受の際に信託財産として金銭を受け入れ、これを貸付金、有価証券等に運用し、信託終了の際は金銭をもって受益者に交付する信託です。

### ○ 指定金銭信託

金銭信託のうち、信託財産たる金銭の運用方法を貸付あるいは公社債への投資等契約により委託者が指定するものです。

### (b) 財産形成給付金信託

財産形成給付金信託契約に基づき、企業より拠出される掛金を信託財産として受け入れ、これを契約により委託者があらかじめ指定するものに運用することによって従業員等に給付金を支給する信託です。

財産形成給付金信託で受託した信託金の効率的な運用を図るため財産形成投資基金信託に再信託し、貸付、公社債等に投資運用することもあります。

### (c) 金銭債権の信託

金銭債権の管理、処分および資金調達等を目的とする信託であり、企業が保有する売掛債権やリース債権等の信託、銀行の保有する貸付債権の信託がこの形態で利用されています。

### (d) 土地およびその定着物の信託

不動産信託ともいわれ、土地、建物等の管理または処分を目的とする信託です。

### (e) 地上権の信託

地上権の保全活用を目的とする信託です。

### (f) 土地の賃借権の信託

土地の賃借権の保全活用を目的とする信託です。

### (g) 包括信託

信託引受の際に信託財産として、財産の種類(金銭、有価証券、金銭債権など)を異にする2つ以上の財産を一信託契約により受け入れる信託です。

### (h) 信託契約代理店業務

りそな信託銀行の信託契約代理店として取り扱う業務です。

- ・年金信託
- ・特定金銭信託
- ・単独運用指定金銭信託等

## (J) 附帯業務

### (a) 代理業務

- 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- 地方公共団体の公金取扱業務
- 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- 中小企業金融公庫等の代理貸付業務
- 株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元金の支払代理業務

### (b) 保護預りおよび貸金庫業務

### (c) 有価証券の貸付

### (d) 債務の保証(支払承諾)

### (e) 金の売買

### (f) 公共債の引受

### (g) 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

### (h) 損害保険および生命保険の窓口販売

### (i) コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

### (j) 不動産売買の媒介

### (k) 不動産貸借の媒介

### (l) 不動産の鑑定評価

### (m) 金銭貸借の媒介

### (n) 財産に関する遺言の執行

### (o) 次の事項に関する代理業務

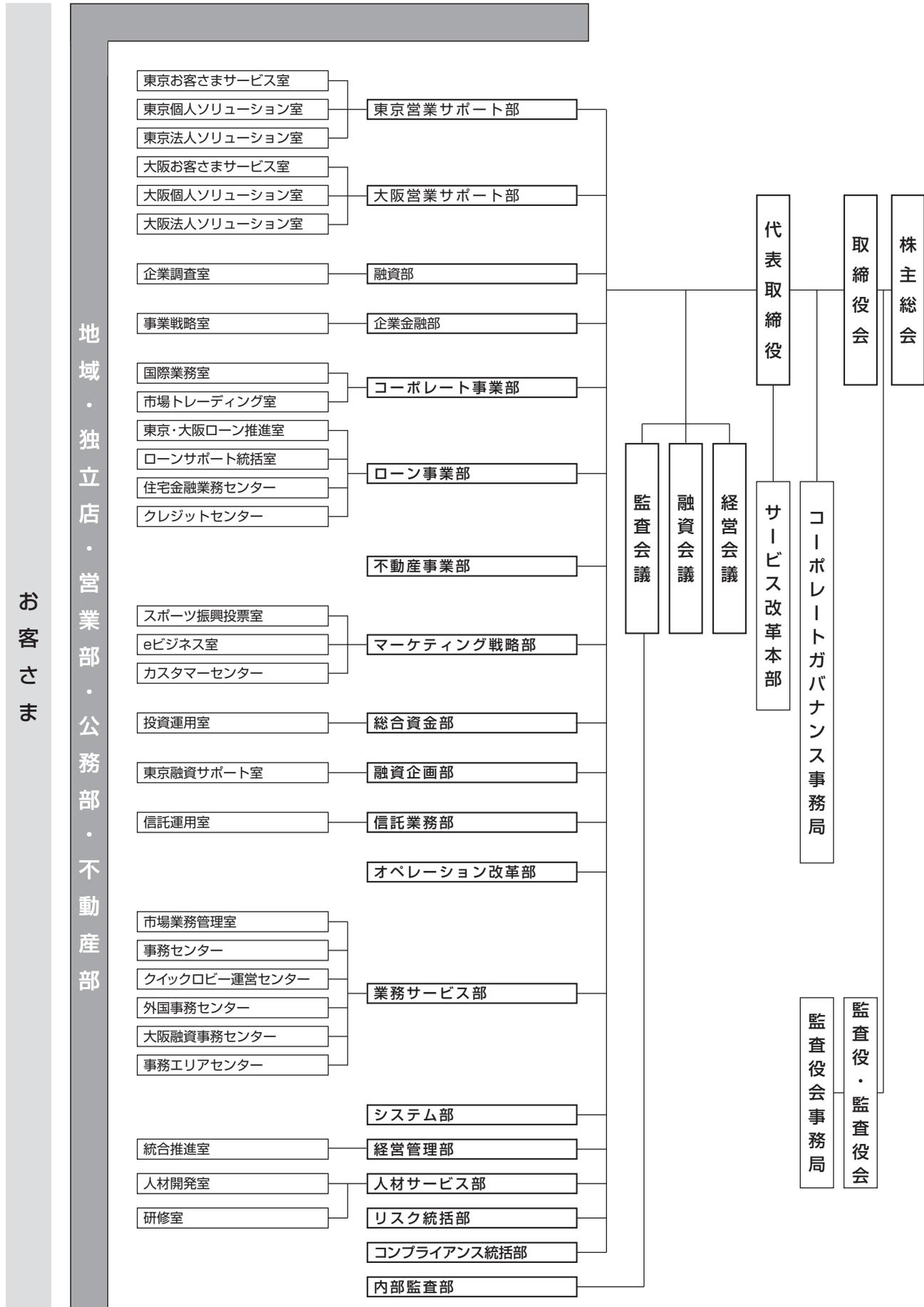
- 財産の取得、管理、処分または貸借
- 財産の整理または清算
- 債権の取立
- 債務の履行

### (p) スポーツ振興投票業務

スポーツ振興投票業務の受託金融機関として、受託業務全般の管理・監督や資金の管理・運用などを行っております。

# 組織

■ 組織図(平成17年6月末現在)



## ■ 取締役

(平成17年6月27日現在)

役職名	氏名	兼職
代表取締役会長	細谷 英二	(株)りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長
取締役副会長	川田 憲治	(株)りそなホールディングス 取締役兼代表執行役社長
代表取締役社長兼執行役員	野村 正朗	(株)りそなホールディングス 執行役
代表取締役副社長兼執行役員	西島 康二	
取締役(社外)	井上 輝一	トヨタ自動車(株) 顧問 豊田合成(株) 監査役
取締役(社外)	渡邊 正太郎	社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事 (株)りそなホールディングス 取締役(社外)
取締役(社外)	永井 秀哉	日本曹達(株)常任監査役
常勤監査役	井関 博文	
常勤監査役	西川 秀人	
監査役(社外)	山下 丈	弁護士 大宮法科大学院 大学教授
監査役(社外)	福井 義高	青山学院大学大学院国際マネジメント研究科 助教授

(注) 1. 井上輝一氏、渡邊正太郎氏及び永井秀哉氏は、商法第189条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしています。  
2. 山下 丈氏及び福井義高氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしています。

## ■ 執行役員

(平成17年6月27日現在)

役職名	氏名	担当委嘱等
専務執行役員	岡村 裕	東京営業サポート部担当 兼大阪営業サポート部担当 兼マーケティング戦略部担当 兼サービス改革本部部長
常務執行役員	石村 等	融資部担当兼企業金融部担当兼融資企画部担当
	吉武 宣彦	東京営業部長兼大手町営業部長
	中村 重治	総合資金部担当
	田浦 義明	東京中央地域CEO兼キャピトルみなと地域CEO 兼東京中央支店長兼八重洲口支店長
	山口 伸淑	コーポレート事業部担当兼不動産事業部担当 兼信託業務部担当
	広富 靖以	大阪営業部長兼大阪中央営業部長
	喜沢 弘幸	ローン事業部長
	山岡 和馬	人材サービス部長
	長尾 隆義	新宿新都心地域CEO兼新都心営業部長 兼新宿新都心支店長
執行役員	渡辺 真也	東海地域CEO兼名古屋支店長
	田中 卓	システム部長
	石井 進	業務サービス部担当
	小谷 明	九州地域CEO兼福岡支店長兼福岡中央支店長
	田村 泰博	オペレーション改革部担当
	東 和浩	経営管理部長
	大原 秀	内部監査部担当
	南場 賢一郎	京滋地域CEO兼京都支店長兼京都中央支店長
	藤原 利往	兵庫地域CEO兼神戸支店長兼三宮支店長
	磯野 薫	リスク統括部担当兼コンプライアンス統括部担当
	木村 謙一	東京東地域CEO兼秋葉原支店長
	岩田 直樹	東京営業サポート部副担当 兼大阪営業サポート部副担当 兼マーケティング戦略部副担当
	佐藤 尚文	経営管理部統合推進室長
	山元 文明	企業金融部副担当
	池田 一義	コーポレートガバナンス事務局担当
	土田 雅彦	大阪南地域CEO兼阿倍野橋支店長

## ■ 従業員の状況

### 連結会社における従業員数

平成17年3月31日現在

	合計
従業員数(人)	10,360 [8,368]

- (注)1. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員9,208人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### 当社の従業員数

平成17年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
7,709人 [5,946]	37.4 歳	14.9 年	5,443 千円

- (注)1. 従業員数は、受入出向者及び海外の現地採用者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は6,673人であります。また、取締役を兼務しない執行役31名も含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、受入出向者及び海外の現地採用者を含んでおりません。  
4. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
5. 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、組合員数は7,502人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

# グループの状況

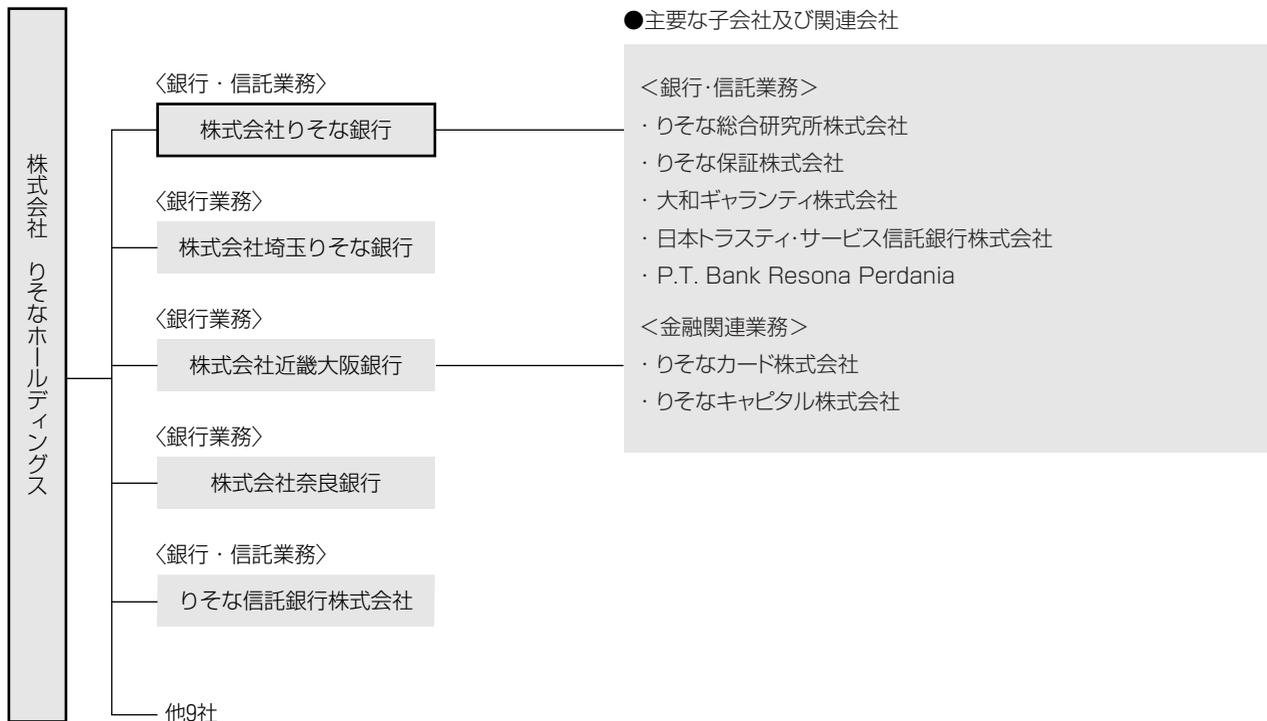
## ■ りそな銀行グループの事業の内容

当社、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行及びりそな信託銀行株式会社は、5社の親会社である株式会社りそなホールディングスとともに、りそなグループを構成しております。

当連結会計年度におきましては、クレジットカード会社、事務等受託会社等の再編を行うなど、企業価値最大化に向けた諸施設の一環として、子会社、関連会社業務の抜本的な見直しを行ってまいりました。

この結果、当社グループは、国内連結子会社10社(平成16年3月末比△12社)、海外連結子会社11社(同△1社)及び持分法適用関連会社2社(同0社)となりました。

## ■ 当社グループの事業系統図(平成17年3月末現在)



(注)平成16年11月18日に当社と株式会社奈良銀行は、平成18年1月1日を目的に合併することについて基本合意いたしました。

## ■ りそな銀行のあゆみ

大正7年5月	大阪市に株式会社大阪野村銀行設立	平成14年3月	株式会社大和銀ホールディングスは株式交換により株式会社あさひ銀行と経営統合、株式会社あさひ銀行は株式会社大和銀ホールディングスの完全子会社となる
昭和2年1月	株式会社大阪野村銀行、商号を株式会社野村銀行に変更	平成14年4月	株式会社大和銀ホールディングスはグループの新名称をりそなグループとする
昭和18年7月	埼玉県下4銀行が合併し、株式会社埼玉銀行を設立	平成14年8月	株式会社大和銀ホールディングス、株式会社埼玉りそな銀行を設立
昭和20年5月	9貯蓄銀行の合併により株式会社日本貯蓄銀行設立	平成14年10月	株式会社大和銀行、あさひ信託銀行株式会社と合併
昭和23年7月	株式会社日本貯蓄銀行、商号を株式会社協和銀行に変更	平成14年10月	株式会社大和銀ホールディングス、商号を株式会社りそなホールディングスに変更
昭和23年10月	株式会社野村銀行、商号を株式会社大和銀行に変更	平成15年3月	株式会社大和銀行、株式会社埼玉りそな銀行分割後の株式会社あさひ銀行と合併し、商号を株式会社りそな銀行に変更
平成3年4月	株式会社協和銀行と株式会社埼玉銀行が対等合併し、株式会社協和埼玉銀行となる	平成15年7月	預金保険機構に対して総額1兆9,600億円の普通株式及び議決権付優先株式を発行
平成4年9月	株式会社協和埼玉銀行、商号を株式会社あさひ銀行に変更	平成15年8月	株式会社りそな銀行と株式会社りそなホールディングスとの株式交換により、預金保険機構が株式会社りそなホールディングスの普通株式及び議決権付優先株式を取得
平成12年6月	株式会社大和銀行、住友信託銀行株式会社との基本合意(平成12年3月)に基づき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社を設立		
平成13年2月	株式会社大和銀行、株式会社なみはや銀行より営業の一部を譲受ける		
平成13年9月	大和銀行グループと株式会社あさひ銀行の経営統合に基本合意		
平成13年12月	株式会社大和銀行、大和銀信託銀行株式会社を設立		
平成13年12月	株式会社近畿大阪銀行、株式会社奈良銀行と共同で株式移転により持株会社「株式会社大和銀ホールディングス」を設立		

# 国内ネットワーク

□:旧大和店舗 ○:旧あさひ店舗  
(平成17年6月末現在:本支店294、出張所44、特別出張所1、店舗外現金自動設備501、合計840拠点)

## 北海道

- 札幌支店 外為  
札幌市中央区北一条西4-1-2  
011(221)5151
- 札幌中央支店 外為 不働  
札幌市中央区北一条西4-1-2  
(札幌支店店舗内)  
011(261)2371

## 宮城県

- 仙台支店 外為  
仙台市青葉区一番町2-4-1  
022(262)1161

## 茨城県

- 土浦支店 外為  
土浦市大和町1-1  
029(822)6721
- つくば出張所 ATM  
JR荒川沖駅(入30分)西武百貨店筑波店1階  
土浦支店 029(822)6721

## 栃木県

- 宇都宮支店 外為  
宇都宮市大通り1-3-15  
028(622)5281
- 宇都宮駅東口出張所 ATM  
JR宇都宮駅(東口)徒歩1分・鬼怒通り  
宇都宮支店 028(622)5281
- 福田屋百貨店鹿沼店出張所 ATM  
福田屋百貨店鹿沼店駐車場内  
宇都宮支店 028(622)5281
- 栃木出張所 ATM  
JR・東武日光線栃木駅(南口)徒歩3分  
宇都宮支店 028(622)5281

## 群馬県

- 前橋支店 外為  
前橋市本町1-2-16  
027(231)6241

## 埼玉県

- 浦和支店 外預  
さいたま市浦和区高砂2-6-5  
048(825)1632
- 朝霞台支店 外為 不働  
朝霞市東弁財1-3-11  
048(474)1131
- 王子中央支店 久喜駅前出張所 外預  
久喜市中央1-1-20  
0480(22)2151
- ライフ新座店出張所 ATM  
県道保谷一志木駅沿い  
スーパーライフ新座店敷地内  
ひばりヶ丘支店 0424(22)5111

## 千葉県

- 柏支店 外為 不働  
柏市旭町1-5-1  
04(7145)7121
- 船橋支店 外為 不働  
船橋市本町7-7-1  
047(423)4701
- 船橋支店 成田出張所 外預  
成田市花崎町816  
0476(22)5721
- 行徳支店 外為  
市川市行徳駅前1-23-1-101  
047(357)6161
- 浦安支店 外為  
浦安市北栄1-16-1  
047(353)5511
- 浦安支店新浦安出張所  
(りそなパーソナルステーション新浦安)  
浦安市入船4-3-1(新浦安エスケービル4階)
- 茂原支店 外為  
茂原市千代田町1-4-1  
0475(23)6211
- 北習志野支店 外為  
船橋市習志野台2-49-1  
047(465)7311
- 北小金支店 外為  
松戸市小金49-3  
047(342)1171
- 千葉支店 外為  
千葉市中央区中央1-1-3  
043(225)1133
- 千葉中央支店 外為 不働  
千葉市中央区中央1-1-3  
(千葉支店店舗内)  
043(227)3451
- 市川支店 外為  
市川八幡2-6-13  
047(334)0185
- 津田沼支店 外為  
習志野市津田沼1-2-1  
047(475)2151
- 東京営業部 成田空港出張所  
新東京国際空港 電務所  
第2旅客ターミナルビル1階入国階  
0476(33)0091
- 大手町営業部 成田空港第2出張所  
新東京国際空港 電務所  
第2旅客ターミナルビル3階入国階  
0476(33)0971
- 千葉駅前出張所 ATM  
JR千葉駅前  
千葉中央支店  
043(227)3451
- 中央学院大学出張所 ATM  
中央学院大学内(我孫子市久喜寺)  
柏支店 04(7145)7121
- 野菊野出張所 ATM  
野菊野団地内郵便局隣り  
柏支店 04(7145)7121
- 松戸ニッセイエデンの園出張所 ATM  
松戸ニッセイエデンの園別館1階  
柏支店 04(7145)7121
- アスモ出張所 ATM  
JR茂原駅バス15分  
アスモショッピングセンター内  
茂原支店 0475(23)6211
- 小仲出張所 ATM  
JR稲毛駅徒歩10分・マルエツ稲毛店そば  
千葉支店 043(225)1133
- ちばこーぷ松が丘店出張所 ATM  
新京成高根木戸駅徒歩15分・  
ちばこーぷ松が丘店入口  
北習志野支店 047(465)7311
- ヨークマート習志野台出張所 ATM  
新京成東葉高速鉄道北習志野駅  
徒歩10分・ヨークマート内  
北習志野支店 047(465)7311
- 新松戸駅前出張所 ATM  
JR新松戸駅徒歩2分・サンクス隣  
北小金支店 047(342)1171
- 稲毛出張所 ATM  
JR稲毛駅(東口)徒歩2分  
千葉支店 043(225)1133
- 馬橋出張所 ATM  
JR常盤線馬橋駅西口前  
柏支店 04(7145)7121
- 新浦安シンボルロード出張所 ATM  
JR京葉線・新浦安駅徒歩5分  
浦安支店 047(353)5511

- 外為 外国為替取扱店
- 外預 外貨両替一般店
- 外預 外貨預金取扱店

- 不働 不動産業務取扱店
- 電務所 外貨両替専門店
- ATM CD 店舗外ATM

- 江戸川駅東口出張所 ATM  
東武野田線江戸川駅東口ロータリー  
柏支店 04(7145)7121

## 東京都

### 千代田区

- 東京営業部 外為 不働  
千代田区大手町1-1-2  
03(3287)2111
- 大手町営業部 外為 不働  
千代田区大手町1-1-2  
(東京営業部店舗内)  
03(3287)2141
- 東京不動産部 不働  
千代田区大手町1-1-2  
03(5223)1215
- 九段支店 外為 不働  
千代田区九段南1-5-6  
03(3261)1185
- 秋葉原支店 外為 不働  
千代田区神田須田町1-277  
03(3866)1171
- 神田支店 外為  
千代田区神田須田町1-1-4  
03(3251)7231
- 神田駅前支店 外為 不働  
千代田区神田須田町1-1-4  
(神田支店店舗内)  
03(3251)7246
- 衆議院支店 外為  
千代田区永田町1-7-1  
03(3581)3754/(3581)2559
- 参議院支店 外為  
千代田区永田町2-1-1  
03(3581)0251~2  
院内内線6161/6162
- 市ヶ谷支店 外為 不働  
千代田区九段南4-8-26  
03(3262)7611
- 国立国会図書館出張所 ATM  
国立国会図書館内  
参議院支店 03(3581)0251~2  
院内内線6161/6162
- 飯田橋駅東口出張所 ATM  
地下鉄飯田橋駅(A-5出口)徒歩1分・  
目白通り沿い  
九段支店 03(3261)1185
- 岩本町出張所 ATM  
都営新宿線岩本町駅(A-5出口)前  
秋葉原支店 03(3866)1171
- 昭と通り出張所 ATM  
秋葉原支店隣り  
秋葉原支店 03(3866)1171
- お茶の水出張所 ATM  
JR御茶ノ水駅(御茶ノ水橋口)駅前  
神田支店 03(3251)7231
- 神田駅西口出張所 ATM  
JR神田駅(西口)駅前  
神田支店 03(3251)7231
- 外神田出張所 ATM  
地下鉄末広町駅(出口4)徒歩2分  
上野中央支店 03(3831)1161
- 有楽町出張所 ATM  
JR有楽町駅(日比谷口)徒歩1分・  
有楽町ビル内  
東京中央支店 03(3276)6611
- 麹町出張所 ATM  
地下鉄有楽町線麩町駅(出口1)徒歩3分・  
地下鉄半蔵門駅(出口2)徒歩5分  
市ヶ谷支店 03(3262)7611

### 港区

- 芝支店 外為 不働  
港区芝大門1-14-6  
03(3431)1121
- 新橋支店 外為 不働  
港区新橋1-16-4  
03(3595)2111
- 赤坂支店 外為 不働  
港区赤坂2-3-6  
03(3582)3271
- 青山支店 外為 不働  
港区南青山2-11-17  
03(3403)2131
- 田町支店 外為 不働  
港区芝5-34-2  
03(3452)1711
- 東京公務部  
港区西新橋1-6-21  
03(3502)3101
- 虎ノ門支店 外為 不働  
港区西新橋1-6-21  
03(3502)3751
- 麻布支店 外為 不働  
港区麻布十番1-11-8  
03(3584)0961
- 神谷町出張所 ATM  
地下鉄神谷町駅徒歩1分・  
神谷町交差点角  
赤坂支店 03(3582)3271
- 魚籃坂出張所 ATM  
東京メトロ南北線白金高輪駅  
徒歩2分・魚籃坂下交差点そば  
田町支店 03(3452)1711
- 新橋駅前出張所 ATM  
JR・地下鉄新橋駅銀座口前  
虎ノ門支店 03(3502)3751
- 六本木出張所 ATM  
地下鉄千代田線乃木坂駅南・  
外苑東通り沿い  
渋谷西支店 03(3498)6801

### 中央区

- 銀座支店 外為  
中央区銀座6-10-1  
03(3571)3101
- 日本橋支店 外為 不働  
中央区日本橋1-11-1  
03(3278)1281

- 茅場町支店 外為  
中央区日本橋1-11-1  
(日本橋支店店舗内)  
03(3278)1277

- 浅草橋支店 外為  
中央区日本橋馬喰町2-1-2  
03(3661)9771

- 東京中央支店 外為 不働  
中央区京橋1-3-1  
03(3276)6611

- 八重洲口支店 外為  
中央区京橋1-3-1  
(東京中央支店店舗内)  
03(3281)6251

- 室町支店 外為 不働  
中央区日本橋室町3-2-15  
03(3279)4411

- 水天宮出張所 ATM  
藤和日本橋人形町コープ・  
地下鉄水天宮駅(出口8)徒歩1分  
茅場町支店 03(3278)1277

- 京橋出張所 ATM  
地下鉄京橋駅(出口6)・阪神第2グリーンビル内  
東京中央支店 03(3276)6611

- 新富町出張所 ATM  
地下鉄新富町駅(出口5)前  
東京中央支店 03(3276)6611

- 築地出張所 ATM  
地下鉄日比谷線築地駅徒歩1分・  
日刊スポーツ新聞社本社角  
東京中央支店 03(3276)6611

- 月島出張所 ATM  
地下鉄有楽町線月島駅(出口7)  
徒歩3分・月島西仲通り商店街  
東京中央支店 03(3276)6611

### 港区

- 芝支店 外為 不働  
港区芝大門1-14-6  
03(3431)1121
- 新橋支店 外為 不働  
港区新橋1-16-4  
03(3595)2111
- 赤坂支店 外為 不働  
港区赤坂2-3-6  
03(3582)3271
- 青山支店 外為 不働  
港区南青山2-11-17  
03(3403)2131
- 田町支店 外為 不働  
港区芝5-34-2  
03(3452)1711
- 東京公務部  
港区西新橋1-6-21  
03(3502)3101
- 虎ノ門支店 外為 不働  
港区西新橋1-6-21  
03(3502)3751
- 麻布支店 外為 不働  
港区麻布十番1-11-8  
03(3584)0961
- 神谷町出張所 ATM  
地下鉄神谷町駅徒歩1分・  
神谷町交差点角  
赤坂支店 03(3582)3271
- 魚籃坂出張所 ATM  
東京メトロ南北線白金高輪駅  
徒歩2分・魚籃坂下交差点そば  
田町支店 03(3452)1711
- 新橋駅前出張所 ATM  
JR・地下鉄新橋駅銀座口前  
虎ノ門支店 03(3502)3751
- 六本木出張所 ATM  
地下鉄千代田線乃木坂駅南・  
外苑東通り沿い  
渋谷西支店 03(3498)6801

- 新橋駅汐留口出張所 ATM  
新橋駅汐留口前  
新橋駅ビル2号館1階  
新橋支店 03(3595)2111

- 品川駅前出張所 ATM  
JR品川駅(西口)徒歩3分・  
第一京浜ホテルパシフィック前  
五反田支店 03(3492)3957

- 済生会中央病院出張所 ATM  
都(入赤羽橋)入停・済生会中央病院内  
麻布支店 03(3584)0961

### 新宿区

- 新都心営業部 外為 不働  
新宿区西新宿6-12-1  
03(5323)3351
- 新宿新都心支店 外為  
新宿区西新宿6-12-1  
(新都心営業部店舗内)  
03(3348)7811
- 新宿支店 外為 不働  
新宿区新宿3-2-1  
03(3356)3231
- 神楽坂支店 外為 不働  
新宿区神楽坂6-70  
03(3269)0161
- 早稲田支店 外為 不働  
新宿区西早稲田1-16-4  
03(3203)0131
- 西早稲田支店 外為  
新宿区西早稲田1-16-4  
(早稲田支店店舗内)  
03(3205)6901
- 新宿西口出張所 ATM  
JR新宿駅(西口)徒歩1分・  
明治安田生命第2ビル地下2階  
新都心営業部 03(5323)3351

- 曙橋出張所 ATM  
都営新宿線曙橋駅(A1出口)徒歩1分  
新宿支店 03(3356)3231

- 大久保出張所 ATM  
明治通り・大久保駅交差点100m・新宿寄り  
新宿支店 03(3356)3231

- 新宿駅新南口出張所 ATM  
JR新宿駅(新南口)徒歩3分  
新宿支店 03(3356)3231

- 四谷出張所 ATM  
地下鉄四谷三丁目駅・新宿通り沿い  
新宿方面へ徒歩3分

- 田町支店 外為 不働  
地下鉄新宿御苑前駅・新宿通り沿い  
四谷方面へ徒歩5分  
新宿支店 03(3356)3231

- 飯田橋駅前出張所 ATM  
地下鉄有楽町線飯田橋駅前  
神楽坂支店 03(3269)0161

- 若松町出張所 ATM  
地下鉄早稲田駅徒歩10分・大久保通り沿い  
神楽坂支店 03(3269)0161

- 早大正門前出張所 ATM  
早稲田大学正門大隈講堂前  
早稲田支店 03(3203)0131

- 北新宿出張所 ATM  
小滝橋通り北新宿百人町交差点を  
新宿駅方面へ100m  
新都心営業部 03(5323)3351

- 東京オペラシティ出張所 ATM  
京王新線初台駅(東口)徒歩2分・  
オペラシティ内  
新都心営業部 03(5323)3351

### 文京区

- 本郷支店 外為 不働  
文京区本郷2-27-20  
03(3812)1251
- 茗荷谷支店 外為  
文京区小石川5-5-5  
03(3944)2131

(注)1.平成17年6月末現在で作成しましたので、平成17年7月1日以降、表示内容等が変更となる場合がございます。なお、当社ホームページで最新の情報をご覧いただけます。(URL: http://www.resona-gr.co.jp/resonabank)  
2.企業内、学校内などに設置している出張所(店舗外ATM)については、記載していない場合がございます。  
3.東京エイトエム支店、振込集中第一支店、サンライズ支店、イーバンク支店、大阪エイトエム支店、ローンサポート支店については記載しておりません。これらの支店では窓口・ATM業務は行っておりません。また、これら6支店に加え、外貨両替専門店、住宅ローンセンターおよび共同設置の無人店舗は上記( )内の合計に含めておりません。

○**小石川四丁目出張所** **ATM**  
小石川郵便局徒歩2分・  
ベルスクエア小石川ビル1階  
茗荷谷支店 03(3944)2131

○**千川通り出張所** **ATM**  
千川通り白山三丁目交差点徒歩1分・am/pm隣  
茗荷谷支店 03(3944)2131

○**茗荷谷駅前出張所** **ATM**  
地下鉄茗荷谷駅前(拓殖大学側)・日進書房隣  
茗荷谷支店 03(3944)2131

○**白山出張所** **ATM**  
都営三田線白山駅(A-3出口)徒歩3分  
南北線本駒込駅(出口1)徒歩3分  
本郷支店 03(3812)1251

○**ウインズ後楽園第1出張所** **ATM**  
ウインズ後楽園コンコース突き側  
東京営業部 03(3287)2111

○**ウインズ後楽園第2出張所** **ATM**  
ウインズ後楽園A館2階  
総合インフォメーション前  
東京営業部 03(3287)2111

## 台東区

□**上野支店** **外為** **不働産**  
台東区上野5-25-11  
03(3831)1231

○**上野中央支店** **外為**  
台東区上野5-25-11  
(上野支店店舗内)  
03(3831)1161

○**浅草支店** **外為** **不働産**  
台東区駒形1-4-18  
03(3844)4181

○**浅草橋駅前出張所** **ATM**  
JR浅草橋駅(東口)徒歩2分  
秋葉原支店 03(3866)1171

○**鶯谷出張所** **ATM**  
JR鶯谷駅(南口)徒歩5分・金杉通り沿い  
日暮里支店 03(3891)5161

○**東武浅草駅前出張所** **ATM**  
東武浅草駅(西口)徒歩1分  
浅草支店 03(3844)4181

## 墨田区

○**本所支店** **外為**  
墨田区緑1-16-1  
03(3634)1191

□**向島出張所** **ATM**  
東武伊勢崎線東向島駅・  
東向島広小路角  
錦糸町支店 03(3683)5481

○**錦糸町駅南口出張所** **ATM**  
JR錦糸町駅南口みどりの窓口横  
亀戸支店 03(3683)5511

□**錦糸町駅前出張所** **ATM**  
JR総武線・総武線快速錦糸町駅  
南口・京葉道路沿い  
錦糸町支店 03(3683)5481

## 江東区

○**亀戸支店** **外為**  
江東区亀戸2-27-8  
03(3683)5511

□**錦糸町支店** **外為** **不働産**  
江東区亀戸2-27-8  
亀戸支店店舗内  
03(3683)5481

□**日本橋支店 東陽町出張所** **外預**  
(りそなパーソナルステーション東陽町)  
江東区東陽4-1-13  
03(3615)8211

○**イースト21出張所** **ATM**  
地下鉄東陽町駅(西口1番出口)  
徒歩7分・東京イースト21内  
本所支店 03(3634)1191

○**豊洲出張所** **ATM**  
地下鉄豊洲駅(1a出口)徒歩1分・  
豊洲センタービル1階  
東京中央支店 03(3276)6611

## 品川区

□**品川支店** **外為**  
品川区南品川15-6-6  
03(3474)0511

○**目黒駅前支店** **外為** **不働産**  
品川区上大崎3-2-1  
03(3443)6651

○**五反田支店** **外為**  
品川区西五反田1-23-9  
03(3492)3957

□**五反田駅前支店** **外為** **不働産**  
品川区西五反田1-23-9  
(五反田支店店舗内)  
03(3492)2811

□**八潮パークタウン出張所** **ATM**  
品川八潮パークタウン内  
品川支店 03(3474)0511

○**大井町出張所** **ATM**  
JR大井町駅(西口)徒歩15分・  
大井第一小学校バス停前  
大森支店 03(3763)3311

○**大井町駅前出張所** **ATM**  
JR大井町駅(西口)駅前交番並び  
大森支店 03(3763)3311

○**小山出張所** **ATM**  
東急目黒線武蔵小山駅徒歩1分  
目黒駅前支店 03(3443)6651

○**ゲートシティ大崎出張所** **ATM**  
JR大崎駅(東口)徒歩3分・  
ゲートシティ大崎3階  
五反田支店 03(3492)3957

## 目黒区

○**中目黒支店** **外為** **外預**  
目黒区上目黒3-2-3  
03(3713)2111

○**学芸大学駅前支店** **外為** **外預**  
目黒区鷹番3-3-20  
03(3712)3131

○**等々力支店 自由が丘出張所**  
(りそなパーソナルステーション自由が丘)  
目黒区自由が丘1-26-4  
03(3723)1741

○**大鳥出張所** **ATM**  
JR目黒駅(西口)徒歩10分・大鳥神社前  
目黒駅前支店 03(3443)6651

## 大田区

○**大森支店** **外為**  
大田区大森北1-30-3  
03(3763)3311

□**大森西支店** **外為** **不働産**  
大田区大森北1-30-3  
(大森支店店舗内)  
03(3765)3011

○**蒲田支店** **外為** **不働産**  
大田区西蒲田5-27-10  
03(3731)0101

○**イトーヨーカドー大森店出張所** **ATM**  
京浜急行大森海岸駅徒歩3分・  
JR大森駅徒歩6分  
東京営業部 03(3287)2111

□**雪ヶ谷出張所** **ATM**  
東急池上線山川台駅中原街道沿い  
五反田駅前支店 03(3492)2811

## 世田谷区

□**世田谷支店** **外為** **不働産**  
世田谷区三軒茶屋2-16-11  
03(3410)1231

○**渋谷支店 三軒茶屋特別出張所**  
世田谷区三軒茶屋2-16-11  
(世田谷支店店舗内)  
03(3421)8131

○**豪徳寺支店** **外為**  
世田谷区豪徳寺1-24-8  
03(3420)6151

○**祖師谷支店** **外為**  
世田谷区祖師谷3-1-21  
03(3482)3121

○**等々力支店** **外為**  
世田谷区等々力3-12-5  
03(3702)0181

○**梅丘出張所** **ATM**  
小田急線梅丘駅(南口)・  
駅前通り商店街西方向30m  
豪徳寺支店 03(3420)6151

○**成城学園駅前出張所** **ATM**  
小田急線成城学園駅(南口)徒歩1分  
祖師谷支店 03(3482)3121

## 渋谷区

○**渋谷支店** **外為** **不働産**  
渋谷区渋谷2-20-11  
03(3498)3211

□**渋谷西支店** **外為**  
渋谷区渋谷2-20-11  
(渋谷支店店舗内)  
03(3498)6801

□**渋谷インフォスター出張所** **ATM**  
渋谷インフォスター内1階  
渋谷西支店 03(3498)6801

○**恵比寿プライムスクエア出張所** **ATM**  
JR恵比寿駅(東口)徒歩5分・  
恵比寿プライムスクエア内  
渋谷支店 03(3498)3211

○**代官山アドレス出張所** **ATM**  
東急東横線代官山駅前・代官山アドレス内  
渋谷支店 03(3498)3211

○**原宿出張所** **ATM**  
地下鉄明治神宮前駅徒歩3分・  
ワイエムスクエア原宿内  
渋谷支店 03(3498)3211

○**代々木駅前出張所** **ATM**  
JR代々木駅(西口)駅前  
新都心営業部 03(5323)3351

## 中野区

○**中野支店** **外為**  
中野区中野2-30-4  
03(3381)7266

□**井荻支店 新井薬師出張所** **外預**  
中野区中野2-30-4  
(中野支店店舗内)  
03(3381)3863

○**新井出張所** **ATM**  
西武新宿線新井薬師駅前  
新井薬師出張所  
03(3381)3863

## 杉並区

○**荻窪支店** **外為**  
杉並区天沼3-5-4  
03(3391)2281

□**井荻支店** **外為** **不働産**  
杉並区下井荻5-18-12  
03(3394)6811

○**中野支店 高円寺出張所** **外預**  
(りそなパーソナルステーション高円寺)  
杉並区高円寺北2-11-7  
03(3337)1141

○**中野支店 新高円寺出張所**  
(りそなパーソナルステーション新高円寺)  
杉並区高円寺南3-20-14  
03(3317)4801

○**中野支店 南阿佐谷出張所**  
(りそなパーソナルステーション南阿佐谷)  
杉並区成田東1-38-9  
03(5306)3031

○**西荻窪駅前出張所** **ATM**  
JR西荻窪駅(北口)徒歩1分・青南街道方向右側  
荻窪支店 03(3391)2281

□**浜田山出張所** **ATM**  
京王井の頭線浜田山駅北側  
渋谷西支店 03(3498)6801

## 豊島区

○**池袋支店** **外為** **不働産**  
豊島区南池袋1-21-5  
03(3987)3111

□**東池袋支店** **外為**  
豊島区南池袋1-21-5  
(池袋支店店舗内)  
03(3971)6126

○**池袋支店 目白出張所** **外預**  
豊島区目白3-13-9  
03(3953)1271

○**池袋支店 大塚出張所** **外預**  
豊島区南大塚2-41-3  
03(3941)1195

○**池袋副都心出張所** **ATM**  
JR池袋駅(東口)徒歩2分・池袋三越南口前  
池袋支店 03(3987)3111

○**東武ホープセンター出張所** **ATM**  
JR池袋駅(西口)地下・東武ホープセンター内  
池袋支店 03(3987)3111

○**池袋駅南通路出張所** **ATM**  
地下鉄有楽町線池袋駅南通路  
東改札口正面・みどりの窓口隣  
池袋支店 03(3987)3111

○**池袋駅東口出張所** **ATM**  
池袋駅東口交差点伊藤ビル1階  
池袋支店 03(3987)3111

## 北区

□**王子中央支店** **外為** **不働産**  
北区王子1-16-1  
03(3913)3121

○**王子支店** **外為**  
北区王子1-16-1  
(王子中央支店店舗内)  
03(3911)0131

○**尾久駅前出張所** **ATM**  
JR尾久駅前  
王子支店 03(3911)0131

○**東十条駅南口出張所** **ATM**  
JR東十条駅(南口)徒歩2分  
王子支店 03(3911)0131

○**東十条出張所** **ATM**  
JR東十条駅(北口)徒歩3分  
東十条商店街内  
王子支店 03(3911)0131

## 荒川区

○**日暮里支店** **外為**  
荒川区西日暮里2-29-3  
03(3891)5161

○**三河島支店** **外為** **不働産**  
荒川区西日暮里2-29-3  
(日暮里支店店舗内)  
03(3891)7101

□**新三河島駅前出張所** **ATM**  
京成本線新三河島駅前  
三河島支店 03(3891)7101

○**南千住出張所** **ATM**  
JR・地下鉄南千住駅徒歩1分  
千住支店 03(3882)5111

## 板橋区

○**板橋支店** **外為** **不働産**  
板橋区板橋3-1-4  
03(3962)1131

○**常盤台支店** **外為** **不働産**  
板橋区常盤台2-6-6  
03(3960)6101

○**成増支店** **外為**  
板橋区成増2-21-6  
03(3930)3181

○**上板橋駅南口出張所** **ATM**  
東武東上線上板橋駅(南口)駅前  
常盤台支店 03(3960)6101

## 練馬区

○**練馬支店** **外為** **不働産**  
練馬区豊玉北6-1-10  
03(3991)1136

○**東池袋支店 練馬駅前出張所** **外預**  
練馬区豊玉北6-1-10  
(練馬支店店舗内)  
03(3994)1611

○**石神井支店** **外為**  
練馬区石神井町3-25-15  
03(3996)0641

□**ヨークマート石神井店出張所** **ATM**  
ヨークマート石神井店入口横  
井荻支店 03(3394)6811

○**練馬中村橋出張所** **ATM**  
千川通り・中杉通り交差点  
クラルテ中村橋1階  
練馬支店 03(3991)1136

○**大泉学園駅前出張所** **ATM**  
西武池袋線大泉学園駅2階改札横  
石神井支店 03(3996)0641

## 足立区

○**千住支店** **外為**  
足立区千住2-5-55  
03(3882)5111

○**竹ノ塚支店** **外為**  
足立区竹の塚1-39-14-102  
03(3884)0611

○**西新井支店** **外為**  
足立区梅島2-3-12  
03(3887)7811

○**北千住駅南出張所** **ATM**  
東武伊勢崎線北千住駅構内南側・  
千代田線連絡口  
千住支店 03(3882)5111

○**竹ノ塚駅西口出張所** **ATM**  
竹ノ塚駅(西口)駅前  
竹ノ塚支店 03(3884)0611

○**竹の塚五丁目出張所** **ATM**  
竹ノ塚JOYプラザ1階  
竹ノ塚支店 03(3884)0611

○**花畑団地出張所** **ATM**  
東武伊勢崎線竹ノ塚駅(東口)  
バス15分・東武ストア斜め前  
竹ノ塚支店 03(3884)0611

○**足立出張所** **ATM**  
東武伊勢崎線梅島駅(南口)  
南へ徒歩3分・旧日光街道沿い  
西新井支店 03(3887)7811

## 葛飾区

○**金町支店** **外為**  
葛飾区金町2-29-10  
03(3607)3101

□**金町中央支店** **外為**  
葛飾区金町2-29-10  
(金町支店店舗内)  
03(3607)4181

○**堀切支店** **外為**  
葛飾区堀切4-9-5  
03(3697)2191

○**青戸支店** **外為**  
葛飾区青戸3-32-16  
03(3602)5141

○**サンロード出張所** **ATM**  
京成青砥駅(北口)徒歩3分・  
サンロード商店街・青戸支店横  
青戸支店 03(3602)5141

○**東京慈恵会医科大学附属  
青戸病院出張所** **ATM**  
東京慈恵会医科大学附属青戸病院隣入口横  
青戸支店 03(3602)5141

## 江戸川区

□**江戸川南支店** **外為**  
江戸川区一之江6-19-7  
03(3654)3211

○**小松川支店** **外為**  
江戸川区一之江6-19-7  
(江戸川南支店店舗内)  
03(3651)0151

○**小岩支店** **外為**  
江戸川区南小岩6-31-12  
03(3657)1131

□**西葛西支店** **外為** **不働産**  
江戸川区西葛西5-5-1  
03(3686)7511

○**平井駅北口出張所** **ATM**  
JR平井駅(北口)駅前  
亀戸支店 03(3683)5511

○**篠崎出張所** **ATM**  
都営新宿線篠崎駅(南口)徒歩2分  
小岩支店 03(3657)1131

○**東小松川出張所** **ATM**  
JR新小岩駅(南口)バス8分・  
京葉交差点バス停  
小松川支店 03(3651)0151

## 23区以外

○**あきる野支店** **外為**  
あきる野市秋川2-18-3  
042(558)2611

**国立支店** **外為**  
 国立市東1-4-13  
 042(572)8181

**町田支店** **外為** **不働産**  
 町田市中町1-1-16  
 042(721)8431

**町田中央支店** **外為**  
 町田市中町1-1-16  
 (町田支店店舗内)  
 042(720)7211

**吉祥寺支店** **外為**  
 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10  
 0422(22)3601

**吉祥寺中央支店** **外為** **不働産**  
 武蔵野市吉祥寺本町1-8-10  
 (吉祥寺支店店舗内)  
 0422(22)3721

**立川支店** **外為** **不働産**  
 立川市柴崎町3-6-29  
 042(522)4161

**八王子支店** **外為** **不働産**  
 八王子市横山町19-1  
 0426(42)0211

**久米川支店** **外為**  
 東村山市栄町2-8-20  
 042(393)2111

**府中中河原支店** **外為**  
 府中市住吉町4-10-11  
 042(366)3121

**成瀬支店** **外為** **外預**  
 町田市南成瀬1-1-1  
 042(728)5211

**田無支店** **外為**  
 西東京市田無町4-1-2  
 0424(61)1411

**東村山支店** **外為** **不働産**  
 東村山市野口町1-3-1  
 042(393)1101

**ひばりヶ丘支店** **外為**  
 西東京市谷戸町3-27-20  
 0424(22)5111

**小平支店** **外為**  
 小平市学園東町1-3-13  
 042(341)2511

**調布支店** **外為**  
 調布市小島町1-10-2  
 0424(86)5151

**東青梅支店青梅プラザ出張所**  
 (りそなパーソナルステーション青梅)  
 青梅市仲町295  
 0428(22)1101

**東青梅支店** **外為** **不働産**  
 青梅市東青梅2-17-4  
 0428(22)2121

**福生支店** **外為**  
 福生市福生1048  
 042(551)1021

**あきる野支店 五日市出張所** **外預**  
 あきる野市五日市840-1  
 042(586)1311

**村山支店** **外為**  
 武蔵村山市本町4-8-3  
 042(561)1211

**東久留米支店** **外為**  
 東久留米市本町1-4-1  
 0424(71)3201

**昭島支店** **外為**  
 昭島市昭和町5-4-15  
 042(545)1234

**清瀬支店** **外為**  
 清瀬市元町1-2-11  
 0424(91)3515

**東府中支店** **外為**  
 府中市若松町1-3-4  
 042(363)6111

**東久留米滝山支店** **外為** **外預**  
 東久留米市滝山4-1-26  
 0424(71)7611

**東大和支店** **外為**  
 東大和市中中央3-853-2  
 042(565)5311

**河辺支店** **外為** **外預**  
 青梅市河辺町10-2-9  
 0428(24)2401

**井荻支店 花小金井出張所** **外預**  
 小平市花小金井1-1-8  
 0424(67)6611

**あきる野市役所出張所** **ATM**  
 JR秋川駅徒歩7分・あきる野市役所内1階  
 あきる野支店 042(558)2611

**あきる野とうきゅう出張所** **ATM**  
 JR秋川駅徒歩3分・あきる野とうきゅう1階  
 あきる野支店 042(558)2611

**公立阿佐留病院出張所** **ATM**  
 JR武蔵引田駅徒歩7分・公立阿佐留病院内  
 あきる野支店 042(558)2611

**三鷹駅南口出張所** **ATM**  
 JR三鷹駅(南口)徒歩2分  
 吉祥寺支店 0422(22)3601

**三鷹台出張所** **ATM**  
 京王井の頭線三鷹台駅徒歩15分・三鷹台団地際  
 吉祥寺支店 0422(22)3601

**八幡町出張所** **ATM**  
 関東バス停八幡町下車徒歩5分・  
 クラレ武蔵野前  
 吉祥寺支店 0422(22)3601

**立川駅南口グランドテラス6階出張所** **ATM**  
 JR立川駅(南口)グランドテラス6階  
 立川支店 042(522)4161

**立川駅南口サザン1階出張所** **ATM**  
 JR立川駅(南口)サザン1階  
 立川支店 042(522)4161

**立川北口出張所** **ATM**  
 JR立川駅(北口)徒歩5分  
 立川支店 042(522)4161

**豊田出張所** **ATM**  
 JR豊田駅(南口)前  
 八王子支店 0426(42)0211

**いなげや柏江東野川店出張所** **ATM**  
 京王線仙川駅バス5分  
 いなげや柏江東野川店横  
 祖師谷支店 03(3482)3121

**本町田出張所** **ATM**  
 小田急線町田駅(西口)バス20分・  
 藤の台団地バス停上  
 町田中央支店 042(720)7211

**ヨドバシカメラ町田駅前店出張所** **ATM**  
 JR町田駅(南口)徒歩1分・  
 ヨドバシカメラ町田駅前店前  
 町田中央支店 042(720)7211

**新秋津駅前出張所** **ATM**  
 JR武蔵野線新秋津駅徒歩1分  
 東村山支店 042(393)1101

**東村山市役所出張所** **ATM**  
 西武新宿線東村山駅(東口)徒歩10分・  
 東村山市役所庁舎内  
 東村山支店 042(393)1101

**本町出張所** **ATM**  
 西武新宿線東村山駅(東口)徒歩3分・  
 イトーヨーカドー東村山駅前  
 東村山支店 042(393)1101

**ひばりヶ丘駅北口出張所** **ATM**  
 西武池袋線ひばりヶ丘駅(北口)徒歩1分  
 ひばりヶ丘支店 0424(22)5111

**イトーヨーカドー恋ヶ窪店出張所** **ATM**  
 西武国分寺線恋ヶ窪駅徒歩10分  
 小平支店 042(341)2511

**小平駅前出張所** **ATM**  
 西武新宿線小平駅(南口)駅前  
 小平支店 042(341)2511

**小平市役所出張所** **ATM**  
 西武多摩線緑青梅街道駅徒歩5分  
 小平支店 042(341)2511

**小平東出張所** **ATM**  
 JR武蔵小金井駅小平団地行きバス15分・  
 クイーンズ伊勢丹前  
 小平支店 042(341)2511

**新小平駅前出張所** **ATM**  
 JR新小平駅前  
 小平支店 042(341)2511

**花小金井駅南口出張所** **ATM**  
 西武新宿線花小金井駅(南口)駅前  
 小平支店 042(341)2511

**青梅市役所出張所** **ATM**  
 青梅市役所内  
 東青梅支店 0428(22)2121

**奥多摩出張所** **ATM**  
 JR奥多摩駅前  
 東青梅支店 0428(22)2121

**バリュー新町店出張所** **ATM**  
 青梅街道新町桜枝交差点より北へ300m  
 東青梅支店 0428(22)2121

**東青梅駅北口出張所** **ATM**  
 JR東青梅駅(北口)駅前  
 東青梅支店 0428(22)2121

**小作駅前出張所** **ATM**  
 JR小作駅(東口)徒歩1分・UTALビル1階  
 福生支店 042(551)1021

**拝島駅前出張所** **ATM**  
 JR拝島駅(南口)駅前通り右手青梅方面30m  
 福生支店 042(551)1021

**羽村出張所** **ATM**  
 JR羽村駅(東口)徒歩2分  
 福生支店 042(551)1021

**福生市役所出張所** **ATM**  
 JR福生駅(西口)徒歩10分  
 福生支店 042(551)1021

**日の出町役場出張所** **ATM**  
 日の出町役場内  
 あきる野支店 042(558)2611

**武蔵五日市駅前出張所** **ATM**  
 JR武蔵五日市駅前(スターミナル側)  
 あきる野支店 042(558)2611

**武蔵村山市役所出張所** **ATM**  
 武蔵村山市役所内  
 村山支店 042(561)1211

**イトーヨーカドー東久留米店出張所** **ATM**  
 西武池袋線東久留米駅(東口)階段下  
 東久留米支店 0424(71)3201

**東久留米駅東口出張所** **ATM**  
 西武池袋線東久留米駅(東口)階段下  
 東久留米支店 0424(71)3201

**東久留米団地出張所** **ATM**  
 西武池袋線東久留米駅(東口)バス10分・  
 東久留米団地入口  
 東久留米支店 0424(71)3201

**いなげや秋津駅前店出張所** **ATM**  
 いなげや秋津駅前店駐車場内  
 清瀬支店 0424(91)3515

**清瀬市役所出張所** **ATM**  
 清瀬市役所駐車場内  
 清瀬支店 0424(91)3515

**東府中駅南口出張所** **ATM**  
 京王線東府中駅(南口)徒歩1分  
 東府中支店 042(363)6111

**府中北出張所** **ATM**  
 JR国分寺駅(南口)バス10分・  
 京王ストア栄町店バス停前  
 東府中支店 042(363)6111

**いなげや立川若葉町店出張所** **ATM**  
 JR立川駅(北口)バス15分・砂川九番  
 バス停より五日市街道新宿方面  
 東大和支店 042(565)5311

**東大和市駅前出張所** **ATM**  
 西武拝島線東大和市駅(北口)駅前  
 東大和支店 042(565)5311

**東大和市役所出張所** **ATM**  
 東大和市役所内  
 東大和支店 042(565)5311

**河辺駅南口出張所** **ATM**  
 JR河辺駅(南口)徒歩2分  
 河辺支店 0428(24)2401

**イトーヨーカドー八王子店出張所** **ATM**  
 イトーヨーカドー八王子店内  
 八王子支店 0426(42)0211

**弘明寺支店** **外預**  
 横浜市南区通町2-35  
 045(731)5711

**上大岡支店** **外預**  
 横浜市港南区上大岡西1-14-7  
 045(842)3641

**綱島支店** **外為** **不働産**  
 横浜市港北区綱島西1-7-4  
 045(541)5411

**三ツ境支店** **外為**  
 横浜市瀬谷区三ツ境105-1  
 045(362)5111

**たまプラーザ支店** **外為** **外預**  
 横浜市青葉区美しが丘1-9-17  
 045(901)7311

**新横浜支店** **外為**  
 横浜市港北区新横浜3-8-12  
 045(475)2561

**新横浜支店 妙蓮寺出張所**  
 (りそなパーソナルステーション妙蓮寺)  
 横浜市港北区菊名1-7-23  
 045(433)1221

**横浜西口支店** **外為** **不働産**  
 横浜市西区北幸1-11-7  
 045(323)6511

**港北ニュータウン支店** **外為**  
 横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1  
 045(945)1551

**横浜支店** **外為**  
 横浜市中区常盤町4-54  
 045(661)1111

**横浜中央支店** **外為** **不働産**  
 横浜市中区常盤町4-54  
 (横浜支店店舗内)  
 045(681)6741

**横浜支店 金沢文庫出張所** **外預**  
 横浜市金沢区泥亀2-13-1  
 045(701)1331

**鶴見支店** **外為**  
 横浜市鶴見区鶴見中央4-27-1  
 045(503)2211

**根岸駅前出張所** **ATM**  
 JR根岸線根岸駅前  
 横浜中央支店 045(681)6741

**井土ヶ谷出張所** **ATM**  
 京浜急行井土ヶ谷駅前  
 弘明寺支店 045(731)5711

**大倉山駅前出張所** **ATM**  
 東急東横線大倉山駅徒歩1分  
 綱島支店 045(541)5411

**菊名駅前出張所** **ATM**  
 東急東横線菊名駅(東口)綱島街沿い徒歩3分  
 綱島支店 045(541)5411

**日吉出張所** **ATM**  
 東急東横線日吉駅徒歩10分・  
 綱島街道ユニオンセンターラクス日吉前  
 綱島支店 045(541)5411

**長崎屋二俣川店出張所** **ATM**  
 相模鉄道二俣川駅徒歩1分・長崎屋二俣川店内  
 三ツ境支店 045(362)5111

**南万騎が原駅前出張所** **ATM**  
 相模鉄道南万騎が原駅前  
 三ツ境支店 045(362)5111

**中山出張所** **ATM**  
 JR横浜線中山駅北口西50m  
 新横浜支店 045(475)2561

**大口道商店街出張所** **ATM**  
 JR大口駅徒歩5分・大口通り商店街内  
 横浜西口支店 045(323)6511

**子安駅前出張所** **ATM**  
 京浜急行子安駅徒歩1分・京浜第1国道沿い  
 横浜西口支店 045(323)6511

**和田町出張所** **ATM**  
 相模鉄道和田町駅前  
 横浜西口支店 045(323)6511

**昭和大学横浜市北部病院出張所** **ATM**  
 横浜市営地下鉄センター南駅下車・  
 昭和大学横浜市北部病院中央棟1階  
 横浜市西区浜松町1-18  
 045(231)3131

**センター北駅前出張所** **ATM**  
 横浜市営地下鉄センター北駅改札出てすぐ  
 港北ニュータウン支店 045(945)1551

**仲町台駅前出張所** **ATM**  
 横浜市営地下鉄仲町台駅徒歩1分  
 港北ニュータウン支店 045(945)1551

**金沢文庫駅前出張所** **ATM**  
 京浜急行金沢文庫駅東口  
 横浜支店 045(661)1111

**日本大通出張所** **ATM**  
 みなとみらい線日本大通り駅  
 大榎橋通り朝日生命日本大通ビル  
 横浜支店 045(661)1111

**イトーヨーカドー鶴見店出張所** **ATM**  
 JR鶴見駅(東口)徒歩15分・  
 イトーヨーカドー鶴見店内  
 鶴見支店 045(503)2211

**鶴見駅西口出張所** **ATM**  
 JR鶴見駅(西口)徒歩3分・豊岡通り  
 鶴見支店 045(503)2211

**保土ヶ谷駅ビル出張所** **ATM**  
 JR保土ヶ谷駅(西口)駅ビル3階  
 エスカレーター隣接  
 横浜西口支店 045(323)6511

**本郷台駅前出張所** **ATM**  
 JR本郷台駅前マツガヤキャストア内  
 大船支店 0467(46)2111

横浜市以外

**海老名支店** **外為**  
 海老名市中央1-4-1  
 046(233)6511

**鶴岡支店** **外為**  
 大和市鶴岡1-3-5  
 046(274)5151

**厚木支店** **外為**  
 厚木市旭町1-25-3  
 046(228)1811

**厚木支店 愛川出張所** **外預**  
 愛甲郡愛川町中津4061-20  
 046(285)5201

**長後支店** **外為**  
 藤沢市下土崩510-13  
 0466(43)1231

**川崎支店** **外為**  
 川崎市川崎区砂子2-5-11  
 044(245)2111

**川崎中央支店** **外為** **不働産**  
 川崎市川崎区砂子2-5-11  
 (川崎支店店舗内)  
 044(222)3511

**横須賀支店** **外為**  
 横須賀市若松町3-14-8  
 046(823)1600

**小田原支店** **外為**  
 小田原市栄町2-9-1  
 0465(22)1321

**藤沢支店** **外為**  
 藤沢市藤沢555  
 0466(23)3111

**戸塚支店 藤沢中央出張所** **外預**  
 藤沢市藤沢555  
 (藤沢支店店舗内)  
 0466(27)3121

**大船支店** **外為**  
 鎌倉市大船1-23-1  
 0467(46)2111

**大船支店 西鎌倉出張所**  
 (りそなパーソナルステーション西鎌倉)  
 鎌倉市西鎌倉1-1-5  
 0467(31)0123

**橋本支店** **外為**  
 相模原市橋本3-30-3  
 042(772)7345

**相模大野支店** **外為** **外預**  
 相模原市相模大野3-2-14  
 042(744)6311

**伊勢原支店** **外為**  
 伊勢原市伊勢原1-3-6  
 0463(92)1511

**新百合ヶ丘支店** **外為**  
 川崎市麻生区上麻生1-5-1  
 044(954)5111

**かしまわ台出張所** **ATM**  
 相模鉄道かしまわ台駅(西口)徒歩5分  
 海老名支店 046(233)6511

神奈川県

横浜市

**戸塚支店** **外為** **不働産**  
 横浜市戸塚区吉田町42-1  
 045(871)4041

**横浜西口支店 戸部出張所** **外預**  
 横浜市西区浜松町1-18  
 045(231)3131

**磯子支店** **外預**  
 横浜市磯子区中浜町14-16  
 045(751)3141

○南林間東口出張所 (ATM)

小田急線南林間駅(東口)徒歩2分  
鶴間支店 046(274)5151

□相模原出張所 (ATM)

小田急小田原線小田急相模原駅北口前  
町田支店 042(721)8431

○綾瀬市役所出張所 (ATM)

綾瀬市役所バス停前  
長後支店 0466(43)1231

○上土棚出張所 (ATM)

マルエツ綾瀬店より南へ20m  
長後支店 0466(43)1231

○長後駅東口出張所 (ATM)

小田急線長後駅(東口)徒歩1分  
長後支店 0466(43)1231

○貝塚一丁目出張所 (ATM)

JR川崎駅(東口)徒歩10分 新通DENTビル内  
川崎支店 044(245)2111

○かながわサイエンスパーク出張所 (ATM)

JR武蔵溝ノ口駅徒歩15分  
かながわサイエンスパーク西棟1階  
川崎支店 044(245)2111

○川崎BE出張所 (ATM)

JR川崎駅(東口)川崎BE(駅ビル)1階  
川崎支店 044(245)2111

○神奈川歯科大学附属病院出張所 (ATM)

神奈川歯科大学附属病院1階  
横須賀支店 046(823)1600

○北くま川出張所 (ATM)

京浜急行北くま川駅徒歩1分  
横須賀支店 046(823)1600

○久里浜出張所 (ATM)

京浜急行久里浜駅徒歩1分・駅前大通り入口  
横須賀支店 046(823)1600

○佐原出張所 (ATM)

富士シティオ佐原店前  
横須賀支店 046(823)1600

○湘南ハイランド出張所 (ATM)

京浜急行京急久里浜駅バス10分・  
ハイランドバス停横  
横須賀支店 046(823)1600

○横須賀市役所出張所 (ATM)

京浜急行横須賀中央駅徒歩5分  
横須賀支店 046(823)1600

○三浦出張所 (ATM)

京浜急行三崎口駅バス20分  
横須賀支店 046(823)1600

○藤沢駅南口出張所 (ATM)

JR藤沢駅(南口)徒歩1分(南口本通り)  
藤沢支店 0466(23)3111

○いなげや相模原下九沢店出張所 (ATM)

JR・京王線橋本駅バス15分・  
いなげや相模原下九沢店前  
橋本支店 042(772)7345

○コピオ城山出張所 (ATM)

JR・京王線橋本駅バス15分・  
スーパーアルブスコピオ城山店前  
橋本支店 042(772)7345

○橋本駅南口出張所 (ATM)

JR・京王線橋本駅(南口)徒歩1分  
橋本支店 042(772)7345

○伊勢原工業団地出張所 (ATM)

小田急線伊勢原駅(北口)バス20分  
伊勢原支店 0463(92)1511

○古淵出張所 (ATM)

JR古淵駅前  
町田中央支店 042(720)7211

○つきみ野サティ出張所 (ATM)

つきみ野サティ1階  
町田中央支店 042(720)7211

○新潟県

○長岡支店 (外為)

長岡市大手通2-4-10  
0258(36)4090

○山梨県

○甲府支店 (外為)

甲府市丸の内2-30-1  
055(222)5155

長野県

○松本支店 (外為)

松本市中央2-5-6  
0263(32)3456

○松本歯科大学出張所 (ATM)

JR塩尻駅徒歩25分・松本歯科大学内  
松本支店 0263(32)3456

静岡県

○静岡支店 (外為)

静岡市葵区御幸町8-1  
054(254)6101

○富士支店 (外為)

富士市中央町3-12-6  
0545(52)4400

○浜松支店 (外為)

浜松市田町224-31  
053(453)0156

○浜松中央支店 (外為)

浜松市田町224-31  
(浜松支店店舗内)  
053(454)6331

○聖隷浜松病院共同出張所 (CD)

聖隷浜松病院内(浜松市住吉2-12-12)  
浜松中央支店 053(454)6331

○グランドホテル浜松出張所 (ATM)

JR浜松駅徒歩20分・グランドホテル浜松内  
浜松支店 053(453)0156

○聖隷三方原病院出張所 (ATM)

JR浜松駅バス40分・三方原聖隷前  
聖隷三方原病院内(浜松市三方原町3453)  
浜松支店 053(453)0156

愛知県

名古屋

○名古屋中央支店 (外為)

名古屋市中区名駅3-28-12  
052(571)1571

○名古屋駅前支店 (外為)

名古屋市中区名駅3-28-12  
(名古屋中央支店店舗内)  
052(541)2266

○名古屋支店 (外為)

名古屋市中区錦2-15-22  
052(201)8511

○赤門通支店 (外為)

名古屋市中区大須3-30-17  
052(241)4101

○今池支店 (外為)

名古屋市中区今池5-1-5  
052(732)5311

○栄出張所 (ATM)

商工中金名古屋支店向い  
名古屋中央支店 052(571)1571

○本笠寺駅前出張所 (ATM)

名鉄本笠寺駅構内  
赤門通支店 052(241)4101

○滝子出張所 (ATM)

JR・名鉄金山駅バス10分・  
滝子通2丁目バス停・滝子交差点西側  
赤門通支店 052(241)4101

○熱田出張所 (ATM)

地下鉄須賀町駅(出口4)徒歩1分・  
熱田伝馬町角  
赤門通支店 052(241)4101

○一色出張所 (ATM)

地下鉄高畑駅バス15分・一色大橋  
バス停下車徒歩5分・下一色商店街内  
名古屋駅前支店 052(541)2266

○浄心出張所 (ATM)

地下鉄鶴舞線浄心駅徒歩2分  
名古屋駅前支店 052(541)2266

○大曾根出張所 (ATM)

名鉄大曾根駅構内  
今池支店 052(732)5311

○新栄町出張所 (ATM)

地下鉄東山線新栄町駅前  
今池支店 052(732)5311

名古屋市以外

○犬山駅前出張所 (ATM)

名鉄犬山線犬山駅(西口)徒歩1分  
名古屋支店 052(201)8511

○尾張一宮駅前出張所 (ATM)

JR尾張一宮駅前  
名古屋支店 052(201)8511

○津島駅前出張所 (ATM)

名鉄津島線津島駅構内  
名古屋支店 052(201)8511

○岡崎出張所 (ATM)

名鉄東岡崎駅徒歩15分・  
康生町交差点そば  
名古屋支店 052(201)8511

○春日井出張所 (ATM)

JR春日井駅バス5分・鳥居松バス停前  
今池支店 052(732)5311

三重県

○四日市支店 (外為)

四日市市浜田町5-28  
0593(51)3231

○津支店 (外為)

津市東丸之内20-12  
059(226)5106

滋賀県

○彦根支店 (外為)

彦根市中央町6-18  
0749(22)2121

○JR大津駅前出張所 (ATM)

JR東海道本線大津駅改札口横  
京都支店 075(221)1141

○浜大津駅前出張所 (ATM)

京阪浜大津駅改札口正面  
京都支店 075(221)1141

○プリンスト彦根生活協同組合出張所 (ATM)

JR南彦根駅バス8分・  
プリンスト彦根工場前下車徒歩3分  
彦根支店 0749(22)2121

○松下電工前(岡町)出張所 (ATM)

JR南彦根駅徒歩8分  
彦根支店 0749(22)2121

京都府

○京都支店 (外為)

京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691  
(京都中央支店店舗内)  
075(221)1141

○京都中央支店 (外為)

京都市中京区烏丸通四条上ル笋町691  
075(221)3161

○四条大宮支店 (外為)

京都市中京区大宮通錦小路下ル  
錦大宮町124-2  
075(841)5371

○長岡天神支店 (外為)

長岡京市長岡2-30-19  
075(951)6366

○千本支店 (外為)

京都市中京区聚楽廻東町3-3  
075(841)5325

○山科出張所 (ATM)

JR山科駅南200m山科駅前交差点西  
京都支店 075(221)1141

○朱雀出張所 (ATM)

七条千本バス停西70m  
大宮支店 075(841)5371

○向日出張所 (ATM)

阪急京都線向日駅前  
長岡天神支店 075(951)6366

○下鴨出張所 (ATM)

京都市バス洛北高校前徒歩3分・  
北大路通洛北交差点北側  
京都中央支店 075(221)3161

○東山出張所 (ATM)

京阪七条駅徒歩1分七条通り本町西入る  
京都中央支店 075(221)3161

○龍谷大学出張所 (ATM)

京阪線深草駅徒歩5分・龍谷大学内通門横  
京都中央支店 075(221)3161

○祇園出張所 (ATM)

京阪四条駅(出口6)徒歩1分・四条錦手角  
京都中央支店 075(221)3161

○下立売出張所 (ATM)

地下鉄大町駅徒歩10分・堀川下立売上る西角  
千本支店 075(841)5325

○西陣出張所 (ATM)

地下鉄北大路駅バス10分・千本駒橋口南徒歩1分  
千本支店 075(841)5325

大阪府(大阪市内)

中央区

○大阪営業部 (外為)

中央区備後町2-2-1  
06(6271)1221

○大阪中央営業部 (外為)

中央区備後町2-2-1  
(大阪営業部店舗内)  
06(6268)7600

○大阪公務部

中央区備後町2-2-1  
06(6271)1221

○大阪不動産部 (不動産)

中央区備後町2-2-1  
06(6271)1221

○船場支店 (外為)

中央区南船場4-4-21  
06(6251)0131

○心斎橋支店 (外為)

中央区南船場4-4-21  
(船場支店店舗内)  
06(6251)7781

○北浜支店 (外為)

中央区北浜2-2-22  
06(6222)3551

○御堂筋支店 (外為)

中央区平野町4-1-2  
06(6202)5531

○大手支店 (外為)

中央区大手前2-1-22  
06(6942)5055

○難波支店 (外為)

中央区難波3-6-11  
06(6632)5031

○難波駅前支店 (外為)

中央区難波3-6-11  
(難波支店店舗内)  
06(6633)6501

○玉造支店 (外為)

中央区玉造1-7-4  
06(6762)5071

○イクマン堺筋ビル出張所 (ATM)

地島筋ビル内(中央区南本町2丁目)  
大阪営業部 06(6271)1221

○第二野村ビル出張所 (ATM)

りそな本店ビル北側(地下鉄堺筋線・  
中央線堺筋本町駅北・堺筋沿い)  
大阪営業部 06(6271)1221

○久太郎町出張所 (ATM)

三休橋筋・船場センタービル6号館南  
船場支店 06(6251)0131

○クリスタ長堀出張所 (ATM)

地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線  
長堀橋駅改札側クリスタ長堀・  
グルメタウン内  
船場支店 06(6251)0131

○船場センタービル出張所 (ATM)

船場センタービル9号館地下2階  
(地下鉄御堂筋線本町駅側)  
船場支店 06(6251)0131

○ファッションスクエア江綿出張所 (ATM)

江綿(株)2ビル内  
船場支店 06(6251)0131

○松屋町出張所 (ATM)

地下鉄長堀鶴見緑地線松屋町駅前  
東急トエルアルス松屋町内  
上六支店 06(6772)1151

○地下鉄本町駅前出張所 (ATM)

地下鉄御堂筋線本町駅改札口前  
御堂筋支店 06(6202)5531

○大阪府庁別館出張所 (ATM)

大阪府庁別館内  
大手支店 06(6942)5055

○地下鉄なんば駅出張所 (ATM)

地下鉄御堂筋線なんば駅南側改札口横  
難波支店 06(6632)5031

○日本橋駅前出張所 (ATM)

地下鉄堺筋線日本橋駅・近鉄線  
近鉄日本橋駅前・日本一交差点南西角  
難波支店 06(6632)5031

○天満橋駅前出張所 (ATM)

地下鉄谷町線・京阪本線天満橋駅前  
(天満橋交差点南東側)  
北浜支店 06(6222)3551

○堺筋出張所 (ATM)

りそな本店ビル北側(地下鉄堺筋線・  
中央線堺筋本町駅北・堺筋沿い)  
大阪中央営業部 06(6268)7600

○谷町出張所 (ATM)

谷町筋大手通交差点南西方面徒歩1分  
北浜支店 06(6222)3551

○大阪ビジネスパーク出張所 (ATM)

地下鉄大阪ビジネスパーク駅  
徒歩3分・ツイン21・MIDビル2階  
玉造支店 06(6762)5071

○近鉄難波駅出張所 (ATM)

近鉄難波駅東改札口横  
難波支店 06(6632)5031

都島区

○京阪京橋支店 (外為)

都島区東野田町2-1-38  
06(6363)2121

○都島支店 (外為)

都島区都島本通3-22-11  
06(6921)7731

福島区

○野田支店 (外為)

福島区大開1-1-16  
06(6462)5331

○西野田支店 (外為)

福島区大開1-1-16  
(野田支店店舗内)  
06(6443)8701

○福島支店 (外為)

福島区福島3-14-21  
06(6451)1831

○福島駅前出張所 (ATM)

阪神本線福島駅前(国道2号線沿い・  
浄正橋交差点南西角)  
野田支店 06(6462)5331

□ドームシティガスピル出張所 (ATM)  
大阪ドーム横・ドームシティガスピル4階出入口横  
桜川支店 06(6561)7831

□西長堀駅前出張所 (ATM)  
地下鉄千日前線・長堀鶴見緑地線  
西長堀駅前東側新なにわ筋沿い  
桜川支店 06(6561)7831

## 港区

□市岡支店 (外為) (不働)  
港区磯路1-3-3  
06(6572)8881

□朝潮橋駅前出張所 (ATM)  
地下鉄中央線朝潮橋駅前  
みなと通沿い  
市岡支店 06(6572)8881

□大阪港駅前出張所 (ATM)  
地下鉄中央線大阪港駅前(北側)  
市岡支店 06(6572)8881

## 大正区

□大正支店 (外為) (不働)  
大正区千鳥2-5-15  
06(6554)2211

□大正駅前出張所 (ATM)  
JR環状線大正駅前(北側)  
大正支店 06(6554)2211

## 天王寺区

□上六支店 (外為) (不働)  
天王寺区上本町6-5-28  
06(6772)1151

□大阪赤十字病院出張所 (ATM)  
大阪赤十字病院・新本館2階通路  
鶴橋支店 06(6971)0331

□桃谷駅前出張所 (ATM)  
JR環状線桃谷駅西側  
(天王寺区烏ヶ辻1丁目)  
鶴橋支店 06(6971)0331

□寺田町駅前出張所 (ATM)  
JR環状線寺田町駅西側  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

□天王寺ミオ出張所 (ATM)  
天王寺ミオ1階・JR専用改札口横  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

□天王寺ミオ・EAST出張所 (ATM)  
天王寺ミオ1階・JR天王寺駅東口  
コンコース横  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

□上本町駅前出張所 (ATM)  
近鉄線上本町駅北側  
上六支店 06(6772)1151

□夕陽ヶ丘駅前出張所 (ATM)  
谷町筋四天王寺交差点角  
上六支店 06(6772)1151

## 浪速区

□桜川支店 (外為) (不働)  
浪速区幸町2-7-3  
06(6561)7831

○大阪恵美須支店 (外為)  
浪速区恵美須西1-2-1  
06(6632)5601

○大国町出張所 (ATM)  
地下鉄大国町駅(出口5)徒歩1分  
大阪恵美須支店 06(6632)5601

## 西淀川区

□歌島橋支店 (外為)  
西淀川区御幣島2-1-2  
06(6471)2251

□メラード大和田出張所 (ATM)  
メラード大和田内  
(関西スーパー大和田店)  
歌島橋支店 06(6471)2251

## 東淀川区

□吹田支店 上新庄出張所 (外為)  
東淀川区瑞光1-11-5  
06(6325)4500

□相川駅前出張所 (ATM)  
阪急京都線相川駅前(東側)  
吹田支店 06(6381)1831

## 東成区

□鶴橋支店 (外為)  
東成区東小橋3-19-5  
06(6971)0331

□布施口支店 (外為) (不働)  
東成区深江南3-22-9  
06(6971)6451

□大阪府立成人病センター出張所 (ATM)  
大阪府立成人病センター1階待合室  
大阪公務部 06(6271)1221

## 生野区

□生野支店 (外為) (不働)  
生野区中川6-9-18  
06(6751)1251

□北巽駅前出張所 (ATM)  
地下鉄千日前線北巽駅南・  
ライブ実店舗駐車横  
生野支店 06(6751)1251

□近鉄鶴橋駅前出張所 (ATM)  
近鉄鶴橋駅東3階JR連絡改札口横  
鶴橋支店 06(6971)0331

## 旭区

□京阪千林駅前出張所 (ATM)  
千林商店街内  
守口支店 06(6993)0021

## 城東区

□城東支店 (外為) (不働)  
城東区今福西1-8-2  
06(6932)4371

□都島支店 野江出張所 (外為)  
城東区野江4-1-3  
06(6931)5151

○嶋野西出張所 (ATM)  
嶋野会館斜め向い(城東区嶋野西4丁目)  
京阪京橋支店 06(6353)2121

□京阪関目駅前出張所 (ATM)  
京阪本線関目駅東側  
城東支店 06(6932)4371

○嶋野出張所 (ATM)  
JR嶋野駅南へ徒歩3分  
玉造支店 06(6782)5071

○JR京橋駅出張所 (ATM)  
JR京橋駅北改札西側  
大阪中央営業部 06(6268)7600

## 阿倍野区

□阿倍野橋支店 (外為) (不働)  
阿倍野区阿倍野筋1-6-2  
06(6632)1031

□大阪鉄道病院出張所 (ATM)  
大阪鉄道病院内  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

□西田辺駅前出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線西田辺駅北100m・  
あびこ筋西側  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

## 住吉区

□我孫子支店 (外為) (不働)  
住吉区我孫子東2-6-4  
06(6692)2825

○住吉支店 (外為)  
住吉区長峽町2-7  
06(6673)1231

○住吉支店 我孫子道出張所  
住吉区清水丘2-29-8  
06(6673)1301

□府立総合医療センター出張所 (ATM)  
府立総合医療センター1階連絡通路  
阿倍野橋支店 06(6632)1031

□あびこ駅出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線あびこ駅前  
中央商店街内  
我孫子支店 06(6692)2825

□JR我孫子町駅前出張所 (ATM)  
JR阪和線我孫子町駅前(東側)  
我孫子支店 06(6692)2825

□杉本町駅前出張所 (ATM)  
JR阪和線杉本町駅前(西側)  
我孫子支店 06(6692)2825

## 東住吉区

○田辺支店 (外為)  
東住吉区南田辺1-9-38  
06(6622)2171

□駒川中野駅前出張所 (ATM)  
地下鉄谷町線駒川中野駅前  
(東住吉区駒川3丁目)  
平野支店 06(6703)1881

## 西成区

□萩ノ茶屋支店 (外為)  
西成区鶴見橋1-3-10  
06(6641)2651

○天下茶屋支店 (外為)  
西成区鶴見橋1-3-10  
(萩ノ茶屋支店店舗内)  
06(6641)2865

□南海天下茶屋駅出張所 (ATM)  
南海本線天下茶屋駅・  
ショップ南海2階  
萩ノ茶屋支店 06(6641)2651

○天下茶屋駅出張所 (ATM)  
南海本線天下茶屋駅(東口)徒歩  
5分・松虫通り「岸里東」交差点北  
天下茶屋支店 06(6641)2865

## 淀川区

□三国支店 (外為)  
淀川区西三国3-4-12  
06(6391)1121

□新大阪駅前支店 (外為)  
淀川区西中島4-3-14  
06(6305)1171

○神崎川駅前出張所 (ATM)  
阪急神戸線神崎川駅前マルエー斜め向い  
三国支店 06(6391)1121

○阪急三国駅出張所 (ATM)  
阪急宝塚線三国駅2階改札口横  
三国支店 06(6391)1121

□東三国駅前出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線東三国駅北口(西側)  
三国支店 06(6391)1121

□JR新大阪駅出張所 (ATM)  
JR新大阪駅中央出口正面  
新大阪駅前支店 06(6305)1171

□新大阪駅北口出張所 (ATM)  
新大阪駅北口マルエー/リクホール南200m  
新大阪駅前支店 06(6305)1171

□西中島出張所 (ATM)  
西中島5丁目(久保前)淀川区西中島3丁目  
新大阪駅前支店 06(6305)1171

## 鶴見区

□今福鶴見駅前出張所 (ATM)  
地下鉄長堀鶴見緑地線今福鶴見  
駅前(鶴見交差点南東)  
城東支店 06(6932)4371

□横堤駅前出張所 (ATM)  
地下鉄長堀鶴見緑地線横堤駅北側  
(鶴見区横堤5丁目)  
城東支店 06(6932)4371

## 住之江区

□平林支店 (外為)  
住之江区新北島3-8-29  
06(6683)3801

□北加賀屋駅前出張所 (ATM)  
南港通沿い北加賀屋千鳥ビル内  
萩ノ茶屋支店 06(6641)2651

□住之江ショッピングプラザ出張所 (ATM)  
住之江ショッピングプラザ自転車置場横  
平林支店 06(6683)3801

## 平野区

□平野支店 (外為) (不働)  
平野区平野西5-1-3  
06(6703)1881

□長吉支店 (外為)  
平野区長吉長原1-1-3  
06(6790)5521

□喜連瓜破駅前出張所 (ATM)  
地下鉄谷町線喜連瓜破駅前(北側)  
平野支店 06(6703)1881

## 北区

□堂島支店 (外為) (不働)  
北区堂島浜1-4-16  
06(6341)6651

□梅田支店 (外為) (不働)  
北区曾根崎2-16-19  
06(6312)8571

□天六支店 (外為)  
北区天神橋7-1-10  
06(6353)2241

○天六南支店 (外為)  
北区天神橋7-1-10  
(天六支店店舗内)  
06(6358)3031

□南森町支店 (外為) (不働)  
北区天神橋2-2-6  
06(6351)6251

○梅田北口支店 (外為)  
北区深田1-1  
06(6377)8711

□大阪営業部 JR西日本出張所 (外為)  
北区芝田2-4-24  
06(6372)0965

□ティアモール大阪出張所 (ATM)  
ティアモール大阪内  
堂島支店 06(6341)6651

□梅田北出張所 (ATM)  
阪急線阪急梅田駅北・  
新阪急ホテルアネックス北  
梅田支店 06(6312)8571

□大阪駅ギャレ出張所 (ATM)  
JR大阪駅・ギャレ大阪内  
梅田支店 06(6312)8571

□地下鉄梅田駅出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線梅田駅北側改札口前  
梅田支店 06(6312)8571

□地下鉄中津駅前出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線中津駅前(世界長ビル南)  
梅田支店 06(6312)8571

○JR大阪天満宮駅出張所 (ATM)  
JR大阪天満宮駅西改札口西側  
大阪中央営業部 06(6268)7600

○JR北新地駅出張所 (ATM)  
JR北新地駅東改札口西側  
大阪中央営業部 06(6268)7600

○JR大阪駅南口出張所 (ATM)  
JR大阪駅南口コート2階  
大阪中央営業部 06(6268)7600

□長柄出張所 (ATM)  
さざなみプラザ横(北区長柄中1丁目)  
天六支店 06(6353)2241

○天神橋筋商店街出張所 (ATM)  
地下鉄・阪急天神橋筋6丁目駅  
(出口12)駅前  
天六南支店 06(6358)3031

## 大阪府(大阪市外)

### 堺市

□堺東支店 (外為) (不働)  
堺市北瓦町2-4-18  
072(221)9001

○堺信院支店 (外為)  
堺市北瓦町2-4-18  
(堺東支店店舗内)  
072(238)1541

□堺東支店 初芝出張所 (外為)  
堺市日置荘西町5-2  
072(287)2741

□堺支店 (外為)  
堺市東湊町1-87-2  
072(245)7111

□金岡支店 (外為)  
堺市北三国ヶ丘町8-8-18  
072(238)6785

□金岡支店 新金岡出張所 (外為)  
堺市新金岡町4-1-12  
072(255)4711

□泉北支店 (外為) (不働)  
堺市菜山台1-2  
072(299)3001

□泉北支店 泉北とが出張所 (外為)  
堺市原山台2-2-1  
072(299)5331

□光明池支店 (外為)  
堺市鴨合台2-2-2  
072(298)0151

□深井支店 (外為)  
堺市深井沢町3290  
072(279)2521

□北花田駅前出張所 (ATM)  
地下鉄御堂筋線北花田駅西側  
サークル前  
我孫子支店 06(6692)2825

□イズミヤ百貨店出張所 (ATM)  
イズミヤ百貨店1階  
堺東支店 072(221)9001

□大阪府立大学出張所 (ATM)  
大阪府立大学学生会館前  
堺東支店 072(221)9001

□堺市役所高層館出張所 (ATM)  
堺市役所(高層館内1階)  
堺東支店 072(221)9001

□南海中百舌鳥駅出張所 (ATM)  
南海高野線中百舌鳥駅2階  
堺東支店 072(221)9001

□鳳駅前出張所 (ATM)  
JR阪和線鳳駅前東側  
堺支店 072(245)7111

□南海堺駅出張所 (ATM)  
南海本線堺駅ビル2階売店横  
堺支店 072(245)7111

□蔵前出張所 (ATM)  
D-MART金岡店横  
金岡支店 072(238)6785

□JR堺市駅東出張所 (ATM)  
JR阪和線堺市駅東側  
(堺市駅東商店街)  
金岡支店 072(238)6785

□庭代台出張所 (ATM)  
ライオン庭代台店前  
(堺市庭代台近隣センター)  
泉北支店 072(291)3001

□深阪出張所 (ATM)  
南海バス深阪バス停北350m  
泉北支店 072(291)3001

□ライオン城山台出張所 (ATM)  
ライオン城山台店隣り  
光明池支店 072(298)0151

○近畿大学医学部堺病院出張所 (ATM)  
泉北高速線通橋・美木多駅徒歩8分  
河内千代田支店 0721(54)1201

### 岸和田市

□久米田支店 (外為)  
岸和田市大町484-1  
0724(43)6101

□トークタウン1階  
久米田支店 0724(43)6101

### 豊中市

□豊中支店 (外為) (不働)  
豊中市本町1-6-7  
06(6854)1221

□千里中央支店 (外為) (不働)  
豊中市千里東町1-2-1  
06(6872)1001

○豊中服部支店 (外為)  
豊中市服部本町1-7-1  
06(6862)3031

□庄内駅前出張所 (ATM)  
阪急宝塚線庄内駅東側  
(国道176号線沿い)  
三国支店 06(6391)1121

□大阪空港北ターミナルビル出張所 (ATM)  
2階国内線出発ロビー横  
豊中支店 06(6854)1221

□大阪空港南ターミナルビル出張所 (ATM)  
2F国内線出発ロビー横  
豊中支店 06(6854)1221

- 岡町駅前出張所** ATM  
阪急宝塚線岡町駅東側(岡町商店街内)  
豊中支店 06(6872)0651
- 豊中市役所出張所** ATM  
豊中市役所内  
豊中支店 06(6854)1221
- 螢池駅前出張所** ATM  
阪急宝塚線螢池駅前(東側)  
豊中支店 06(6854)1221
- 千里中央駅前出張所** ATM  
千里信用保証ビル地上階  
千里中央支店 06(6872)1001
- パークヒルズ出張所** ATM  
千里中央パークヒルズ内  
(スーパードヤナ前)  
千里中央支店 06(6872)1001
- せんちゅうパル出張所** ATM  
せんちゅうパル2階北側広場  
千里中央支店 06(6872)1001

## 池田市

- 池田合同庁舎出張所** ATM  
大阪府・池田市合同庁舎内  
豊中支店 06(6854)1221

## 吹田市

- 吹田支店** 外為 不働産  
吹田市朝日町3-116  
06(6381)1831
- 千里支店** 外為  
吹田市津雲台1-1  
06(6871)0191
- 千里北支店** 外為  
吹田市古江台4-2-D2-201  
06(6872)0651
- 江坂支店** 外為 不働産  
吹田市豊津町1-30-101  
06(6380)0641
- 吹田支店 岸辺出張所**  
(りそなパーソナルステーション岸辺)  
吹田市岸部南1-16-1-1  
06(4860)0871

- 関西大学出張所** ATM  
関西大学・千里山キャンパス内  
天六支店 06(6353)2241
- 関大前出張所** ATM  
関西大学正門前(関大通り)  
天六支店 06(6353)2241
- JR吹田駅北口出張所** ATM  
メロード吹田2番館  
吹田支店 06(6381)1831
- ガーデンモール南千里出張所** ATM  
ガーデンモール南千里内  
千里支店 06(6871)0191

- 吹田市民病院出張所** ATM  
吹田市民病院本館1階待合ホール  
吹田支店 06(6381)1831
- 吹田市役所出張所** ATM  
吹田市役所内  
吹田支店 06(6381)1831
- アザール桃山台出張所** ATM  
北大阪急行桃山台駅前・アザール  
桃山台1階  
千里支店 06(6871)0191
- 亥の子谷出張所** ATM  
シアアイハイツ南千里・  
スーパールボウ東隣り  
千里支店 06(6871)0191

- ジャスコ南千里出張所** ATM  
ジャスコ南千里店1階  
エスカレーター下  
千里支店 06(6871)0191
- 津雲台出張所** ATM  
津雲台近隣センター内  
千里支店 06(6871)0191
- 山田出張所** ATM  
スーパーいかわンエフ駐車場横  
千里支店 06(6871)0191
- 北千里駅前出張所** ATM  
阪急千里線北千里駅前  
(dios北千里3番館)  
千里北支店 06(6872)0651

- 国立循環器病センター出張所** ATM  
国立循環器病センター内  
千里北支店 06(6872)0651
- 万博記念公園出張所** ATM  
万博公園総合案内所横・エキスポ  
ランド入口前  
千里北支店 06(6872)0651
- 豊津駅前出張所** ATM  
阪急千里線豊津駅前  
(吹田市垂水町2丁目)  
江坂支店 06(6380)0641

## 泉大津市

- 泉大津支店** 外為 不働産  
泉大津市旭町20-3  
0725(33)4021
- 泉大津西支店** 外為  
泉大津市旭町20-3  
(泉大津支店店舗内)  
0725(32)3961
- 泉大津市役所出張所** ATM  
泉大津市役所入口横  
泉大津支店 0725(33)4021
- イズミヤ和泉府中店出張所** ATM  
イズミヤ和泉府中店1階入口前  
泉大津支店 0725(33)4021

## 高槻市

- 高槻支店** 外為 不働産  
高槻市城北町2-1-18  
072(675)1201
- 高槻支店ジャスコ高槻出張所**  
(高槻インストアプラザ)  
高槻市萩之庄3-47-2  
072(669)3811
- 高槻富田支店** 外為  
高槻市富田町1-6-11  
072(693)6711
- 関西大学・高槻キャンパス出張所** ATM  
関西大学・高槻キャンパス管理・  
研究棟1階  
高槻支店 072(675)1201
- JR高槻駅西出張所** ATM  
JR東海道本線高槻駅西口ノス・  
ロータリー前  
高槻支店 072(675)1201
- 摂津富田駅前出張所** ATM  
JR東海道本線摂津富田駅南口正面  
高槻支店 072(675)1201
- 大丸ピーコック塚原店出張所** ATM  
大丸ピーコック塚原店入口横  
高槻支店 072(675)1201
- 高槻市役所出張所** ATM  
高槻市役所内  
高槻支店 072(675)1201

## 貝塚市

- 貝塚支店** 外為  
貝塚市近木1447  
0724(31)1601
- 貝塚市役所共同出張所** CD  
貝塚市役所入口横  
貝塚支店 0724(31)1601
- 市立貝塚病院共同出張所** CD  
市立貝塚病院内  
貝塚支店 0724(31)1601

## 守口市

- 守口市支店** 外為 不働産  
守口市京阪本通1-3-2  
06(6993)0021
- 守口土居支店** 外為  
守口市京阪本通1-3-2  
(守口支店店舗内)  
06(6997)0777
- 関西医科大学付属病院出張所** ATM  
関西医科大学付属病院1階  
守口支店 06(6993)0021
- 京阪守口市駅出張所** ATM  
京阪本線守口市駅2階改札口前  
守口支店 06(6993)0021
- 大日出張所** ATM  
地下鉄谷町線大日駅6号出口西50m  
守口支店 06(6993)0021

- 松下記念病院出張所** ATM  
松下記念病院1階受付横  
守口支店 06(6993)0021
- 守口市役所出張所** ATM  
守口市役所内  
守口支店 06(6993)0021
- 土居駅前出張所** ATM  
京阪本線土居駅前  
守口土居支店 06(6997)0777

## 枚方市

- 枚方支店** 外為 不働産  
枚方市岡東町12-1-101  
072(846)2221
- 枚方支店 香里出張所** 外預  
枚方市香里ヶ丘3-11-1  
072(854)0325
- くずは支店** 外為  
枚方市楠葉花園町12-5  
072(855)2811
- 枚方公園駅前出張所** ATM  
京阪本線枚方公園駅前(東側)  
枚方支店 072(846)2221
- 枚方市民病院出張所** ATM  
枚方市民病院内  
枚方支店 072(846)2221

- 枚方市役所別館出張所** ATM  
枚方市庁舎別館内  
枚方支店 072(846)2221
- 牧野駅前出張所** ATM  
京阪本線牧野駅前(東側)  
枚方支店 072(846)2221
- 大丸ピーコック香里店出張所** ATM  
大丸ピーコック香里店正面入口西側  
枚方支店 072(846)2221
- トップワールド香里ヶ丘店出張所** ATM  
トップワールド香里ヶ丘店入口横  
枚方支店 072(846)2221
- ニッショークずは店出張所** ATM  
ニッショーストアくずは店入口横  
くずは支店 072(855)2811
- くずはモール支店出張所** ATM  
くずはモール本館1階  
くずは支店 072(855)2811

## 茨木市

- 茨木支店** 外為 不働産  
茨木市永代町7-1  
072(624)1121
- 茨木支店 南茨木出張所**  
(りそなパーソナルステーション南茨木)  
茨木市沢良宜西1-4-5  
072(638)9461
- 茨木支店 市場出張所**  
茨木市宮島1-1-1  
072(636)2031
- 茨木西支店** 外為 不働産  
茨木市西駅前町4-103  
072(625)1551
- 茨木市役所出張所** ATM  
茨木市役所入口横  
茨木支店 072(624)1121
- ジャスコ新茨木店出張所** ATM  
ジャスコ新茨木店1階  
エスカレーター下  
茨木支店 072(624)1121
- 平和堂真砂店出張所** ATM  
平和堂真砂店入口横  
茨木支店 072(624)1121

## 八尾市

- 八尾支店** 外為 不働産  
八尾市光町2-13  
0729(97)5211
- JR八尾駅前出張所** ATM  
JR関西本線八尾駅前(北側)  
八尾支店 0729(97)5211
- 高安駅前出張所** ATM  
近鉄大阪線高安駅前(西側)  
八尾支店 0729(97)5211
- 八尾市清掃庁舎出張所** ATM  
八尾市清掃庁舎入口横  
八尾支店 0729(97)5211

- 八尾市役所出張所** ATM  
八尾市役所内  
八尾支店 0729(97)5211
- 八尾市立病院出張所** ATM  
八尾市立病院内  
八尾支店 0729(97)5211
- 八尾本町出張所** ATM  
本町1丁目交差点西側(八尾市本町5丁目)  
八尾支店 0729(97)5211

## 泉佐野市

- 佐野支店** 外為  
泉佐野市若宮町5-21  
0724(62)3301
- 大阪営業部 関西国際空港出張所** ATM  
関西国際空港旅客ターミナルビル3階  
国際線トランジットエリア内  
0724(56)7036
- りんくうタウン出張所** ATM  
りんくうタウン・りんくうパレオ内  
佐野支店 0724(62)3301
- 関空ターミナルビル出張所** ATM  
関西国際空港旅客ターミナルビル4階  
国際線出発ロビー  
大阪営業部  
関西国際空港出張所 0724(56)7036

## 富田林市

- 富田林支店** 外為  
富田林市本町18-24  
0721(24)1281
- 喜志駅前出張所** ATM  
近鉄長野線喜志駅東側  
富田林支店 0721(24)1281
- 富田林市役所出張所** ATM  
富田林市役所内  
富田林支店 0721(24)1281
- 富田林病院出張所** ATM  
富田林病院内  
富田林支店 0721(24)1281
- 金剛東出張所** ATM  
エコーロッセ・ジャスコ横  
金剛支店 072(365)3355

## 寝屋川市

- 寝屋川支店** 外為 不働産  
寝屋川市桜木町1-3  
072(826)3301
- 寝屋川支店 みいが丘出張所**  
(りそなパーソナルステーションみいが丘)  
寝屋川市三井が丘4-12-6  
072(824)7111
- 萱島駅前出張所** ATM  
京阪本線萱島駅東側  
寝屋川支店 072(826)3301
- ニッショー寝屋川店前出張所** ATM  
ニッショーストア寝屋川店横  
寝屋川支店 072(826)3301
- 寝屋川グリーンシティ出張所** ATM  
寝屋川グリーンシティ正面入口横  
寝屋川支店 072(826)3301
- 寝屋川市役所出張所** ATM  
寝屋川市役所内  
寝屋川支店 072(826)3301
- 香里園駅前出張所** ATM  
京阪本線香里園駅2階  
枚方支店 072(846)2221

## 河内長野市

- 河内千代田支店** 外為  
河内長野市楠町東1587-4  
0721(54)1201
- 金剛支店 千代田出張所** 外預  
河内長野市楠町東1587-4  
(河内千代田支店店舗内)  
0721(52)3316
- イズミヤ河内長野店出張所** ATM  
イズミヤ河内長野店1階食品フロア  
金剛支店 072(365)3355
- 河内長野駅前出張所** ATM  
ノバティなかの北館正面  
金剛支店 072(365)3355

## 松原市

- 河内松原支店** 外為  
松原市上田2-2-20  
072(330)6435
- 河内松原支店 天美出張所** 外預  
松原市天美東7-8-4  
072(333)2929

## 大東市

- 住道支店** 外為 不働産  
大東市住道2-2-102  
072(874)1221
- 大東市役所出張所** ATM  
大東市役所内  
住道支店 072(874)1221
- 野崎出張所** ATM  
JR学研都市線野崎駅前(大東野崎1丁目)  
住道支店 072(874)1221
- ポップタウン住道出張所** ATM  
ポップタウン住道1番館  
(ダイエー西入口前)  
住道支店 072(874)1221

## 和泉市

- 光明池支店 和泉中央出張所**  
(りそなパーソナルステーション和泉中央)  
和泉市いぶき野4-5-2  
0725(57)2961

## 箕面市

- 箕面駅前支店** 外為  
箕面市箕面6-4-33  
072(722)7501
- 箕面支店** 外為  
箕面市箕面6-4-33  
(箕面駅前支店店舗内)  
072(721)7881
- 桜井出張所** ATM  
阪急箕面線桜井駅北側  
桜井派出所東150m  
箕面支店 072(721)7881
- 箕面市役所前出張所** ATM  
箕面市役所前  
箕面支店 072(721)7881
- アクティブライフ箕面出張所** ATM  
アクティブライフ箕面内  
(箕面市小野原東6丁目)  
千里北支店 06(6872)0651

- 小野原出張所** ATM  
関西スーパー・小野原店横  
千里北支店 06(6872)0651
- 箕面船場出張所** ATM  
新船場南橋交差点西側100m  
シーモア千里1階  
千里中央支店 06(6872)1001

## 柏原市

- 柏原支店** 外為  
柏原市大正3-2-31  
0729(72)1345
- 柏原支店 国分出張所**  
柏原市国分西1-2-26  
0729(77)2205
- 柏原駅東出張所** ATM  
JR関西本線・近鉄道明寺線  
柏原駅東側  
柏原支店 0729(72)1345
- 柏原市役所出張所** ATM  
柏原市役所内  
柏原支店 0729(72)1345

## 羽曳野市

- 羽曳野支店** 外為  
羽曳野市白鳥2-1-1  
0729(57)1121
- 近鉄ブラザ古市店出張所** ATM  
近鉄ブラザ古市店内  
(近鉄南大阪線・長野線古市駅前)  
羽曳野支店 0729(57)1121
- 羽曳野市役所出張所** ATM  
羽曳野市役所入口横  
羽曳野支店 0729(57)1121

□LICはびきの出張所 (ATM)
近鉄大阪線・長野線古市駅
西1,000m (LICはびきの内)
羽曳野支店 0729 (57) 1121

門真市

□門真市駅前出張所 (ATM)
京阪本線門真市駅南(門真プラザ前)
守口支店 06 (6993) 0021

摂津市

□吹田支店 千里丘出張所 外預
摂津市千里丘東2-10-1
072 (622) 7788
□摂津市役所出張所 (ATM)
摂津市役所入口横
千里丘出張所 072 (622) 7788

藤井寺市

□藤井寺ダイヤモンドシティ前出張所
藤井寺ダイヤモンドシティ (ATM)
(シャスコ)向い
羽曳野支店 0729 (57) 1121
□近鉄藤井寺駅前出張所 (ATM)
近鉄藤井寺駅南口階段下
羽曳野支店 0729 (57) 1121

東大阪市

□東大阪支店 外預 不働
東大阪市荒本西1-1-1
06 (6788) 2431
○河内小阪支店 外預
東大阪市小阪本町1-4-3
06 (6722) 2121

□小阪支店 外預
東大阪市小阪本町1-4-3
(河内小阪支店店舗内)
06 (6722) 2490

□瓢箪山支店 外預
東大阪市昭和町4-1
0729 (88) 6871

○長瀬支店 外預
東大阪市菱屋西1-18-2
06 (6723) 3031

□布施駅前出張所 (ATM)
市バス高井田バス停前
布施口支店 06 (6971) 6451

□アメリカマンション出張所 (ATM)
アメリカマンション管理棟
住道支店 072 (874) 1221

□荒本駅前出張所 (ATM)
近鉄東大阪線荒本駅前
東大阪支店 06 (6788) 2431

□東大阪市役所出張所 (ATM)
東大阪市役所1階ATMコーナー
東大阪支店 06 (6788) 2431

□東大阪市立総合病院出張所 (ATM)
東大阪市立総合病院1階
キャッシュコーナー
東大阪支店 06 (6788) 2431

□イズミヤ若江岩田店出張所 (ATM)
イズミヤ若江岩田店内1階
東大阪支店 06 (6788) 2431

□新石切駅前出張所 (ATM)
近鉄東大阪線新石切駅前(南側)
瓢箪山支店 0729 (88) 6871

□東花園駅前出張所 (ATM)
近鉄奈良線東花園駅前・
近商ストア内
瓢箪山支店 0729 (88) 6871

□近鉄八戸ノ里駅前出張所 (ATM)
近鉄八戸ノ里駅改札口正面
小阪支店 06 (6722) 2490

泉南市

□泉南市役所共同出張所 (CD)
泉南市役所入口横
佐野支店 0724 (62) 3301

四條畷市

□四條畷支店 外預
四條畷市楠公1-15-11
072 (876) 0721

□グリーンホール田原出張所 (ATM)
グリーンホール田原
(四條畷市田原支所)内
四條畷支店 072 (876) 0721

□四條畷市役所出張所 (ATM)
四條畷市役所内
四條畷支店 072 (876) 0721

交野市

□枚方支店 交野出張所 外預
交野市私部西1-6-10
072 (891) 3321

□交野市役所出張所 (ATM)
交野市役所内
交野出張所 072 (891) 3321

□コモンシティ星田出張所 (ATM)
コモンシティ星田ふれあいプラザ内
四條畷支店 072 (876) 0721

大阪狭山市

□金剛支店 外預 不働
大阪狭山市金剛1-1-19
072 (365) 3355

□大阪狭山市駅前出張所 (ATM)
南海高野線大阪狭山市駅東 150m
金剛支店 072 (365) 3355

□大阪狭山市役所出張所 (ATM)
大阪狭山市役所内
金剛支店 072 (365) 3355

○近畿大学医学部付属病院出張所 (ATM)
近畿大学医学部付属病院内1階・エスカレーター前
河内千代田支店 0721 (54) 1201

□狭山ニュータウン出張所 (ATM)
大阪狭山市コミュニティセンター
東側約80m
金剛支店 072 (365) 3355

三島郡

□島本支店 外預
三島郡島本町江川112-13-3
075 (961) 5331

泉南郡

□熊取支店 外預
泉南郡熊取町久大保中1-17-3
0724 (52) 2761

南河内郡

□河内町役場出張所 (ATM)
河内町役場内
富田林支店 0721 (24) 1281

□美原支所出張所 (ATM)
美原支所入口横
富田林支店 0721 (24) 1281

兵庫県

○西宮北園支店 外預
西宮市甲風園1-8-14
0798 (64) 0500

○伊丹支店 外預
伊丹市西台1-5-7
072 (772) 8265

□伊丹北支店 外預
伊丹市西台1-5-7
(伊丹支店店舗内)
072 (778) 2431

○垂水支店 外預
神戸市垂水区天ノ下町1-1-105
078 (706) 5671

□神戸支店 外預 不働
神戸市中央区栄町通2-5-1
078 (331) 7081

○三宮支店 外預
神戸市中央区栄町通2-5-1
(神戸支店店舗内)
078 (393) 5260

□西神戸支店 外預
神戸市兵庫区大開通1-1-14
078 (577) 2551

□神戸岡本支店 外預
神戸市東灘区岡本1-4-23
078 (441) 2002

□北鈴蘭台支店 外預
神戸市北区甲栄台1-1-1
078 (593) 1181

□北鈴蘭台支店 押部谷出張所 外預
神戸市西区桜が丘中町3-2-5
078 (995) 0222

□塚口支店 外預
尼崎市南塚口町2-1-2-128
06 (6427) 6851

□尼崎北支店 外預 不働
尼崎市瀬江1-15-3
06 (6499) 3545

□西宮支店 外預 不働
西宮市和上町2-7
0798 (22) 3781

□西宮支店 仁川出張所 外預
宝塚市仁川北3-7-9
0798 (53) 2001

□姫路支店 外預
姫路市白銀町1
0792 (22) 7191

○姫路駅前支店 外預
姫路市白銀町1
(姫路支店店舗内)
0792 (23) 3741

□川西支店 外預
川西市栄町11-1
072 (758) 1111

□明石支店 外預
明石市本町1-2-26
078 (911) 8961

□三田支店 外預
三田市三輪1-7-12
079 (563) 7371

□川西北支店 外預
川西市緑台2-2-129
072 (793) 9411

□川西北支店イズミヤ多田店出張所
(多田インストアプラザ)
川西市多田桜木1-8-3
072 (793) 9451

○加古川支店 外預
加古川市加古川町線原町9-5
0794 (24) 3101

○尼崎支店 外預
尼崎市昭和通7-234
06 (6413) 0521

○須磨出張所 (ATM)
JR・山陽電鉄須磨駅徒歩3分・国道2号線沿い
垂水支店 078 (706) 5671

□三宮・花時計駅前出張所 (ATM)
フラワーロード国際会館前交差点
西150m・コスモ証券横
神戸支店 078 (331) 7081

□長田出張所 (ATM)
アスタくにつか2番館南棟1階
西神戸支店 078 (577) 2551

□灘出張所 (ATM)
JR東海道本線六甲道駅南150m
神戸岡本支店 078 (441) 2002

□大池駅前出張所 (ATM)
神戸電鉄有馬線大池駅前
北鈴蘭台支店 078 (593) 1181

□ジャスコくしが丘店出張所 (ATM)
ジャスコくしが丘店駐車場内
北鈴蘭台支店 078 (593) 1181

□JR尼崎駅前出張所 (ATM)
JR東海道本線尼崎駅前アミング瀬江1階
尼崎北支店 06 (6499) 3545

□園田南出張所 (ATM)
JR福知山線塚口駅東600m
若王寺ノス停前
尼崎北支店 06 (6499) 3545

□立花出張所 (ATM)
JR東海道本線立花駅
フェスタ立花南館内
尼崎北支店 06 (6499) 3545

□JR芦屋駅前出張所 (ATM)
JR東海道本線芦屋駅前(南側)
西宮支店 0798 (22) 3781

□JR甲子園口駅前出張所 (ATM)
JR東海道本線甲子園口駅南
西宮支店 0798 (22) 3781

□西宮マリナパークシティ出張所 (ATM)
西宮マリナパークシティ・コープ横
西宮支店 0798 (22) 3781

□コープ北口出張所 (ATM)
阪急神戸線・今津線西宮北口駅
北側・ACTA西宮東館2階
西宮支店 0798 (22) 3781

□阪急山本駅南出張所 (ATM)
阪急宝塚線山本駅前・
コープこやべ山本店前
川西支店 072 (758) 1111

□ウディタウンサティ出張所 (ATM)
三田ウディタウンサティ1階
三田支店 079 (563) 7371

□フラワータウンフローラ88出張所 (ATM)
神戸電鉄公園都市線フラワー
タウン駅前・フローラ88 1階
三田支店 079 (563) 7371

□北摂三田テクノパーク出張所 (ATM)
北摂三田テクノパーク内
三田支店 079 (563) 7371

□ジャスコ猪名川店出張所 (ATM)
猪名川パークタウン・ジャスコ猪名
川店1階キャッシュコーナー
川西北支店 072 (792) 9411

□イズミヤ昆陽店出張所 (ATM)
イズミヤ昆陽店正面入口駐輪場横
伊丹北支店 072 (778) 2431

□阪神競馬場出張所 (ATM)
東ウイング1階16番柱付近
東京営業部 03 (3287) 2111

奈良県

○奈良支店 外預
奈良市上三条町23-1
0742 (26) 0241

□近鉄西大寺支店 外預 不働
奈良市西大寺東町2-1-31
0742 (33) 3161

□近鉄西大寺支店 やまと郡山出張所
大和郡山市高田町2-1
0743 (53) 8901

□西やまと支店 外預
北葛城郡上牧町片岡台2-6
0745 (32) 2031

□香芝支店 外預 不働
香芝市瓦口2245
0745 (76) 6331

□近鉄学園前支店 外預
奈良市学園北1-9-1
0742 (45) 9601

○橿原支店 外預
橿原市内膳町5-2-29
0744 (22) 3501

□八木支店 外預
橿原市内膳町5-2-29
(橿原支店店舗内)
0744 (24) 1551

□高の原駅前出張所 (ATM)
近鉄京都線高の原駅西・
サンタウンひまわり館内
近鉄西大寺支店 0742 (33) 3161

□王寺駅前出張所 (ATM)
JR関西本線・近鉄生駒線王寺駅前
西やまと支店 0745 (32) 2031

□上牧町役場出張所 (ATM)
上牧町役場内
西やまと支店 0745 (32) 2031

□奈良ニッセイエデンの園出張所 (ATM)
奈良ニッセイエデンの園
「プラザーク」内北葛城郡河合町高塚台1丁目
西やまと支店 0745 (32) 2031

□西大和ショッピングデパート出張所 (ATM)
西大和ショッピングデパート
西大和サティ前・北葛城郡河合町中山台2丁目
西やまと支店 0745 (32) 2031

□エコー・マミ出張所 (ATM)
エコー・マミ北ブロック1階
香芝支店 0745 (76) 6331

□近鉄大和高田駅出張所 (ATM)
近鉄大和高田駅2階改札横
香芝支店 0745 (76) 6331

□大丸ビーコック北大和真弓店出張所 (ATM)
大丸ビーコック北大和真弓店入口横
近鉄学園前支店 0742 (45) 9601

□東生駒駅前出張所 (ATM)
近鉄奈良線東生駒駅改札口横
近鉄学園前支店 0742 (45) 9601

和歌山県

○和歌山支店 外預
和歌山市本町1-40
073 (433) 2211

広島県

□広島支店 外預 不働
広島市中区立町2-27
082 (248) 2211

高知県

○高知支店 外預
高知市堺町2-28
088 (872) 0191

福岡県

○北九州支店 外預
北九州小倉北区魚町2-5-6
093 (521) 4681

□福岡支店 外預 不働
福岡市中央区天神2-14-8
092 (712) 6611

○福岡中央支店 外預
福岡市中央区天神2-14-8
(福岡支店店舗内)
092 (741) 2831

□久留米支店 外預
久留米市吉町25-1
0942 (32) 5201

□直方支店 外預
直方市古町5-32
0949 (22) 1500

□聖マリア病院出張所 (ATM)
聖マリア病院内
久留米支店 0942 (32) 5201

熊本県

□熊本支店 外預
熊本市花畑町4-7
096 (353) 6321

法人向け金融総合相談コーナー

りそな大手町ビジネスソリューションプラザ
千代田区大手町1-1-2
りそな銀行東京本社1階
03 (5223) 5248

りそな御堂筋ビジネスソリューションプラザ
大阪市中央区平野町4-1-2
りそな銀行御堂筋支店内
06 (6202) 1755

# 中小企業 サポート センター

## 東京都

**東京中央中小企業  
サポートセンター**  
中央区京橋1-3-1  
東京中央支店3階  
03(3276)6700

**新宿中小企業  
サポートセンター**  
新宿区西新宿6-12-1  
新都心営業部2階  
03(5323)0571

**上野中小企業  
サポートセンター**  
台東区上野5-25-11  
上野支店4階  
03(3831)2391

**東京南中小企業  
サポートセンター**  
品川区西五反田1-23-9  
五反田支店4階  
03(3779)8761

**渋谷中小企業  
サポートセンター**  
渋谷区渋谷2-20-11  
渋谷支店3階  
03(3498)3215

**池袋中小企業  
サポートセンター**  
豊島区南池袋1-21-5  
池袋支店5階  
03(3987)2941

**上野中小企業  
サポートセンター  
(青戸分室)**  
葛飾区青戸3-32-16  
青戸支店2階  
03(3602)9301

**立川中小企業  
サポートセンター**  
立川市柴崎町3-6-29  
立川支店1階  
042(522)0801

**久米川中小企業  
サポートセンター**  
東村山市栄町2-8-20  
久米川支店2階  
042(392)3701

**本所中小企業  
サポートセンター**  
墨田区線1-16-1  
本所支店2階  
03(3634)2246

**立川中小企業  
サポートセンター  
(東青梅分室)**  
青梅市東青梅2-17-4  
東青梅支店2階  
0428(22)2071

**赤坂中小企業  
サポートセンター**  
港区赤坂2-3-6  
赤坂支店1階  
03(3582)3701

**市ヶ谷中小企業  
サポートセンター**  
千代田区九段南4-8-26  
市ヶ谷支店2階  
03(5212)6481

## 大阪府

**難波中小企業  
サポートセンター**  
大阪市中央区難波3-6-11  
難波・難波駅前支店内  
06(6632)6250

**大阪南中小企業  
サポートセンター**  
大阪市住吉区我孫子東2-6-4  
我孫子支店内  
06(6692)3421

**梅田中小企業  
サポートセンター**  
大阪市北区曽根崎2-16-19  
梅田支店3階  
06(6312)8645

**堺東中小企業  
サポートセンター**  
堺市北瓦町2-4-18  
堺東・堺宿院支店内  
072(226)0755

**守口中小企業  
サポートセンター**  
守口市京阪本通1-3-2  
守口・守口土居支店内  
06(6993)0011

**東大阪中小企業  
サポートセンター**  
東大阪市荒本西1-1-1  
東大阪支店内  
06(6788)2321

**大阪西区中小企業  
サポートセンター**  
大阪市西区立売堀3-1-14  
大阪西区支店内  
06(6531)1281

**北大阪中小企業  
サポートセンター**  
大阪市淀川区西中島4-3-14  
新大阪駅前支店内  
06(6305)7060

**北摂・三島中小企業  
サポートセンター**  
吹田市朝日町3-116  
吹田支店内  
06(6317)6033

## 神奈川県

**横浜中小企業  
サポートセンター**  
横浜市中区常盤町4-54  
横浜支店5階  
045(662)8493

**かながわ北中小企業  
サポートセンター**  
横浜市北区綱島西1-7-4  
綱島支店2階  
045(546)1956

**町田・相模中小企業  
サポートセンター**  
相模原市相模大野3-2-14  
相模大野支店2階  
042(744)6411

## 千葉県

**千葉中小企業  
サポートセンター**  
船橋市本町7-7-1  
船橋支店2階  
047(423)4785

## 兵庫県

**兵庫中小企業  
サポートセンター**  
神戸市中央区栄町通2-5-1  
神戸・三宮支店内  
078(393)0955

# 住宅ローン センター

## 東京都

**大手町住宅ローンセンター**  
千代田区大手町1-1-2  
東京本社ビル1階  
03(5223)1156

**新橋住宅ローンセンター**  
港区新橋1-16-4  
新橋支店3階  
03(3503)5811

**青山住宅ローンセンター**  
港区南青山2-11-17  
青山支店2階  
03(3403)2721

**新宿住宅ローンセンター**  
新宿区西新宿1-26-2  
新宿野村ビル9階  
03(3348)7611

**新宿西口住宅ローンセンター**  
新宿区西新宿1-26-2  
新宿野村ビル21階  
03(3348)2051

**東陽町住宅ローンセンター**  
江東区東陽4-1-13  
東陽町出張所内  
03(3615)9101

**五反田住宅ローンセンター**  
品川区西五反田1-23-9  
五反田支店4階  
03(3779)2631

**蒲田住宅ローンセンター**  
大田区西蒲田5-27-10  
蒲田支店9階  
03(3731)8451

**三軒茶屋住宅ローンセンター**  
世田谷区三軒茶屋2-16-11  
世田谷支店1階  
03(3418)1191

**渋谷住宅ローンセンター**  
渋谷区渋谷2-20-11  
渋谷支店10階  
03(3407)2783

**自由が丘住宅ローンセンター**  
目黒区自由が丘1-26-4  
自由が丘出張所内  
03(5729)3061

**池袋住宅ローンセンター**  
豊島区南池袋1-21-5  
池袋支店8階  
03(3971)0435

**千住住宅ローンセンター**  
足立区千住2-54  
須川ビル4階  
03(3870)8391

**吉祥寺住宅ローンセンター**  
武蔵野市吉祥寺本町1-8-10  
吉祥寺支店4階  
0422(23)3551

**ひばりヶ丘住宅ローンセンター**  
西東京市谷戸町3-27-20  
ひばりヶ丘支店3階  
0424(25)5511

**調布住宅ローンセンター**  
調布市小島町1-12-6  
0424(86)7511

**立川住宅ローンセンター**  
立川市柴崎町3-6-29  
立川支店1階  
042(522)9121

**河辺住宅ローンセンター**  
青梅市河辺町10-2-9  
河辺支店2階  
0428(21)6491

**町田住宅ローンセンター**  
町田市中町1-1-16  
町田支店2階  
042(721)6751

**八王子住宅ローンセンター**  
八王子市横山町19-1  
八王子支店3階  
0426(42)6481

## 千葉県

**船橋住宅ローンセンター**  
船橋市本町7-7-1  
船橋支店2階  
047(426)1791

**柏住宅ローンセンター**  
柏市旭町1-5-1  
柏支店2階  
04(7141)9871

## 神奈川県

**横浜西口住宅ローンセンター**  
横浜市区北北1-11-7  
横浜西口支店6階  
045(322)8271

**上大岡住宅ローンセンター**  
横浜市港南区上大岡西1-14-7  
上大岡支店2階  
045(848)3601

**綱島住宅ローンセンター**  
横浜市港北区綱島西1-7-4  
綱島支店2階  
045(543)7303

**たまプラーザ住宅ローンセンター**  
横浜市青葉区美しが丘1-9-17  
たまプラーザ支店2階  
045(904)0991

**横須賀住宅ローンセンター**  
横須賀市若松町3-14-8  
横須賀支店3階  
046(822)7977

**藤沢住宅ローンセンター**  
藤沢市藤沢555  
藤沢支店2階  
0466(27)8707

**海老名住宅ローンセンター**  
海老名市中央1-4-1  
海老名支店2階  
046(234)4871

## 愛知県

**名古屋住宅ローンセンター**  
名古屋市中区錦2-15-22  
名古屋支店1階  
052(201)8588

## 大阪府

**本町住宅ローンセンター**  
大阪市中央区備後1-7-6  
池萬ビル1階  
06(6268)6380

**梅田住宅ローンセンター**  
大阪市北区曽根崎2-16-19  
りそな梅田ビル7階  
06(6361)3735

**梅田北口住宅ローンセンター**  
大阪市北区大深町1-1  
梅田北口支店地下1階  
06(6377)8727

**難波住宅ローンセンター**  
大阪市中央区難波3-6-11  
難波支店5階  
06(6632)0911

**高槻住宅ローンセンター**  
高槻市富田町1-6-11  
高槻富田支店2階  
072(693)1411

**枚方住宅ローンセンター**  
枚方市岡東町12-1-101  
枚方サブプラザ1号館  
072(846)4100

**堺東住宅ローンセンター**  
堺市南花田町2-3-20  
住友生命堺東ビル北館8階  
072(232)6280

**守口住宅ローンセンター**  
守口市京阪本通1-3-2  
新近藤ビル3階  
06(6993)6488

**東大阪住宅ローンセンター**  
東大阪市小阪本町1-4-3  
河内小阪支店2階  
06(6722)9536

**藤井寺住宅ローンセンター**  
藤井寺市春日丘1-8-5  
日本生命藤井寺ビル2階  
0729(37)6210

## 兵庫県

**神戸住宅ローンセンター**  
神戸市中央区栄町通2-5-1  
神戸支店2階  
078(331)7166

**伊丹住宅ローンセンター**  
伊丹市西台1-5-7  
伊丹・伊丹北支店2階  
072(772)9090

## 奈良県

**学園前住宅ローンセンター**  
奈良市学園北1-9-1  
近鉄学園前支店2階  
0742(45)6411

**香芝住宅ローンセンター**  
香芝市瓦口2315  
香芝木材倉番館2階  
0745(76)9591

**橿原住宅ローンセンター**  
橿原市内膳町5-2-29  
橿原支店2階  
0744(22)9760

## 京都府

**京都住宅ローンセンター**  
京都市中京区大宮通錦小路  
下ル錦大宮町124-2  
四条大宮支店3階  
075(841)5375

# 海外ネットワーク

(平成17年6月末現在：  
駐在員事務所4、合計4拠点)

中国 上海駐在員事務所  
(香港) 香港駐在員事務所  
シンガポール シンガポール駐在員事務所  
タイ バンコック駐在員事務所

# 子会社等の状況

## ■ 連結子会社

(平成17年3月末現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
あさひ銀リテールファイナンス株式会社	東京都豊島区	10,200 百万円	ファイナンス	昭和54年 7月5日	100.0	—
りそな保証株式会社	さいたま市浦和区	47,800 百万円	信用保証	昭和50年 5月8日	100.0	—
大和ギャランティ株式会社	大阪市中央区	8,180 百万円	信用保証	昭和44年 7月23日	—	100
りそな決済サービス株式会社	東京都中央区	1,000 百万円	ファクタリング	昭和53年 10月25日	100.0	—
りそな債権回収株式会社	東京都千代田区	500 百万円	債権管理回収	平成12年 10月25日	100.0	—
りそなカード株式会社	東京都中央区	950 百万円	クレジットカード 信用保証	昭和58年 2月12日	33.3	12.4
りそなキャピタル株式会社	東京都中央区	4,500 百万円	ベンチャーキャピタル	昭和63年 3月29日	46.5	28.4
りそな総合研究所株式会社	大阪市中央区	100 百万円	コンサルティング	昭和61年 10月1日	43.6	28.6
りそなビジネスサービス株式会社	東京都台東区	80 百万円	事務等受託	昭和55年 7月25日	100.0	—
りそな人事サポート株式会社	大阪市中央区	60 百万円	人材派遣 福利厚生	昭和62年 10月2日	100.0	—

## ■ 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
Daiwa International Finance (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成2年 12月28日	100.0	—
Resona Bank (Capital Management) Plc	英国ロンドン市	33,600 千英ポンド	証券 投資顧問	昭和55年 12月29日	100.0	—
Daiwa PB Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成4年 9月11日	100.0	—
P.T. Bank Resona Perdania	インドネシア共和国 ジャカルタ	285,000 百万 インドネシアルピア	銀行	昭和31年 2月15日	48.5	—
P.T. Resona Indonesia Finance	インドネシア共和国 ジャカルタ	25,000 百万 インドネシアルピア	リース	昭和59年 11月7日	24.0	76.0
TD Consulting Co., Limited	タイ王国 バンコック	5,000 千タイバーツ	投資・ コンサルティング	平成7年 1月12日	49.0	—
Asahi Finance (Cayman) Ltd.	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	10 千米ドル	ファイナンス	平成6年 2月25日	100.0	—
Resona Preferred Capital (Cayman) 3 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	68,250 百万円	ファイナンス	平成14年 8月30日	100.0	—
Resona Preferred Capital (Cayman) 6 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	53,300 百万円	ファイナンス	平成15年 3月10日	100.0	—
Resona Preferred Securities (Cayman) 3 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	73,180 百万円	ファイナンス	平成15年 2月12日	100.0	—
Resona Preferred Securities (Cayman) 6 Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島	57,600 百万円	ファイナンス	平成15年 3月10日	100.0	—

(注) 1. あさひ銀リテールファイナンス株式会社は、平成17年4月に東京都千代田区に移転いたしました。  
2. Resona Bank (Capital Management) Plc は、平成16年10月より清算手続きを開始、現在、清算手続き中です。

## ■ 持分法適用関連会社

(平成17年3月末現在)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	設立年月日	当社 議決権比率 (%)	子会社等 議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区	51,000 百万円	信託 銀行	平成12年 6月20日	33.3	—
日本トラスティ情報システム株式会社	東京都府中市	300 百万円	情報処理サービス	昭和63年 11月1日	25.0	8.3

# 決算公告(写)

銀行法第20条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しています。

第3期決算公告		株式会社 <b>りそな銀行</b>		損益計算書																																																																																																																										
平成17年6月29日		代表取締役社長 野村正則		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで																																																																																																																										
貸借対照表		貸借対照表		損益計算書																																																																																																																										
平成17年3月31日現在		平成17年3月31日現在		平成17年3月31日まで																																																																																																																										
(単位:億円)		(単位:億円)		(単位:億円)																																																																																																																										
<table border="1"> <tr><th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>現金</td><td>26,167</td></tr> <tr><td>預金</td><td>3,839</td></tr> <tr><td>貸付</td><td>2,500</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>198</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,818</td></tr> <tr><td>出資</td><td>91,547</td></tr> <tr><td>その他</td><td>175,518</td></tr> <tr><td>負債</td><td>680</td></tr> <tr><td>資本</td><td>5,112</td></tr> <tr><td>剰余金</td><td>3,411</td></tr> <tr><td>繰越利益剰余金</td><td>329</td></tr> <tr><td>繰越剰余金</td><td>71,256</td></tr> <tr><td>繰越利益剰余金</td><td>△4,214</td></tr> <tr><td>繰越損失引当金</td><td>△130</td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>283,110</td></tr> </table>	科目	金額	現金	26,167	預金	3,839	貸付	2,500	有価証券	198	固定資産	6,818	出資	91,547	その他	175,518	負債	680	資本	5,112	剰余金	3,411	繰越利益剰余金	329	繰越剰余金	71,256	繰越利益剰余金	△4,214	繰越損失引当金	△130	資産の部合計	283,110	<table border="1"> <tr><th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>現金</td><td>196,323</td></tr> <tr><td>預金</td><td>10,994</td></tr> <tr><td>貸付</td><td>27,704</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>3,452</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>3,124</td></tr> <tr><td>出資</td><td>5,059</td></tr> <tr><td>その他</td><td>205</td></tr> <tr><td>負債</td><td>5,291</td></tr> <tr><td>資本</td><td>2,799</td></tr> <tr><td>剰余金</td><td>2,751</td></tr> <tr><td>繰越利益剰余金</td><td>2</td></tr> <tr><td>繰越剰余金</td><td>22</td></tr> <tr><td>繰越利益剰余金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰越損失引当金</td><td>496</td></tr> <tr><td>繰越損失引当金</td><td>11,296</td></tr> <tr><td>繰越損失引当金</td><td>272,225</td></tr> <tr><td>負債の部合計</td><td>272,225</td></tr> </table>	科目	金額	現金	196,323	預金	10,994	貸付	27,704	有価証券	3,452	固定資産	3,124	出資	5,059	その他	205	負債	5,291	資本	2,799	剰余金	2,751	繰越利益剰余金	2	繰越剰余金	22	繰越利益剰余金	0	繰越損失引当金	496	繰越損失引当金	11,296	繰越損失引当金	272,225	負債の部合計	272,225	<table border="1"> <tr><th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>営業収益</td><td>7,582</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>4,254</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>3,328</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>2,560</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>72</td></tr> <tr><td>営業外利益</td><td>1,100</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>220</td></tr> <tr><td>その他</td><td>355</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>1,318</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>5,167</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>594</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>(286)</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>592</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>179</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>2,313</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>1,447</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>2,364</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>1,190</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>515</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>2,999</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>6</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>△522</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>3,514</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>12</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>390</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>2,826</td></tr> </table>	科目	金額	営業収益	7,582	営業費用	4,254	営業利益	3,328	営業外収益	2,560	営業外費用	72	営業外利益	1,100	特別利益	220	その他	355	繰上利益	1,318	繰上費用	5,167	繰上利益	594	繰上費用	(286)	繰上利益	592	繰上費用	0	繰上利益	179	繰上費用	2,313	繰上利益	1,447	繰上費用	2,364	繰上利益	1,190	繰上費用	515	繰上利益	2,999	繰上費用	6	繰上利益	△522	繰上費用	3,514	繰上利益	12	繰上費用	390	繰上利益	2,826
科目	金額																																																																																																																													
現金	26,167																																																																																																																													
預金	3,839																																																																																																																													
貸付	2,500																																																																																																																													
有価証券	198																																																																																																																													
固定資産	6,818																																																																																																																													
出資	91,547																																																																																																																													
その他	175,518																																																																																																																													
負債	680																																																																																																																													
資本	5,112																																																																																																																													
剰余金	3,411																																																																																																																													
繰越利益剰余金	329																																																																																																																													
繰越剰余金	71,256																																																																																																																													
繰越利益剰余金	△4,214																																																																																																																													
繰越損失引当金	△130																																																																																																																													
資産の部合計	283,110																																																																																																																													
科目	金額																																																																																																																													
現金	196,323																																																																																																																													
預金	10,994																																																																																																																													
貸付	27,704																																																																																																																													
有価証券	3,452																																																																																																																													
固定資産	3,124																																																																																																																													
出資	5,059																																																																																																																													
その他	205																																																																																																																													
負債	5,291																																																																																																																													
資本	2,799																																																																																																																													
剰余金	2,751																																																																																																																													
繰越利益剰余金	2																																																																																																																													
繰越剰余金	22																																																																																																																													
繰越利益剰余金	0																																																																																																																													
繰越損失引当金	496																																																																																																																													
繰越損失引当金	11,296																																																																																																																													
繰越損失引当金	272,225																																																																																																																													
負債の部合計	272,225																																																																																																																													
科目	金額																																																																																																																													
営業収益	7,582																																																																																																																													
営業費用	4,254																																																																																																																													
営業利益	3,328																																																																																																																													
営業外収益	2,560																																																																																																																													
営業外費用	72																																																																																																																													
営業外利益	1,100																																																																																																																													
特別利益	220																																																																																																																													
その他	355																																																																																																																													
繰上利益	1,318																																																																																																																													
繰上費用	5,167																																																																																																																													
繰上利益	594																																																																																																																													
繰上費用	(286)																																																																																																																													
繰上利益	592																																																																																																																													
繰上費用	0																																																																																																																													
繰上利益	179																																																																																																																													
繰上費用	2,313																																																																																																																													
繰上利益	1,447																																																																																																																													
繰上費用	2,364																																																																																																																													
繰上利益	1,190																																																																																																																													
繰上費用	515																																																																																																																													
繰上利益	2,999																																																																																																																													
繰上費用	6																																																																																																																													
繰上利益	△522																																																																																																																													
繰上費用	3,514																																																																																																																													
繰上利益	12																																																																																																																													
繰上費用	390																																																																																																																													
繰上利益	2,826																																																																																																																													
<p>(注)1. 土地の内訳額は、土地の内訳額に関する法律施行令第2条第1号に定める地積公示法に基づいて算出された面積に基づいて、地積の増減、再地積算等の合理的な調整を行って算出しております。なお、同法第10条に定める内訳額を行った事業用土地の内積に上掲の時価の合計額と当該事業用土地の内訳額との差額を調整した合計額が当該土地の面積となります。</p> <p>2. 貸付金のうち繰上貸付金(貸付金)は、100億円、3ヶ月以上超過借付額159億円、貸付条件特約借付額2,713億円、これらの合計額8,032億円です。</p> <p>3. 半体(自己資本比率(国内基準)) 3.62%</p> <p>4. 動産不動産の総額(貸付金) 1,380億円</p> <p>5. 西法施行規則第174条第3号に規定する時価を付したことに上掲増した繰上資産 1,443億円</p> <p>6. 利用している貸付 有価証券、貸付金等 合計額 38,478億円</p> <p>7. 1歳当り当期純利益金額 97億53銭</p>																																																																																																																														
<p><b>信託財産残高表</b> (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><th>資産</th><th>金額</th><th>負債</th><th>金額</th></tr> <tr><td>現金</td><td>2,095</td><td>金融債権</td><td>8,179</td></tr> <tr><td>債権</td><td>509</td><td>財産形成債権</td><td>18</td></tr> <tr><td>貸付</td><td>25</td><td>金融債権以外の債権</td><td>0</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>4,908</td><td>金融債権の信託</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,489</td><td>金融債権以外の信託</td><td>8,141</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18</td><td>土地等以外の信託</td><td>1,504</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>146</td><td>土地の貸借債権の信託</td><td>48</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>3,931</td><td>信託債権</td><td>2,042</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>262</td><td>負債及び資本の部合計</td><td>15,248</td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>15,248</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(注)1. 其の他(信託財産管理資産) 707億円</p> <p>2. 元本超過入替約ある信託の貸付金2,095億円のうち、新設支店債権0億円、信託債権0億円、3ヶ月以上超過借付額11億円、貸付条件特約借付額20億円、これらの合計額255億円</p>		資産	金額	負債	金額	現金	2,095	金融債権	8,179	債権	509	財産形成債権	18	貸付	25	金融債権以外の債権	0	有価証券	4,908	金融債権の信託	0	土地	3,489	金融債権以外の信託	8,141	その他	18	土地等以外の信託	1,504	繰上利益	146	土地の貸借債権の信託	48	繰上費用	3,931	信託債権	2,042	繰上利益	262	負債及び資本の部合計	15,248	資産の部合計	15,248																																																																																			
資産	金額	負債	金額																																																																																																																											
現金	2,095	金融債権	8,179																																																																																																																											
債権	509	財産形成債権	18																																																																																																																											
貸付	25	金融債権以外の債権	0																																																																																																																											
有価証券	4,908	金融債権の信託	0																																																																																																																											
土地	3,489	金融債権以外の信託	8,141																																																																																																																											
その他	18	土地等以外の信託	1,504																																																																																																																											
繰上利益	146	土地の貸借債権の信託	48																																																																																																																											
繰上費用	3,931	信託債権	2,042																																																																																																																											
繰上利益	262	負債及び資本の部合計	15,248																																																																																																																											
資産の部合計	15,248																																																																																																																													
<p><b>連結貸借対照表</b> (平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>現金</td><td>26,224</td></tr> <tr><td>預金</td><td>6,232</td></tr> <tr><td>貸付</td><td>42</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>6,918</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>91,548</td></tr> <tr><td>出資</td><td>175,811</td></tr> <tr><td>その他</td><td>676</td></tr> <tr><td>負債</td><td>6,170</td></tr> <tr><td>資本</td><td>1,469</td></tr> <tr><td>剰余金</td><td>358</td></tr> <tr><td>繰越利益剰余金</td><td>43,584</td></tr> <tr><td>繰越剰余金</td><td>△5,647</td></tr> <tr><td>繰越損失引当金</td><td>△142</td></tr> <tr><td>資産の部合計</td><td>316,244</td></tr> </table>		科目	金額	現金	26,224	預金	6,232	貸付	42	有価証券	6,918	固定資産	91,548	出資	175,811	その他	676	負債	6,170	資本	1,469	剰余金	358	繰越利益剰余金	43,584	繰越剰余金	△5,647	繰越損失引当金	△142	資産の部合計	316,244	<p><b>連結損益計算書</b> (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p> <table border="1"> <tr><th>科目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>営業収益</td><td>8,136</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>4,236</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>3,900</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td>1,610</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td>72</td></tr> <tr><td>営業外利益</td><td>1,905</td></tr> <tr><td>特別利益</td><td>220</td></tr> <tr><td>その他</td><td>559</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>1,384</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>5,912</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>498</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>(280)</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>432</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>179</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>2,954</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>1,247</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>3,125</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>490</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>518</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>3,069</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>29</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>△522</td></tr> <tr><td>繰上費用</td><td>516</td></tr> <tr><td>繰上利益</td><td>3,544</td></tr> </table>		科目	金額	営業収益	8,136	営業費用	4,236	営業利益	3,900	営業外収益	1,610	営業外費用	72	営業外利益	1,905	特別利益	220	その他	559	繰上利益	1,384	繰上費用	5,912	繰上利益	498	繰上費用	(280)	繰上利益	432	繰上費用	0	繰上利益	179	繰上費用	2,954	繰上利益	1,247	繰上費用	3,125	繰上利益	490	繰上費用	518	繰上利益	3,069	繰上費用	29	繰上利益	△522	繰上費用	516	繰上利益	3,544																																									
科目	金額																																																																																																																													
現金	26,224																																																																																																																													
預金	6,232																																																																																																																													
貸付	42																																																																																																																													
有価証券	6,918																																																																																																																													
固定資産	91,548																																																																																																																													
出資	175,811																																																																																																																													
その他	676																																																																																																																													
負債	6,170																																																																																																																													
資本	1,469																																																																																																																													
剰余金	358																																																																																																																													
繰越利益剰余金	43,584																																																																																																																													
繰越剰余金	△5,647																																																																																																																													
繰越損失引当金	△142																																																																																																																													
資産の部合計	316,244																																																																																																																													
科目	金額																																																																																																																													
営業収益	8,136																																																																																																																													
営業費用	4,236																																																																																																																													
営業利益	3,900																																																																																																																													
営業外収益	1,610																																																																																																																													
営業外費用	72																																																																																																																													
営業外利益	1,905																																																																																																																													
特別利益	220																																																																																																																													
その他	559																																																																																																																													
繰上利益	1,384																																																																																																																													
繰上費用	5,912																																																																																																																													
繰上利益	498																																																																																																																													
繰上費用	(280)																																																																																																																													
繰上利益	432																																																																																																																													
繰上費用	0																																																																																																																													
繰上利益	179																																																																																																																													
繰上費用	2,954																																																																																																																													
繰上利益	1,247																																																																																																																													
繰上費用	3,125																																																																																																																													
繰上利益	490																																																																																																																													
繰上費用	518																																																																																																																													
繰上利益	3,069																																																																																																																													
繰上費用	29																																																																																																																													
繰上利益	△522																																																																																																																													
繰上費用	516																																																																																																																													
繰上利益	3,544																																																																																																																													
<p>(注)1. 土地の内訳額は、土地の内訳額に関する法律施行令第2条第1号に定める地積公示法に基づいて算出された面積に基づいて、地積の増減、再地積算等の合理的な調整を行って算出しております。なお、同法第10条に定める内訳額を行った事業用土地の内積に上掲の時価の合計額と当該事業用土地の内訳額との差額を調整した合計額が当該土地の面積となります。</p> <p>2. 貸付金のうち繰上貸付金(貸付金)は、100億円、3ヶ月以上超過借付額159億円、貸付条件特約借付額2,744億円、これらの合計額8,259億円です。</p> <p>3. 貸付金に、資本比率(国内基準) 8.53%</p> <p>4. 動産不動産の総額(貸付金) 1,412億円</p> <p>5. 1歳当り当期純利益 38,730億円</p> <p>6. 利用している貸付 有価証券、貸付金等 合計額 38,730億円</p> <p>7. 1歳当り当期純利益金額 97億53銭</p> <p>8. 西法施行規則第174条第3号に規定する時価を付したことに上掲増した繰上資産 311億円</p> <p>(備考)上記の各記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。</p>																																																																																																																														

# 銀行法施行規則等による開示項目(りそな銀行)

## 銀行法施行規則第19条の2(単体情報)

### 銀行の概況及び組織に関する事項

○経営の組織	17、88
○大株主一覧	77
○取締役等一覧	89
○店舗一覧	92～99

### 銀行の主要な業務の内容

### 銀行の主要な業務に関する事項

○直近営業年度の営業の概況	26～27
○直近5営業年度の主要な経営指標等の推移	34～35
○直近2営業年度の業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
・業務粗利益、業務粗利益率	58、74
・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	59～61
・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	59
・受取利息及び支払利息の増減	60
・総資産経常利益率、資本経常利益率	74
・総資産当期純利益率、資本当期純利益率	74
(2) 預金に関する指標	
・預金科目別平均残高	62
・定期預金の残存期間別残高	62
(3) 貸出金等に関する指標	
・貸出金科目別平均残高	63
・貸出金の残存期間別残高	63
・貸出金・支払承諾見返額の担保別内訳	63
・貸出金の使途別内訳	64
・貸出金の業種別内訳	64
・中小企業等向け貸出	64
・特定海外債権残高	65
・預貸率	74
(4) 有価証券に関する指標	
・商品有価証券平均残高	66
・有価証券の残存期間別残高	67
・有価証券平均残高	66
・預証率	74
(5) 信託業務に関する指標	
・信託財産残高表	68
・金銭信託等の受入状況	70
・元本補てん契約のある信託の受入状況	69
・金銭信託の信託期間別元本残高	70
・金銭信託等の運用状況	70
・金銭信託等の貸出金科目別期末残高	70
・金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高	71
・金銭信託等の貸出金担保別内訳	72
・金銭信託等の貸出金使途別内訳	71
・金銭信託等の貸出金業種別内訳	71
・金銭信託等の中小企業等向け貸出	71
・金銭信託等の有価証券期末残高	72

(注)金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託のことです。なお、当社は、年金信託及び貸付信託を扱っておりません。

### 銀行の業務の運営に関する事項

○リスク管理体制	20～24
○法令遵守体制	19

### 銀行の直近2営業年度の財産の状況に関する事項

○貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書又は損失処理計算書	50～57
○リスク管理債権残高	65
○元本補てん契約のある信託のリスク管理債権残高	68～69
○単体自己資本の状況	79～81
○有価証券・金銭の信託の時価等情報、 デリバティブ取引情報	82～86
○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	65
○貸出金償却額	66
○会計監査人の監査(商法特例法)	50
○監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	50
○単体自己資本比率の算定に関する外部監査	79

## 銀行法施行規則第19条の3(連結情報)

### 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

○りそな銀行グループの主要な事業の内容及び組織の構成	91
○子会社等に関する事項	100～101

### 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

○直近営業年度におけるりそな銀行グループの営業の概況	26
○直近5連結会計年度の主要な経営指標等の推移	32～33

### 銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

○連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書	36～38、40～43
○リスク管理債権残高	48
○連結自己資本の状況	78、80～81
○セグメント情報	44
○会計監査人の監査(商法特例法)	36
○監査法人の監査(証券取引法第193条の2)	36
○連結自己資本比率の算定に関する外部監査	78

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28、31、65、69
危険債権	28、31、65、69
要管理債権	28、31、65、69
正常債権	28、31、65、69